

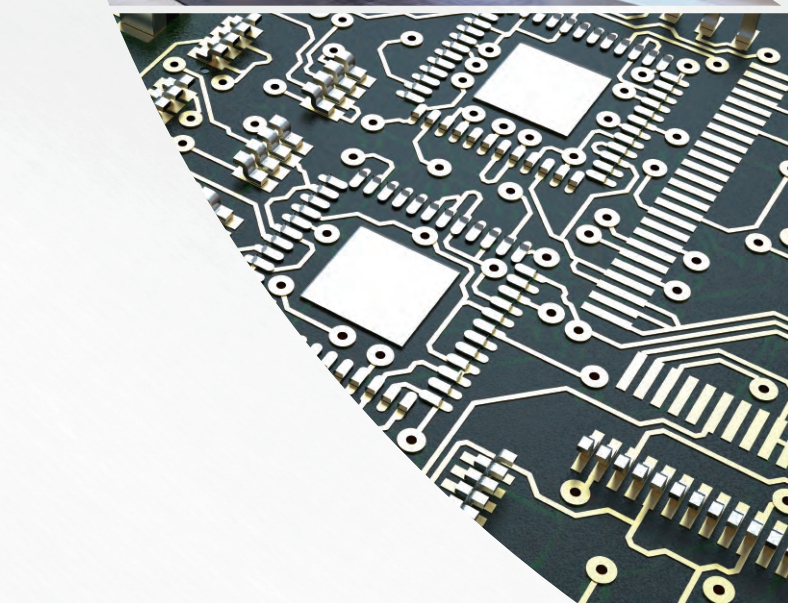


Integrated Report

統合報告書 2025

NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.

 **日本化学工業株式会社**



企業理念

人を大切に、技を大切に

Mission 存在意義

人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、
化学という無限の可能性で夢を実現する

Vision 2030年ありたい姿

- 社会課題の解決に役立つ
製品・ソリューションを提供している
- 化学技術で社会から必要とされ、
持続的に進化している
- 企業価値を向上させ、ステークホルダーとの
信頼関係を醸成している

大切にしている信条

誠実 創造
責任 挑戦

Value

サステナビリティ基本方針・行動指針

CONTENTS

企業理念・目次	01	事業拡大と体質強化	31
イントロダクション		新たな価値の創造(研究開発)	33
トップメッセージ	03	グローバル化の推進	35
中長期戦略	07	サステナビリティ経営	36
価値創造プロセス	09	研究開発	37
マテリアリティ	11	財務・非財務ハイライト	39
経営資源	13	サステナブルな社会実現へ向けて	
マテリアリティに基づく資本戦略の方向性	15	コーポレートガバナンス	41
沿革	17	社外取締役座談会	47
暮らしの中の日本化学	19	社会に関する取り組み	51
特集 社員座談会	21	環境に関する取り組み	65
企業価値向上戦略		データセクション	
中期経営計画2024ー2026	25	財務情報	81
資本政策	27	ESGデータ集	85
人的資本経営	30	会社情報・拠点紹介	87

● 編集方針

当社は2018～2019年にレスポンシブル・ケアレポートを、2020～2022年にCSRレポートを、2023年にサステナビリティレポートを発行してまいりました。そして2024年より、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、当社の事業戦略や中長期的価値創造への取り組みを、財務・非財務の両面から分かりやすくお伝えるために、統合報告書として公表しております。本報告書では、昨年の価値創造プロセスやマテリアリティに加え、コネクティビティ、ステークホルダーエンゲージメントを掲載いたしました。当社の活動をステークホルダーの皆さまにとって、より一層ご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなれば幸いです。これからも、本報告書を充実させていくとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話に役立ててまいります。2024年4月～2025年3月を対象期間としていますが、当該期間以後の活動、集計期間の異なるデータも含まれております。

● 参考ガイドライン

- ◎ ISO26000
- ◎ GRIスタンダード
- ◎ 環境報告ガイドライン2018
- ◎ 国際統合報告フレームワーク2021
- ◎ 価値協創ガイダンス
- ◎ TCFD・TNFDによる提言



範囲	日本化学工業株式会社の本社(東京都)、福島第一工場、福島第二工場(福島県)、愛知工場(愛知県)および、徳山工場(山口県)における活動(なお、財務情報は連結ベースの数値です。)
発行日	2025年10月
作成	サステナビリティ委員会
問合せ先	〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1 TEL 03-3636-8060 https://www.nippon-chem.co.jp

人と技が生み出す化学の力で 社会課題を解決する新たな価値を創出し、 皆さまから必要とされる企業であり続けます

代表取締役社長

棚橋 洋太

統合報告書発行により、 目指す方向性が広く共有された

当社は昨年、初めて統合報告書を発行しました。財務情報とESG情報を一体的に開示したことで、株主の皆さまから「会社の方針や考え方が総合的に把握できた」というポジティブな反応をいただいたほか、従業員からも「会社全体として目指す方向性が理解できた」という意見が出るなど、目の前の仕事に忙殺される中で、部署や拠点を越えて想いを共有できたことが評価されています。私自身、これまでは「成果が認められた」とことと「成果は出ているのに情報発信がうまくできなかった」とことへのもどかしさに悩んでいましたが、統合報告書の発行により、そこが目に見えるようになったと感じています。MVVとして再整理した企業理念や方針をはじめ、長期戦略や中期経営計画（中計）など、統合報告書に掲載する前提で、社外の方にも分かり

やすくまとめようとする意識が進んだように思います。

お取引先との信頼関係で形作られた 当社のビジネスモデル

当社は、創業130年を超える歴史を持つ化学品メーカーであり、企業理念に「人を大切に、技を大切に」とある通り、人材と技術力を両輪に成長してきた会社です。「人」と「技術」が生み出す「化学の力」を使って社会課題の解決に役立つ製品やソリューションを提供していく、それが当社の存在意義にほかなりません。そして独自の技術で、他社であれば尻込みしそうな難易度の高いものづくりにチャレンジし、それを安定的に生産して、品質と納期を違えることなくお客さまにお届けできることが当社の一番の強みです。

こうして当社のビジネスの全体像を振り返ってみると、お客さまに対してもサプライヤー様に対しても、しっかり

した信頼関係を築いてきたことが、当社が長きにわたり事業を継続できた理由であると気づきます。その時代ごとにお客さまが必要とする化学品について、研究開発、サプライチェーン、製造技術、知財管理に至るまで、一連のプロセスをしっかり整備し、地道に繰り返してきたことが今日の信頼につながっているのだと考えています。信頼は実績があるからこそ築かれるものであり、実績なしに信頼を得ることはできません。この信頼関係を今後も大切に、さらなる成長を目指していきます。

一方、視点を過去から未来に転じてみると、今後も当社が持続的な成長を遂げるには、さらなるビジネスフィールドの拡大が必要となります。国内市場は人口減などで大きな需要増が期待できないことから積極的な海外進出を図っていく計画で、2024年度からは台湾に現地法人を設立し台湾での新たな市場開拓に力を注いでいます。こうしたグローバルビジネス拡大の足掛かりとして期待してい

るのが、環境貢献製品など社会課題の解決に役立つ製品やソリューションです。これらは当社のビジネスモデルの進化に欠かすことのできないもので、社会に貢献する新たな価値を創造し、それが当社の収益にも貢献するという好循環を生み出していかなければならないと強く感じています。しかし、化学品のイノベーションには、どうしても相応の時間が必要で、いざ開発できた際にタイミングよく大きな需要があるか、その見極めは難しいものがあります。潜在需要の掘り起こし、事業化のタイミング、採算性を見極め、こうした目利きの能力を伸ばしていくことがとても重要であると考えています。また、今後海外へ事業を拡大させていくうえで、グローバルビジネスの視点で活躍できる人材をいかに確保するかも大きな課題です。



中期経営計画初年度の実績と 足元の見通し

中期経営計画がスタートした2024年度の業績は、売上高が388億円、営業利益が33億円という結果になりました。売上高が目標の400億円に届かなかったものの、営業利益の33億円は対前年比で47.6%増、中計の最終年度目標に並ぶ水準となり、単年度で考えれば概ね満足のいく内容であったと考えています。2024年度の第3四半期までは電子部品業界向け製品、半導体業界向け製品ともに市況が好調に推移した一方で、年が明けた1月以降は需要に急ブレーキがかかった感がありました。しかし、2025年度に入ると化学品事業、機能品事業ともに売上数量の増加が見られ、売上高は増加傾向にあります。営業利益については、電池材料における原材料市況価格の変動や販売価格への転嫁にタイムラグが生じたこと、さらに前年度に発生した棚卸資産の評価損の減少効果が剥落した影響で減少しています。業績はやや上向いてきてはいますが、依然として不確実性が残っているため、今後の動向は注意深く見ていきたいと考えています。長期視点では需要拡大が期待できるものの、短期的には先行きの不透

明な状況が続くと見えています。

2024年度は、事業ポートフォリオを最適化する観点から、連結子会社の東邦顔料工業について解散および清算の決議を行いました。東邦顔料は昭和15年設立の歴史ある会社ですが、それゆえに生産設備の老朽化が著しく、グループベースで生産効率を高めることを目的に2025年度中に事業を当社の愛知工場へ移管・集約することとしました。

中計における売上目標や営業利益目標を初年度から達成したことは、私自身高く評価しています。今後も世界経済の先行きに不透明感が高まっておりますが、一層の収益性向上に注力してまいります。

資本コストや株価を意識した 経営と株主還元の強化

当社は、2023年3月に東京証券取引所が上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営」を要請したことを受け、主な経営指標の改善に取り組んでいます。現状では残念ながらROEが5.6%、PBRが0.4倍程度と基準に満たない状況です。近年では、ビジネスのグローバル化を進めていることから、海外企業との収益力の比較に役立

つEBITDAを重視しており、2030年度に110億円にする目標を掲げました。2024年度のEBITDAは約69億円でほぼ目論見通りに増加しています。

株主還元策は、従来の配当性向30%という目安からさらに株主還元を強化し、安定した配当を実現するため、26年度までの還元方針を見直しました。26年度までの中計期間中は、総還元性向40%またはDOE2%のいずれか高い方を基準に安定的かつ継続して配当を行っていく方針です。

投資戦略では、当社の成長に欠かせない設備投資について継続的な充実を図っていきます。中計発表当時はキャッシュアウトベースで200億円を想定していましたが、外部環境の変化を見極めながら、需要動向やタイミング、全般的な費用対効果を勘案して慎重に実施していきます。人的資本については、人材こそ当社の成長に欠かせない資本ですので、今後も報酬、教育、健康経営など様々な側面への投資を継続したいと考えています。

日本化学工業らしい サステナビリティ経営の模索は続く

私は2年前の「サステナビリティレポート2023」において「従業員一人ひとりがサステナビリティを自分ごととして考えることのできる、日本化学工業らしいサステナビリティ経営」を目指すことを皆さまにお伝えしました。もちろん、これは口で言うほど簡単なことではなく、今も模索を続けている状態ですが、一步一步着実に進化していると思います。

環境への取り組みでは、脱炭素社会の実現に貢献するためCO₂フリー電気への転換を進めています。特に東北地方の2拠点において使用電力の半分をCO₂フリー電気に切り替えたことで、2024年度の全社のCO₂排出量を2020年度比で20%ほど削減しました。2025年度からは、本社を皮切りとして全拠点で太陽光発電の導入を計画しており、創エネへの取り組みを促進していく計画です。さらに2024年度の設備投資案件からICPを導入し、省エネ型設備採用の判断指標とすることでScope1の排出量の削減も促進します。こうした当社の取り組みに対する社外からの評価は高まっており、2024年度のCDPでは「気候変動」と「水セキュリティ」でBスコアを獲得しました。

社会側面の取り組みでは、新たに「サステナブル調達方針」を定め、主要サプライヤーに対しては人権尊重や労働安全を含めたCSRアンケートを実施しています。今後は、当社のサステナビリティ経営に対する考え方をサプライチェーン全体に広めていく考えです。また各拠点では、地域社会との結びつきを深める取り組みを展開しています。2024年度に初めて「企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」を活用し、当社の事業所がある自治体に寄付を行ったほか、愛知工場では、地元の小学生を対象にサイエンストークを開催して化学のおもしろさに触れる機会を提供するなど、次世代育成支援にも力を入れています。

ガバナンスとリスクマネジメントでは、特に昨今、ハラスメント問題が企業の存続にもかかわる重大なリスクとなっていることから、2025年1月に「ハラスメント撲滅宣言」を発表し、いかなるハラスメントも許容しないという企業姿勢を明確にしました。併せて、社外取締役には取締役会だけではなく経営会議にもご出席いただくなど活躍の場を広げ、出席できない場合にも迅速な情報共有を行い、常に第三者の視点を入れることで経営の透明性を高める改革を継続しています。

株主・投資家の 皆さまへ

幸いにして2024年度の決算は好調と言える結果でした。2025年度は外部環境が極めて読みづらい状況となっておりますが、いかなる状況においても業績向上の余地を探り、当社が持続的に成長する道を探り続けてまいります。

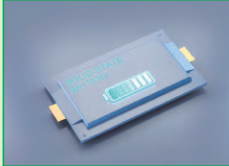
当社は、これまででも外部環境にかかわらず、業務の効率化、経費の削減など、不断の経営努力を続けてまいりました。今後は、当社ならではの人的資本経営の一層の充実を図るとともに、AIを含むDXなども活用し、さらなる業務の効率化や職場環境の改善を進めてまいります。

価値観が多様化し、企業に求められる責任も年々増加する中、これからも株主・投資家の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから「日本化学工業は、社会にあり続けてほしい会社」と思っただけの存在でありたいと願っています。「2030年ありたい姿」の実現に向けまい進する当社のこれからの歩みに、ぜひご期待ください。

当社グループは、激しく変化を続ける事業環境においても自分たちの「強み」を活かした事業戦略を展開し、持続的な成長と企業価値向上を図ります。当社の中長期戦略をステークホルダーの皆さまと共有しながら社会的価値と経済的価値の両立を目指します。



「2030年ありたい姿」の実現に向けて、注力する事業領域を設定し、基本戦略の実行と経営目標の達成に向けた取り組みを進めます。

事業領域				
 環境対策材料 ● 環境貢献製品	 電子材料 ● 電子セラミック材料 ● 回路材料 ● 半導体材料	 工業用化学品 ● クロム製品 ● リン製品 ● シリカ製品	 食品添加物 医用材料 ● リン製品 ● ホスフィン誘導体	 エネルギー 関連材料 ● 電池材料

基本戦略

経営基盤の強化

- 成長を支える事業の生産体制を充実させる。
- 最適な経営資源の配分により効率的な事業運営を行う。
- グローバルな視点で新たな市場を開拓する。

新たな価値の創造

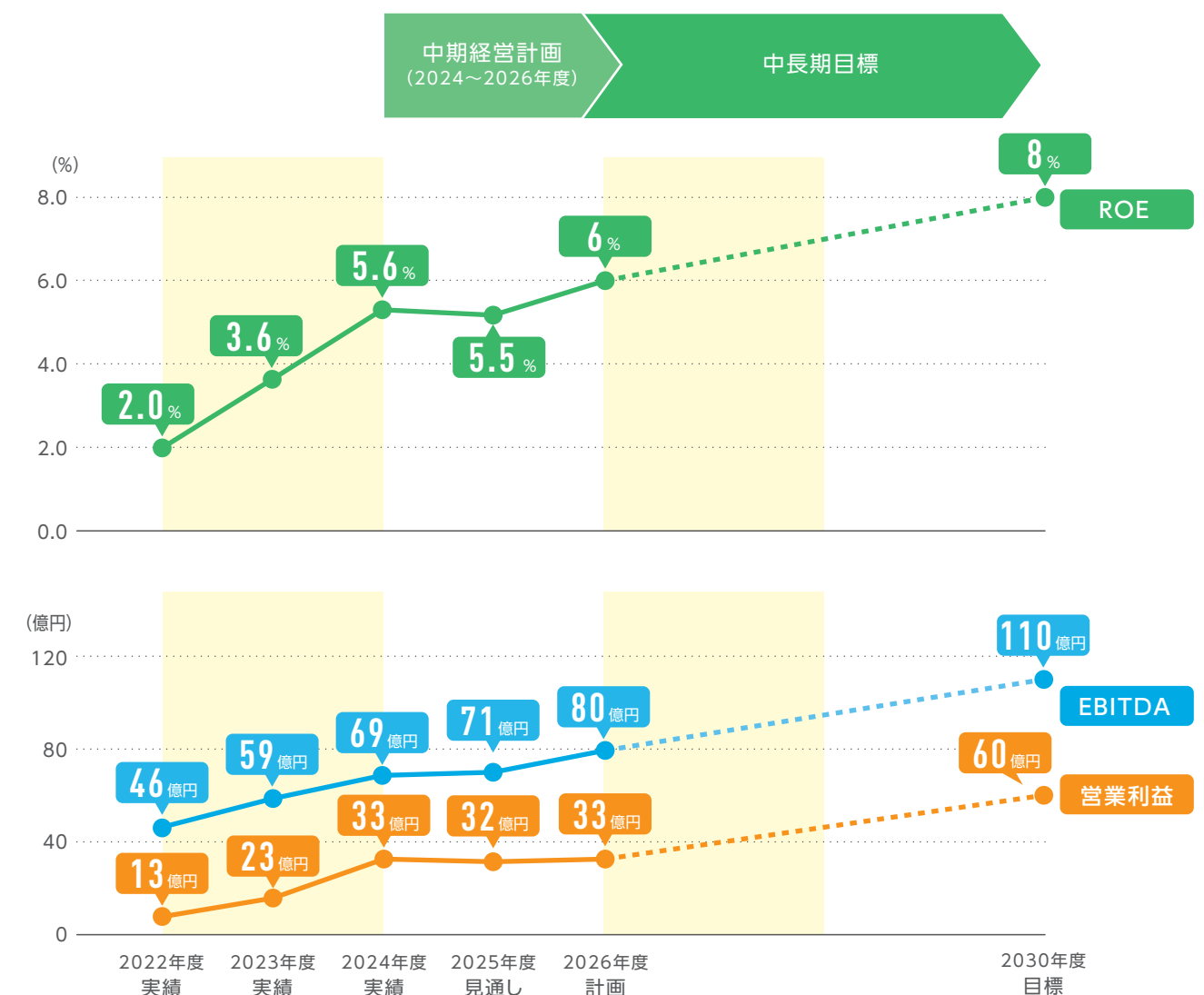
- 当社のコア技術に磨きをかけ、多様化、高度化するニーズに応える開発体制を構築する。
- 社会課題解決に貢献できる新たな製品やソリューションを提供する。

サステナビリティ 経営の推進

- 環境負荷の低減を図るとともに環境貢献製品の比率を上げ、企業価値を高める。
- 多様な能力や個性、ライフスタイルに合わせた職場環境を構築する。
- コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底により社会的信頼を向上させる。

経営目標

中期経営計画の施策の確実な実施・達成により収益力を強化するとともに、資本の効率化や中長期的な株主還元の強化に取り組むことでROEの向上を目指します。



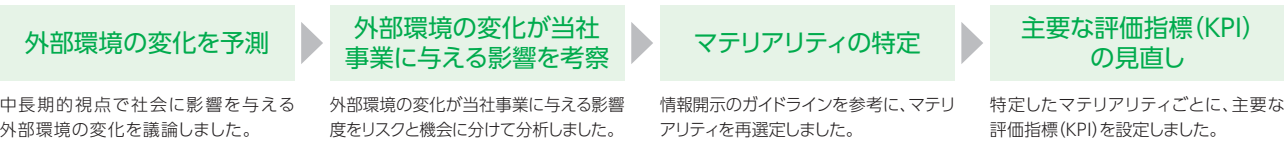
事業環境の変化や様々な社会課題を認識したうえで、化学メーカーとしての強みを活かして新たな価値を創造し、持続的な成長を目指します。



マテリアリティ（重要課題）

中長期戦略に掲げた「2030年ありたい姿」の実現のために、サステナビリティ推進委員会において、社内外の意見を参考に次ページのプロセスで取り組むべきマテリアリティと評価指標（KPI）を見直しました。特定したマテリアリティは中期経営計画（2024-2026）のサステナビリティ経営の指標として、その進捗を毎年管理していきます。

マテリアリティ見直しのプロセス



	外部環境認識	リスク	機会	マテリアリティ	重要性の背景	実績			KPI*	貢献するSDGs
						2022年度	2023年度	2024年度		
環境	●脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に拡大しており温室効果ガス削減の取り組みを一層加速させる必要がある	●地球温暖化防止に関する各規制強化に伴うコストの上昇 ●自然災害の激甚化に対応する設備投資の増加	●低炭素・脱炭素を実現する新製造技術の確立による競争力アップ ●脱炭素社会への積極的な対応姿勢による企業価値やレピュテーションの向上	温室効果ガス排出量の削減	●気候変動・地球温暖化は当社の事業継続にかかわる大きな問題である ●地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の把握、削減の取り組みは重要である	5%削減	20%削減	19%削減	●2030年度のGHG排出量を2020年度比で23%削減する	
	●地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任である	●重大環境事故は、環境や社会への影響が大きく、事業継続の障害となる	●環境の分析評価や負荷低減、環境保全活動を推進することにより企業価値やレピュテーションが向上する	環境保全	●環境事故・法規制値・協定値を逸脱した有害物の排出や異臭、騒音、振動などにより、第三者の生活または自然環境に被害が生じたもの	環境事故発生件数 1件	環境事故発生件数 1件	環境事故発生件数 0件	●環境事故発生件数を0件とする	
社会	●上場企業の投資価値の判断の視点がESGをはじめとする非財務情報にシフト ●2023年度より有価証券報告書での人的資本に関する情報開示が義務化	●非財務情報の開示が不十分な場合、投資家に魅力を感じてもらえない ●人材の確保と育成が不十分な場合、従業員のモチベーションは向上せず、会社の成長に悪影響	●非財務情報の開示を充実させることにより、投資家からの認知も高まり、企業価値を向上させる ●多様な人材を確保し人材育成を推進することで、従業員のモチベーションが向上する	人的資本の強化	●企業が持続的成長を実現し、新たな価値を創造するために、多様な人材の確保とその人材の育成が必要 ●ワークライフバランスを充実させ、健康経営や労働安全衛生を推進し、心理的に安心して働ける職場環境の構築が必要	16%	22%	16%	●大卒採用に占める女性採用比率 30%以上	
	●地域社会への貢献は、企業経営における重要課題であると認識	●事業所地域からの信頼性が低下し、事業活動の継続ができなくなる	●事業所地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業を安定させ、企業価値を増大させる	地域社会への貢献	●地域社会との共存のために、事業所において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行い、地域社会との信頼関係を醸成することは企業の責務である	実施	実施	実施	●社会貢献活動（清掃活動・工場見学会等）の実施（各事業所1回/年以上）	
ガバナンス	●企業におけるコーポレートガバナンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識	●コーポレートガバナンスの高度化に対し迅速かつ機動的に対応できず、中長期的に企業価値を毀損する ●法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じる	●コーポレートガバナンスコードに対応したコーポレートガバナンスを推進し、企業価値増大につなげる ●コンプライアンスの徹底により法令違反、不祥事等の未然防止を図り、企業価値増大につなげる ●重要な経営指標のさらなるモニタリングにより収益性が向上して企業価値増大につながる	コーポレートガバナンスの強化	●外部および内部環境の変化を的確に捉え、意思決定と業務執行を迅速に進め、公正で透明性の高い経営の実現を目指し、ガバナンス体制の強化が必要である ●全社的リスクマネジメント体制の運用向上	—	年間実施回数 8回	年間実施回数 11回	●役員トレーニングの実施（各役員年間1回/年以上）	
	●コーポレートガバナンスコードの2021年改訂 ●上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続	●収益性の低下 ●投資採算性の悪化 ●資金コストの増大	●投資の将来性や健全性の確保 ●財務健全性に配慮した最適資金調達の検討と政策保有株式縮減等による資金の効率的運用	コンプライアンスの徹底	●法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じるので重要	実施	実施	実施	●コンプライアンスに関するメールマガジンの管理職への送付 ●新任管理職向け「内部統制説明会」の実施 ●倫理委員会開催	
提供価値	●企業や組織の垣根を越えた協力関係による強靱なサプライチェーンの構築が必要	●気候変動、地政学リスク、世界秩序の変化、資源ナショナリズム等による原料供給不安	●安定供給による顧客信頼度の向上 ●計画的生産による原価低減	サプライチェーンマネジメント	●より高い品質の製品とサービスを安定的に提供するには、原料のサプライヤーから販売先である顧客に至る強靱なサプライチェーンの構築が必要 ●サプライチェーン全体を通じて社会、環境に与えるリスクを軽減し、事業のサステナビリティを実現する必要がある ●BCPの推進	—	サプライヤーへのCSRアンケートの実施	CSRアンケートに回答した28社すべてに対してフィードバックした	●サプライヤーへのCSRアンケートのフィードバック	
	●価格や品質だけでなく、環境や社会に対する貢献度の高い製品が今後の市場で求められるようになる	●次世代の市場ニーズを見誤り、持続的売上確保が困難	●お客さまそれぞれのニーズに応じた製品とソリューションの提案 ●持続的な社会を支えるイノベーションの推進	価値を生み出す開発の推進	●環境に配慮し、お客さまのニーズに応じた製品とソリューションを市場に提供することは持続的社会的の実現に貢献するとともに、競合品との差別化や事業の収益性の向上につながるので重要である	●環境貢献製品 対全売上高比率 8.5% ●特許出願件数 年間35件	●環境貢献製品 対全売上高比率 10.3% ●特許出願件数 年間39件	●環境貢献製品 対全売上高比率 11.3% ●特許出願件数 年間45件	●環境貢献製品対全売上高比率14%以上 ●特許出願件数 年間40件以上	
	●資本コストを上回るROEや効率的な経営資本の運用が求められている	●財務状況悪化による信用格付の低下 ●資金調達コストの増大	●金融機関との良好な取引関係による安定的な資金調達 ●成長分野への積極投資による事業拡大	健全な財務基盤の構築・維持	●企業価値の向上と株主還元の実実化	ROE 2.0% 政策保有株保有比率 17.6% 在庫回転期間 4.1ヵ月 営業利益 13億円	ROE 3.6% 政策保有株保有比率 18.6% 在庫回転期間 3.5ヵ月 営業利益 23億円	ROE 5.6% 政策保有株保有比率 16.8% 在庫回転期間 3.8ヵ月 営業利益 33億円	●ROE 8% (2030年) ●政策保有株保有比率 10%以下 (2030年) ●在庫回転期間 3.0～3.5ヵ月を維持 ●営業利益 33億円 (2026年)	
	●世界経済の統合によるグローバル化の加速 ●地政学リスクの高まり	●縮小する国内ビジネスのみに依存 ●多様化する消費者ニーズへの対応の遅れ	●海外市場への進出による新たな顧客獲得と収益の拡大 ●グローバルな人材育成と異文化間での人材交流による新たなビジネスモデルの構築	グローバル化の推進	●高い成長が期待される海外市場への展開 ●少子高齢化や人口減少による国内市場の縮小	海外売上比率 10%	海外売上比率 13%	海外売上比率 12%	●海外売上比率 14% (2026年)	

*KPIの対象期間は記載がない場合は2025年度となる

経営資源（インプット）

当社グループの強みである「チャレンジを尊重する社風」、「社会のニーズに応える技術力」、「ビジネスパートナーとの信頼関係」をベースに社会が求める新たな価値を創造しながら発展する企業を目指し、経営資源（インプット）の充実を図ります。



財務資本

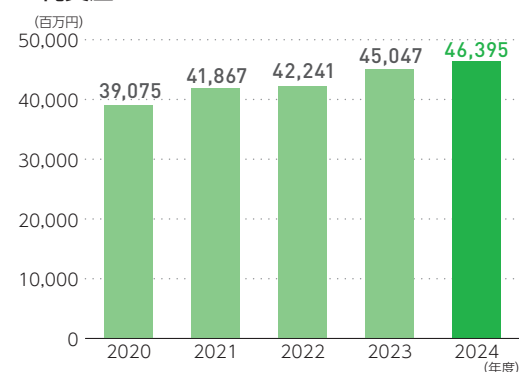
純資産

46,395百万円

成長分野の拡大や、棚卸資産の適正化、政策保有株式の積極的な縮減などでキャッシュを創出します。

株主資本の有効活用を目指しつつ、安定的に成長投資資金を調達できる強固な財務基盤を確保するためにD/Eレシオを0.4倍程度とすることを目指します。

■ 純資産



製造資本

生産拠点数

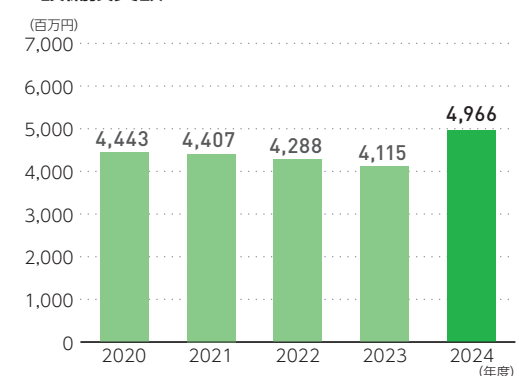
4 (国内)

設備投資額

4,966百万円

当社は福島県に2カ所、愛知県、山口県に各1カ所計4カ所の生産拠点をもち、それぞれ特色のある製品を製造しています。福島第一工場では主に電子材料を、福島第二工場ではホスフィンガス、有機リン製品などを、愛知工場ではりん酸、燐酸塩、ケイ酸塩などを、徳山工場では無水クロム酸、クロム塩、2021年に工場を新設した積層セラミックコンデンサ材料などを製造しています。成長事業分野においては、デジタル化社会の実現に貢献する電子セラミック材料および高純度電子材料への積極的な投資を継続し、さらなる事業の拡大を目指します。

■ 設備投資額



人的資本

従業員数

665人(単体)

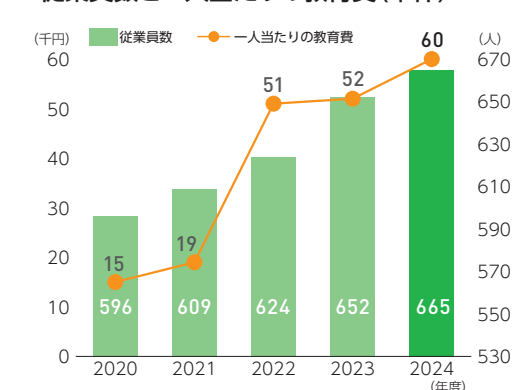
一人当たりの教育費

60千円

社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を後押しし、誰もがより質の高い業務にチャレンジできる体制を整え、人材の価値を持続的に向上させていきます。

また、組織を超えたコミュニケーションの機会を意識的に増やすことにより、社員一人ひとりが自立し、考え、動くことで組織全体が成長していくことを目指し、コーチング・プログラムを全社展開させていきます。

■ 従業員数と一人当たりの教育費(単体)



知的資本

研究開発費

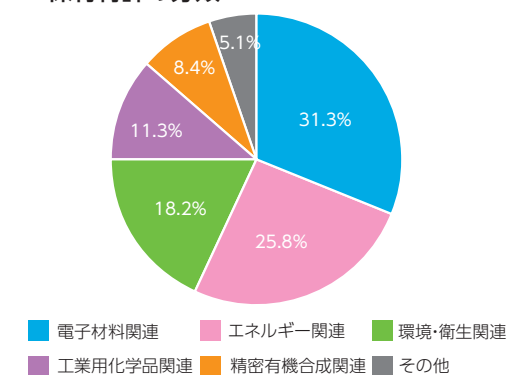
1,598百万円

特許保有件数

275件

当社のコア技術である無機・有機合成技術、ホスフィン誘導体技術、結晶性・構造制御技術、表面改質・コーティング技術、評価・分析技術をベースに特徴ある製品開発を進めています。また、多様化・高度化する市場からの要求に対応するためにコア技術を磨きつつ、外部リソースも積極活用して環境貢献度の高い新製品を創出していきます。

■ 保有特許の分類



自然資本

エネルギー使用量(原油換算)

27,151kL

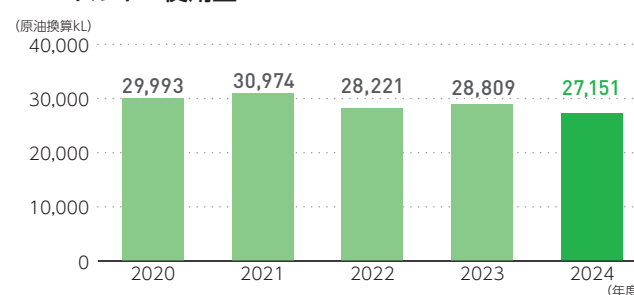
水使用量

1,796千m³

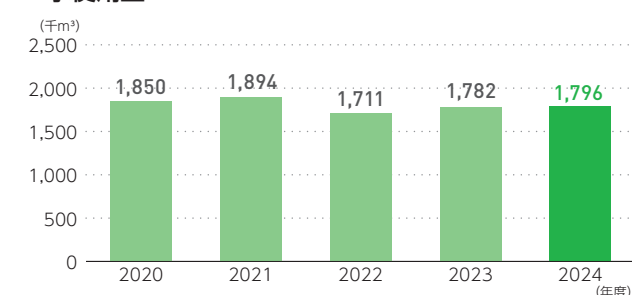
当社グループでは、各事業所における水やエネルギーの使用量を定量的に把握し、効率的な資源の利用や、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

また、環境に配慮した製品の開発や再生可能エネルギーの創出、導入に積極的に取り組むことで、環境負荷低減を推進していきます。

■ エネルギー使用量



■ 水使用量



社会関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

販売子会社(海外4社)

ステークホルダーエンゲージメント:

ステークホルダーとの関係については、財務・非財務情報を積極的に開示し、コミュニケーションの機会を増やすことで信頼関係を強めてまいります。これらの取り組みを進めることで企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまから選ばれる会社になりたいと考えています。

販売子会社(海外4社):

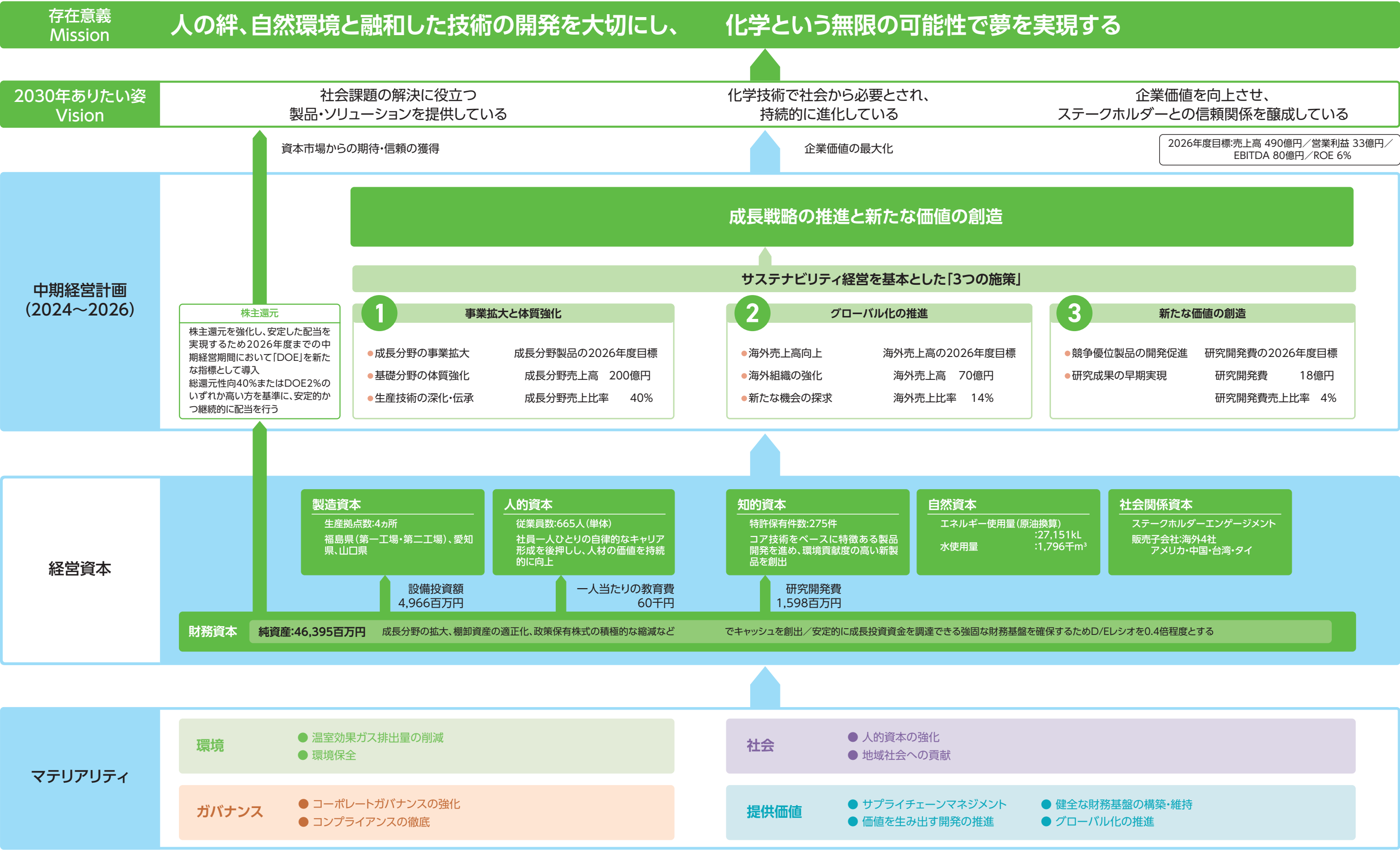
アメリカ、中国、台湾、タイの海外4拠点を有効活用し、グローバルな販売体制を強化します。

■ 2024年度 株主との対話の実施状況について

区分	回数
決算説明会	1回
SR面談	10回
個別面談	107回

マテリアリティに基づく資本戦略の方向性

日本化学工業は、経営資本の活用と中期経営計画の推進を通じて、企業としての“ありたい姿”の実現を目指しています。これらをつなぐ「コネクティビティ」は、社内外の連携を促進していく重要な要素であり、持続可能な成長への道筋を示しています。



日本化学工業グループの動き

創立者棚橋寅五郎が、日本の化学工業界がまだ創成期にあった1893年に当時輸入品が中心であった化学工業薬品の国産化に成功して以来、当社は、130年以上の長い歴史を歩んでまいりました。

日本の化学工業の創成期

1893 (明治26年)

創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。

1915 (大正4年)

株式会社組織に変更、社名を日本精錬(株)とする。当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。

1919 (大正8年)

郡山工場(現・福島第一工場)操業開始。旺盛な製りん事業の拡大に対応。

1924 (大正13年)

子会社東洋電気工業(株)(現・福島第二工場)を設立。黄燐、赤燐などの燐製品の製造を開始、親会社日本精錬(株)は順調に発展。



1935 (昭和10年)

明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。亀戸工場(1994年閉鎖)、郡山工場(現・福島第一工場)の2工場を加える。この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。



1941 (昭和16年)

日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫黄(株)を合併、三春工場(現・福島第二工場)、西淀川工場(2011年閉鎖)とする。

1944 (昭和19年)

日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本精錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。

1950 (昭和25年)

無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。

1970 (昭和45年)

愛知工場を建設、りん酸の製造を開始。



業務拡大の時代

1971 (昭和46年)

徳山工場を建設、クロム塩の製造を開始。



1991 (平成3年)

環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現・連結子会社)を設立。

1992 (平成4年)

富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。

1993 (平成5年)

創業100周年を迎える。100周年を記念して、研究棟を建設。



1994 (平成6年)

日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅を製造するエヌシー・テック(株)を設立。

グローバル化が加速 海外拠点を充実

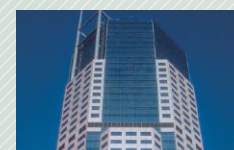
1996 (平成8年)

JCI USA Inc.を設立。



2010 (平成22年)

JCI(SHANGHAI) CO.,LTD.を設立。



2017 (平成29年)

JCI(THAILAND) CO.,LTD.を設立。

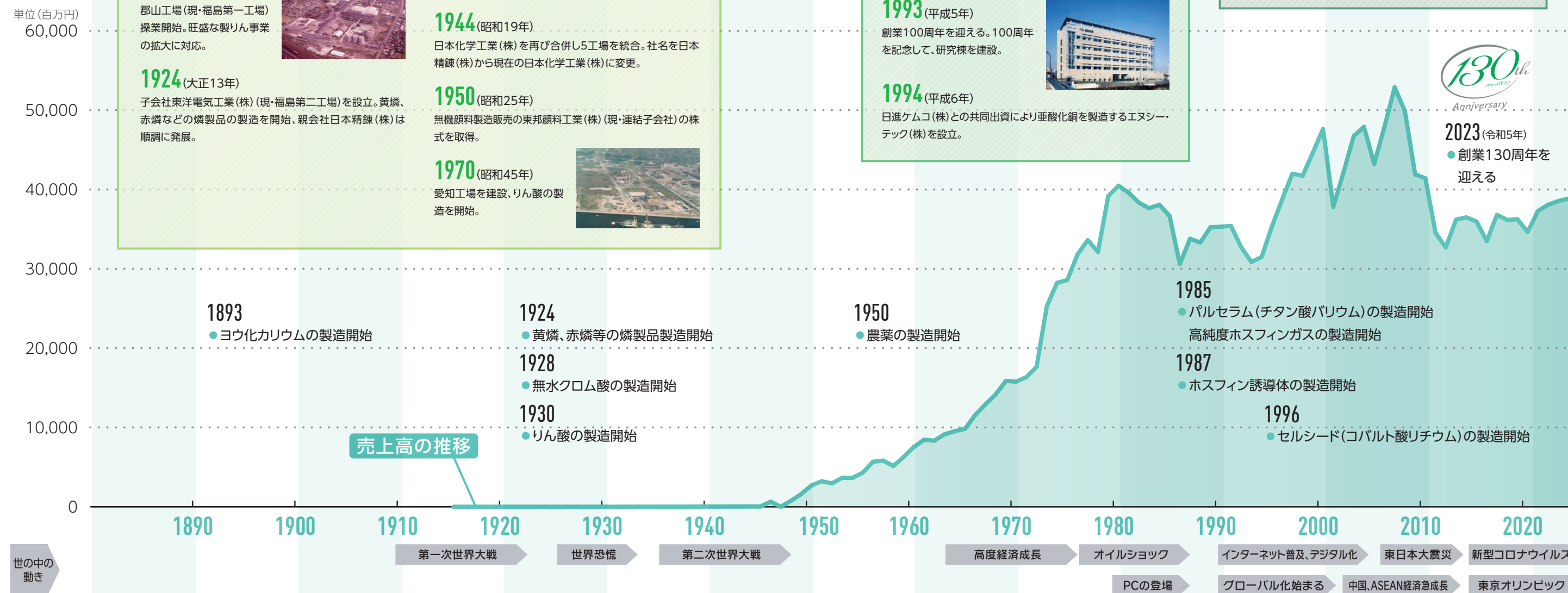


2024 (令和6年)

台湾日本化学工業股份有限公司を設立。



2023 (令和5年)
●創業130周年を迎える



生活の様々な場面で日本化学の製品が活躍しています。

01 街中で

▶防犯カメラのレンズに

●メタ磷酸塩 ●炭酸リチウム
●硝酸バリウム

▶建物やトンネルの基礎に

●珪酸ソーダ ●コロイダルシリカ

▶基地局に

●パルセラム ●高純度赤燐 ●高純度炭酸バリウム

▶商品管理のICタグに(RFID)

●SMERF

▶路面標示材料に

●ユニパート

▶建物や構造物の防錆塗料に

●エキスパート

02 オフィスで

▶インク顔料の原料に

●沈降性硫酸バリウム ●パルセラム

▶PCなどのディスプレイに

●ヒシコーリン ●ブライト

▶PCなどの電子回路に

●パルセラム ●高純度炭酸バリウム

03 病院で

▶医薬品に

●ヒシコーリン

▶医療機器のレンズに

●メタ磷酸塩 ●硝酸バリウム

04 あなたのそばで

▶繊維改質剤に

●ヒシコーリン

▶染色促進剤に

●中性無水芒硝

05 自動車で

▶ブレーキパッド摩擦材に

●酸化クロム

▶安全性・耐久性を保つためのめっき材料に

●クロム酸 ●三価クロム ●次亜磷酸ソーダ

▶電子回路に

●パルセラム ●高純度炭酸バリウム

▶部品管理のICタグに(RFID)

●SMERF

08 工場で

▶金属表面処理に

●珪酸ソーダ ●りん酸
●クロム酸 ●次亜磷酸ソーダ
●三価クロム

▶金属用研磨剤に

●酸化クロム

▶半導体ウエハの製造工程に

●りん酸 ●高純度赤燐
●高純度ホスフィンガス

▶PCのハードディスク
などの金属表面処理に

●りん酸 ●次亜磷酸ソーダ

▶石化製品製造用の触媒に

●ヒシコーリン

▶物流・在庫管理のICタグに(RFID)

●SMERF

07 郊外で

▶基地局に

●パルセラム ●高純度炭酸バリウム
●高純度赤燐

▶飼料・肥料に

●ドライピー ●塩化アンモニウム

▶船底塗料に

●亜酸化銅

06 家の中で

▶食品添加物に

●りん酸 ●磷酸塩

▶入浴剤に

●中性無水芒硝

▶洗剤に

●中性無水芒硝 ●珪酸カリ
●トリポリ磷酸ソーダ

▶リネン・クリーニングに

●メタ珪酸ソーダ

▶スマホ・タブレット・テレビに

●ヒシコーリン ●ブライト
●高純度炭酸バリウム
●パルセラム

製品紹介
クロム、リン、シリカ、バリウムなどの良質な化学製品をはじめ、電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の製造・販売を行っています。多様なニーズにお応えする開発・生産体制を整え、高性能で高品質な製品をお客さまに提供しています。

	クロム製品	リン製品	シリカ製品	バリウム製品	顔料・塗料
製品説明	安定した品質から国内だけでなく、アジア諸国をはじめ多くの国々で使用されています。	食品・光学・電子材料など幅広い分野に使用される各種リン製品を提供しています。	建築物の基礎に使用される土壌硬化剤をはじめ、耐火物や洗剤など、生活に欠かせない材料を提供しています。	樹脂安定剤や光拡散材、電子材料に使用されている各種バリウム塩類を提供しています。	鉛・クロムフリーな環境対応型の白色防錆顔料や路面標示材料および船底塗料用防汚剤を提供しています。
主な製品	重クロム酸ナトリウム 重クロム酸カリウム フレーク無水クロム酸 酸化クロム 三価クロム製品	りん酸 無水磷酸 各種磷酸塩 メタ磷酸塩	珪酸ソーダガラス 珪酸ソーダ 各種珪酸塩 コロイダルシリカ	高純度炭酸バリウム 水酸化バリウム 硝酸バリウム	エキスパート ユニパート 亜酸化銅

	電子セラミック材料	半導体材料	電池材料	回路材料	有機リン化合物 (ホスフィン誘導体含む)	その他の製品
製品説明	MLCCに使用される、チタン酸バリウムをはじめとした誘電体材料を提供しています。	シリコン半導体のN型ドーパント材、化合物半導体向けリン材料を提供しています。	リチウムイオン二次電池用正極活物質として、コバルト酸リチウムなどを提供しています。	粒子に金属を被覆した導電性材料と、この材料を使用した導電性接着剤を提供しています。	ホスフィンと有機物を反応させたホスフィン誘導体等の有機リン化合物を提供しています。	生活必需品の原料や環境に配慮した製品等、幅広い分野の化学製品を提供しています。
主な製品	パルセラム	高純度ホスフィンガス 高純度赤燐 ヒシコーリン	セルシード セルセラム	ブライト SMERF キュアライト	ヒシコーリン PAP EAP	中性無水芒硝 ジュウリュウ 過マンガン酸カリ 鉛丹 硫酸アルミニウム



出席者

2021年度採用
営業本部 機能品営業部

島根 啓輔

2016年度採用
研究開発本部 開発企画部

多根 静香

2022年度採用
研究開発本部 回路材料研究部

横山 晶

2025年度採用
研究開発本部 回路材料研究部

長岡 朋実

2025年度採用
研究開発本部 回路材料研究部

藤田 隆冴

技術の継承と価値創造への挑戦 研究開発と顧客開拓の現場から

日本化学工業の回路材料事業は、長年培ってきた無電解めっき技術や粉体ハンドリング技術を基盤に、導電粒子(製品名:ブライト®)やこれを使用した異方性導電接着剤(製品名:SMERF®)の製造・販売を展開し、新たな価値の創造へ挑戦を続けています。その最前線に立つ若手から中堅までのメンバーが、2025年6月に開催された「電子機器2025 トータルソリューション展」に出展し、説明員として来場者に直接製品や技術を紹介しました。展示会での経験を共有する中で、研究開発や顧客開拓の現場で感じた手応えや課題、チームでの取り組み、そして将来に向けたキャリアの展望について語り合いました。

自己紹介と日々の役割

多根 私の部署では、新規テーマの創出に向けた調査や分析、既存テーマの支援を担当しています。研究開発テーマの管理や展示会の運営サポート、ホームページからの問い合わせ対応など、幅広い業務に取り組んでいます。

横山 私はSMERFの研究開発を担当しており、より短時間で硬化する新しいタイプの研究開発を進めています。また、今回の展示会では取りまとめ役も務めました。

長岡 私は今年入社し、ブライトの研究開発を担当しています。新たな導電粒子の研究に取り組んでおり、まだ試行錯誤の段階ですが、大きなやりがいを感じています。

藤田 私もブライトを担当しており、めっき膜質の改善などの研究開発に取り組んでいます。長岡さんと同様に今年入社で、今は勉強の時期でもあるため、セミナー受講や資格取得にも励んでいます。

島根 私は営業として、研究開発から生まれたブライトや

SMERFの販売を担当しています。加えて、お客さまからいただいた改善要望を工場や研究部門にフィードバックする役割も担っています。

多根 それでは、皆さんが日々の業務を通じてどのような手応えや実感を得ているのかを伺ってきたいと思います。

横山 私はこれまでいくつかの特許を出願し、技術の幅を広げる取り組みにつなげています。また、6月の展示会ではSMERFを「既存材料の代替品」として紹介し、新しいお客さまとの接点を持つことができました。研究開発中心の業務ですが、お客さまと直接話しながらニーズをつかめるのは、大きな刺激になっています。

長岡 私が担当する導電粒子は、フラットパネルディスプレイ



レイやモバイル機器、RFIDタグなど幅広い分野で使われています。先日、研究開発の成果をお客さまに直接説明する機会があり、お客さまの声を伺えたことで、製品化に向けたイメージがより具体的になりました。研究開発が会社の成長につながる場面を肌で感じています。

藤田 ブライトの研究開発の中で有望な結果が得られ、特許出願の話も出ています。こうした取り組みが、今後の製品づくりや事業の広がりに結びつくのではないかと感じています。

島根 価格改定やコスト試算システムの見直しに取り組んできました。ブライトやSMERFは原料価格の影響を受けやすいため、これらの改善は欠かせません。ブライトは国内のお客さまが中心ですが、今後は海外展開も視野に入れる必要があると考えています。

多根 私は開発企画部に異動してきてまだ日が浅いのですが、研究部の皆さんがよりスムーズに活動できるよう支えることを意識しています。展示会の準備や外部情報を共有していく中で、間接的ではありますが少しずつ役に立てていると感じています。

技術と顧客への向き合い方

多根 回路材料研究部には、長年培ってきた導電粒子の基盤技術があります。こうした技術や材料の強みをどう捉え、そこから新しい価値をどう生み出そうとしているのか。さらに、お客さまとの関係づくりや外部環境の変化への向き合い方について、それぞれの視点から聞かせてください。

横山 社内にはRFID用途の製品をお客さまと同じ方法で評価できる装置があるので、スピード感のある研究開発ができていると感じています。また、入社して間もない頃からお客さまの前で製品を紹介する機会があり、直接ニーズや課題を伺える環境があるのも大きな強みです。社内には得られない視点を取り入れることで、研究開発の方向性を理解する助けになっています。

藤田 ブライトに関しては、当社は異方性導電フィルム(ACF)や異方性導電接着剤(ACP)向けに先行して開発を進めてきました。研究開発の歴史や経験

の蓄積が新たな価値を生み出す基盤になっていると思います。これらを学びながら新製品開発に取り組めたらと考えています。

長岡 私の部署は研究部員が直接お客さまの声を聞く機会が多いのが特徴です。研究開発の進捗を定期的に報告したり、SMERFや、他の製品では、実装装置メーカーと頻繁にやり取りしたりしています。外部の意見を取り入れながらニーズを把握し、新しい価値を提供できるのは大きな強みだと思います。



島根 営業の立場から見ても、ブライトの長い歴史そのものが強みだと感じます。当社のブライトはコア材を多様な素材の中から選定できるのも大きな特徴です。お客さまが寄せてくれる期待や関心に対して柔軟な思考で臨みたいと思っています。

島根 営業の立場から見ても、ブライトの長い歴史そのものが強みだと感じます。当社のブライトはコア材を多様な素材の中から選定できるのも大きな特徴です。お客さまが寄せてくれる期待や関心に対して柔軟な思考で臨みたいと思っています。

長岡 さらに、ブライトからSMERFへの応用まで研究開発・製造を自社で一貫して行えるのも強みです。

横山 確かに、優れた導電粒子を製造できるメーカーは限られていますし、SMERFについては、ブライト以外にも自社開発した材料を使用しており、独自技術を組み合わせた製品になっています。

島根 お客さまとの関係づくりでは、営業としてお客さまと社内をつなぐ機会が多いです。そのために研究部や工場との話し合いの時間を大事にしたいと思っています。営業としても技術への理解をもっと深めたいので、研究部に実際の実験を体験させていただいたり、工場に設備視察の機会をつくっていただいたりしています。

横山 展示会やホームページへの問い合わせなどで初めて接するお客さまからは「この製品にはどんな特性があるのか」といった質問をいただくことがあります。自分の知見の中で相手の求める情報をどう理解し、適切に対応するかは難しい点です。過去の事例を踏まえて具体的な助言ができるとお客さまからの信頼が増します。自分もそのような技量を身につけられるよう経験を積んでいきたいです。

特集 社員座談会

長岡 私も経験の大切さを実感しています。初めてお客さまに研究開発の成果を報告したとき、お客さまから新たな開発へのヒントをいただきました。こうしたダイレクトなコミュニケーションは非常に刺激的で、研究開発に欠かせないと感じています。

横山 技術や市場環境が変化する中で、内向き志向では研究開発の幅が狭くなりがちです。だからこそ、材料や他分野の製品を幅広く調べ、特許などの情報収集を続けることが重要だと思います。

展示会での発見と成長

多根 今回の展示会で皆さんの活躍を見て、当社の強みは製品そのものだけでなく、関係部署が一丸となって取り組む組織力、そしてそれを支える一人ひとりにあると感じました。そこで、今回どのような工夫や発見があったのか、ぜひ教えてください。

横山 展示会では、自社製品だけを紹介するのではなく、実際に最終製品でどう活用されるかを意識しました。そのために、他社と協力し、それぞれの技術の強みを組み合わせた展示品の製作にチャレンジしました。また「この基板が必要ならこちらの会社をご紹介できます」といった提案も行いました。今回の展示では、私の手掛けたSMERFが「従来材料の代替」として持つ可能性を来場者に実感していただけたのではないかと思います。

藤田 私は初めての展示会参加でしたので、事前に勉強会を設けていただいて基本的な質問には対応できるようになりました。ただ実際には専門的な質問も多く、その場で答えられないこともありました。知識不足を痛感し、もっと勉強を重ねる必要があると感じました。

島根 営業の立場から見ると、展示会は多様な見識を持つ



お客さまと直接意見を交わし、課題やニーズを拾い上げる貴重な機会となりました。また、海外のお客さまも多数来場されており、国ごとに求められる内容が違うことを実感しました。今後は言語や法規制の壁を乗り越えられるよう、営業としての体制をさらに整えていく必要があると感じています。



チームで挑んだ展示会運営

多根 展示会の準備やチームでの取り組みについても聞きたいと思います。

横山 私と多根さんが中心となり、ブースの外装やポスターの準備など全体を取りまとめました。企画、営業など多くの部署に協力してもらいましたが、密に連携を取ることでスムーズに進められたと思います。

島根 営業としては、自分の担当外の製品について質問されることも多く苦労しました。ただ、事前に製品ごとに30～40分ほどの勉強会を開いていただき、想定される質問への対応を準備できたのは大きかったです。本番でも「これなら答えられる」という自信を持つことができました。

長岡 その勉強会では互いに意見交換しながら準備できたので、「みんなで一丸となって取り組もう」という気持ちが芽生えました。普段は自分のテーマに集中しがちですが、他のメンバーの研究開発の内容にも触れられたのは貴重な機会でした。

藤田 勉強会を通じて多根さんとも初めてじっくりとお話する機会が持てました。部署を超えた横のつながりを感じられ、展示会は製品を見せる場であると同時に、組織内の協力体制を強める場でもあると実感しました。

横山 準備を通じて、普段接点の少ない営業や他部署の方とも一緒に取り組めたのは良い経験でした。自分の視野が広がり、人間関係も広がったと思います。

多根 今回の展示会で回路材料研究部が蓄積してきた様々な出展ノウハウを学ばせていただきました。今後はその知見を他部署とも共有していきたいです。

どの部署でも展示会を円滑に運営できるよう、仕組み化できるといいですね。

横山 一方で、課題も残りました。どうしても自分に仕事が集中してしまい、人に任せることが難しかったです。結果的に抱え込みがちになってしまいました。今後はうまく役割を振り分けられるようにしたいと思います。



多根 リーダーシップや社内への浸透などは課題として考えていくことが大切ですね。展示会は製品をアピールするだけでなく、組織として学び成長する場でもあるのだと改めて感じました。

描く将来像とキャリアへの思い

多根 最後のテーマとして、将来どんな自分になりたいか、キャリアパスやスキルアップの取り組みについて話していきましょう。新人の藤田さんから順にお願いします。

藤田 今回の自分にとって一番の課題は知識の不足だと感じています。そのため社外セミナーを受講したり、めっき関連の専門書から学んだり、スキルアップの機会を意識的に増やしています。実験の進め方は上長に相談しながら決めています。いただく提案はいずれも的確で、自分にはまだ発想が足りないと痛感しています。将来的には、自分で実験計画を立て、上長を驚かせるような方法を考えられるようにしたいです。最終的には、一人で研究開発を進められる技術者を目指しています。

長岡 私も同じで、まずは知識と経験を積み、技術職として自立することが目標です。当社では若手でもお客さまと一緒に製品開発にかかわる機会があるので、そ



の環境を活かし、社会のニーズを捉えられるようになりたいです。最終的には、自分の手掛けた製品を完成させ、量産化まで実現することを大きな目標にしています。

横山 技術者としては、まず視野を広げ、様々な観点から検討を重ねることを意識しています。今取り組んでいるSMERFを製品化し、お客さまに提供できるところまで持っていくのが直近の目標です。もうひとつは「チームを動かす力」です。展示会の準備では多くの業務を抱え込みましたが、効率的に進めるには役割をうまく割り振ることが必要だと学びました。今後は試行錯誤を重ねながら、チームの力を引き出す行動について考えていきたいです。

多根 開発企画部に所属する今は、他部署や多くの技術者とかかわる機会があります。その中で人と技術をつなぐ役割を果たし、新しいテーマを創出して研究部と連携していきたいです。データ活用や生成AIなど新しい手法を駆使し、効率化と創造的な活動の両立を目指したいと思います。自分の強みを活かし、テーマを生み出せる存在になることが目標です。

島根 短期的には知識の幅をもっと広げたいです。お客さまからの質問に即答できる場面はまだ限られており、他の部署の方々に助けてもらうことも多いのが現状です。もっと自分の引き出しを増やし、スピーディーに対応できるようになりたいと思います。将来はマネジメントを担えるようになりたいと考えています。一人ですべてをこなすのではなく、同僚や後輩たちが自分以上に力を発揮できるように導くことが大切です。そのために必要なスキルを磨き、働きやすい環境を整えることも自分の役割だと考えています。現場で得た感覚を忘れず、会社をより良い方向に導ける存在になりたいです。

多根 皆さんの将来像を聞き、それぞれが自分の課題や目標をしっかりと見据えていることが伝わってきました。

日々の経験を積み重ねながら、お互いに自分らしいキャリアを築いていきましょう。

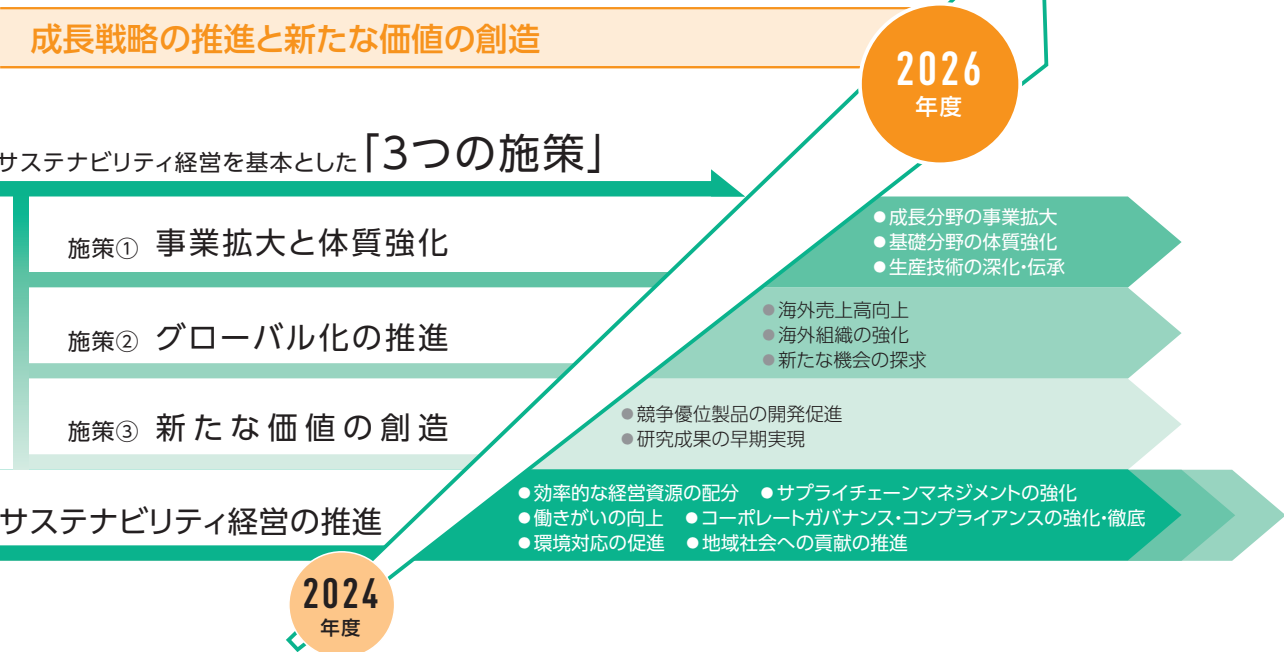


中期経営計画 2024-2026

中期経営計画は、当社の「2030年ありたい姿」からバックキャストिंगして作成しています。
成長分野への積極的な投資を行い、売上げを拡大させ経営目標の達成を目指します。

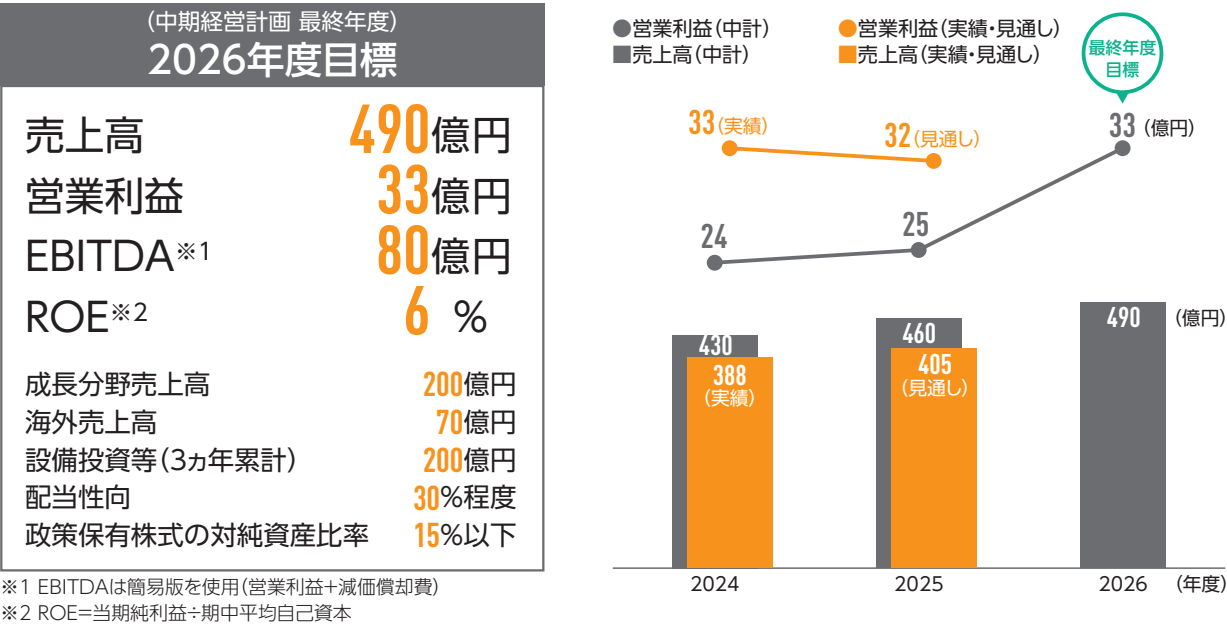
中期経営計画の方針・重点施策

中期経営計画の方針



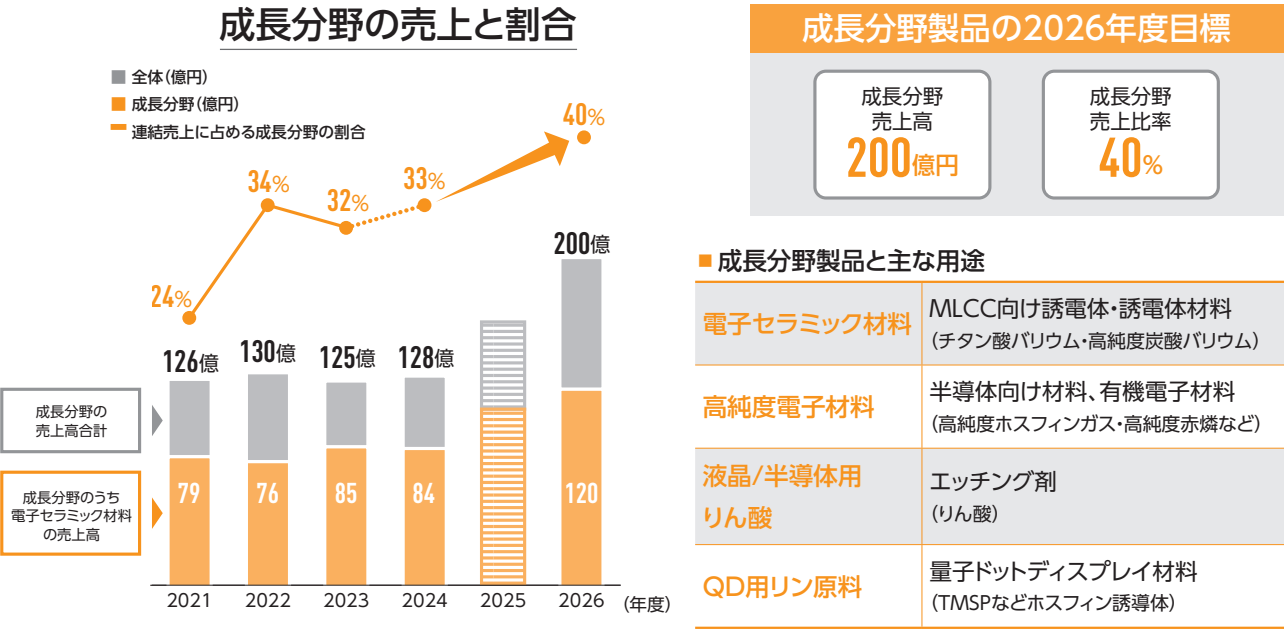
経営目標について

- 2024年度はMLCC市場や半導体市場の回復が想定以上に遅れ、売上高は中期経営計画比で緩やかに抑えられました。
- 一方で営業利益は価格改定や一過性要因等で大幅に増加しました。
- 世界経済の先行き不透明感が高まる中、効率化・省力化の推進による収益性の向上に注力していきます。



成長分野

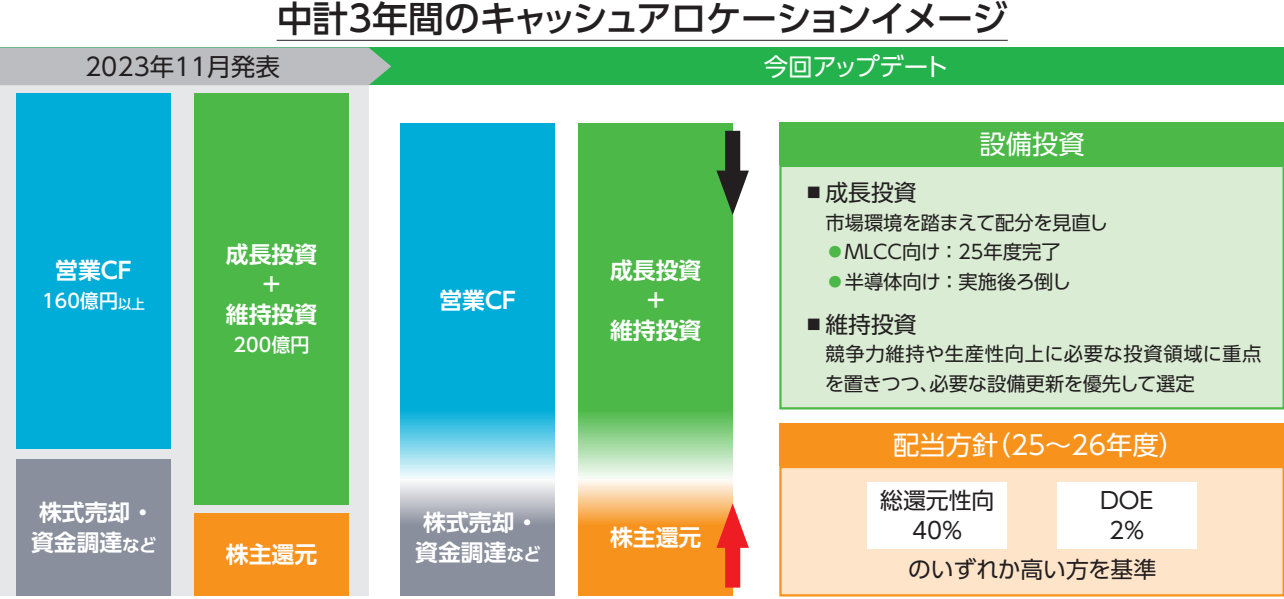
成長分野の売上高は200億円へ



キャッシュアロケーション

経営資源の効率的な配分

営業CFは当初計画水準を見込む中、投資は需要に応じた見直しを実施していきます。さらに株主還元の一層の強化を進めていきます。



持続的な企業価値向上のため、2030年度の目標である

ROE8%の達成と資本コストや株価を意識した

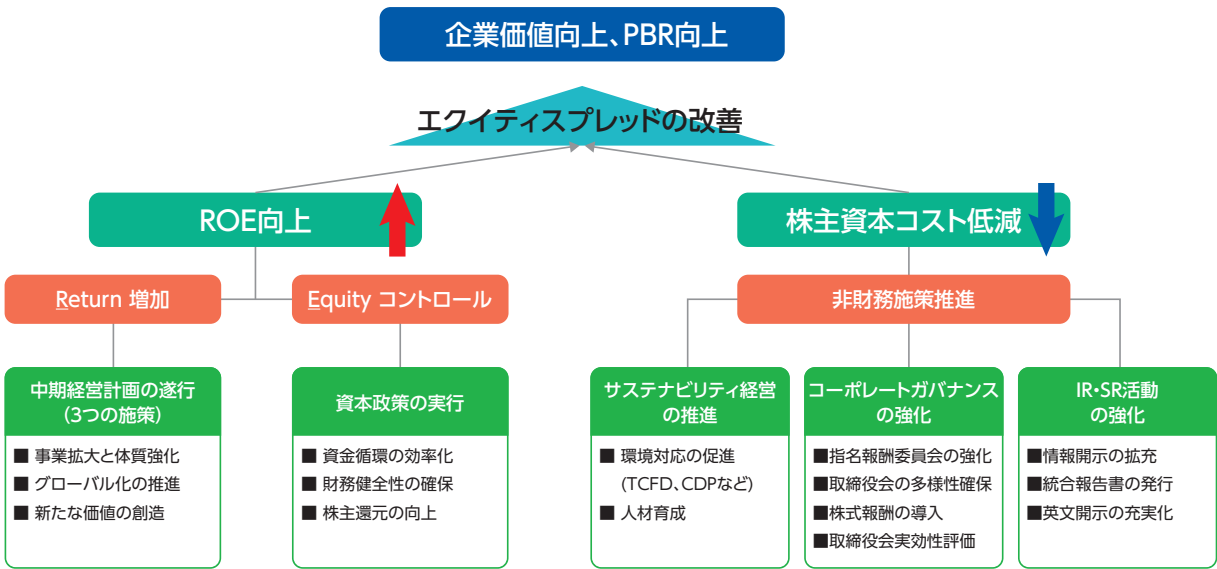
経営の実現に向けた取り組みを全社一丸となって積極的に
行っていきます。

経営戦略本部 本部長 土屋 俊明

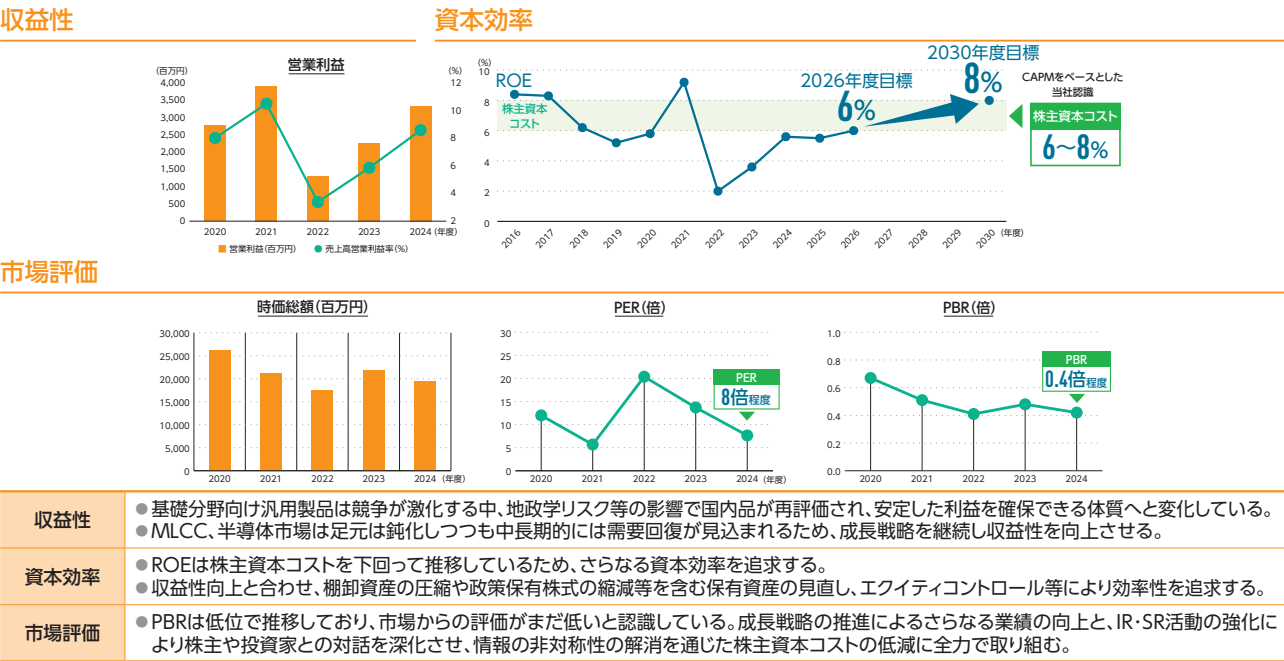


1 基本方針

持続的な企業価値向上に向けた取り組み

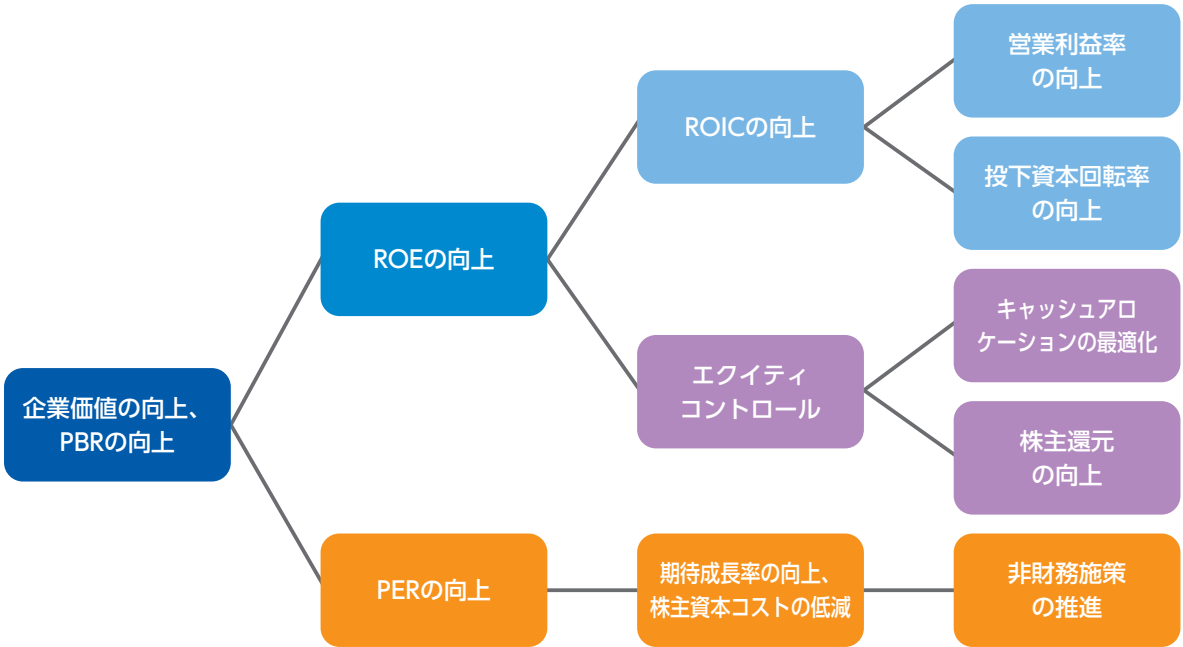


2 現状の分析と評価



3 今後の取り組み

当社は、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、持続的な企業価値向上を目指しています。そのためには、資本効率を意識した経営が重要であり、その中核となるのがROEの改善です。2030年度のROE目標を8%に掲げ、中期経営計画の3つの施策を確実に遂行しこれを実現していきます。ROEについては、効率的な資本運用を通じたROICの向上やエクイティコントロールを進め、資本の最適化を図り収益性を高めてまいります。これらの取り組みは、当社の経営資源をより収益性の高い領域に再配分することで、ROEの持続的な向上と企業価値の最大化を実現するものです。PERについては、非財務施策の推進を通じた株主や投資家との対話の深化や情報発信を拡充させ、期待成長率の向上および株主資本コストの低減に取り組みます。今後の成長戦略においては、事業環境の変化に迅速に対応し、資金調達の柔軟性を高める必要があります。保有資産の流動化や財務レバレッジを利かせた成長事業への投資を加速させ、事業機会を逃すことなく新たなビジネス機会の創出に繋げ、事業規模の拡大と収益性の向上を目指します。これらの施策を通じて、財務健全性と成長性のバランスを図り、持続可能な成長を目指してまいります。



企業価値向上、PBR向上	ROE向上	ROIC向上	営業利益率の向上	●成長事業への資本集約と拡大、M&Aによる事業拡大の検討 ●不採算事業の見直し ●歩留まり改善、効率的な生産体制の追求 ●工場運営の最適化
			投下資本回転率の向上	●棚卸資産の圧縮(3.4ヵ月へ圧縮) ●手元現預金の管理 ●成長事業への投資金額、不要資産の整理 ●政策保有株式の縮減、賃貸事業の採算性検証
	エクイティコントロール	期待成長率の向上、株主資本コストの低減	キャッシュアロケーションの最適化	●財務健全性の維持と成長機会への柔軟な対応の両立 ●D/Eレシオ、財務レバレッジの最適化
			株主還元の向上	●株主還元政策の充実化、透明性の向上
PER向上	株主資本コストの低減	期待成長率の向上、株主資本コストの低減	非財務施策の推進	●透明性のある情報発信 ●IR、SRによる株主・投資家との対話の深化 ●サステナビリティ経営の推進 ●人的資本経営の推進:多様な人材確保、人材育成等の人材戦略の推進

■ 主な取り組みのポイント

●投資戦略

当中期経営計画期間における成長分野への投資は、積層セラミックコンデンサ向け電子セラミック材料や半導体向け高純度ホスフィンガスへの設備増強など約65億円を計画しておりました。デジタル化の進展を背景として市場環境は成長が見込まれており、電子セラミック材料の投資は順調に進んでおります。一方で高純度ホスフィンガスは需要鈍化と資材コスト上昇により現在投資計画を見直しております。企業価値向上に資する成長分野への投資については、情報の適切な把握による柔軟な投資計画の策定の下、積極的に実施していきます。投資計画の策定においてはWACCに基づくハードルレートとROICの水準を慎重に検討し実施してまいります。

●投下資本の効率化

棚卸資産の圧縮を重点課題として位置づけております。投下資本回転率の改善とキャッシュフローの強化を目的に、2026年度末までに棚卸資産の削減をさらに進め、在庫管理の高度化、需要予測精度の向上、サプライチェーンの最適化など全社的な施策を展開します。

●財務健全性

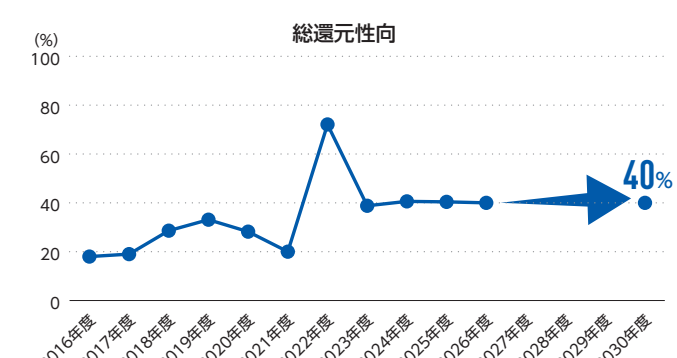
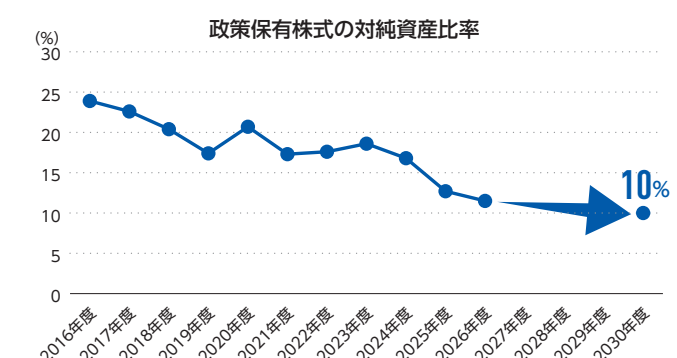
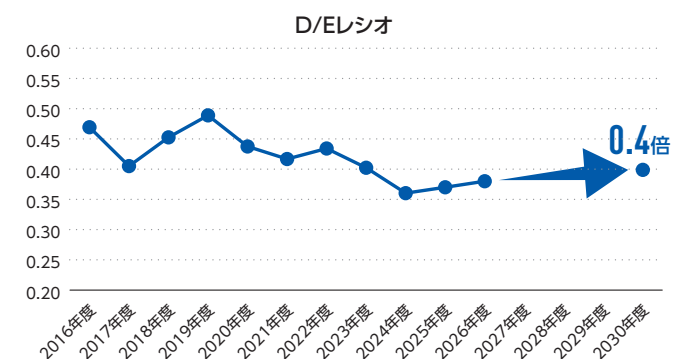
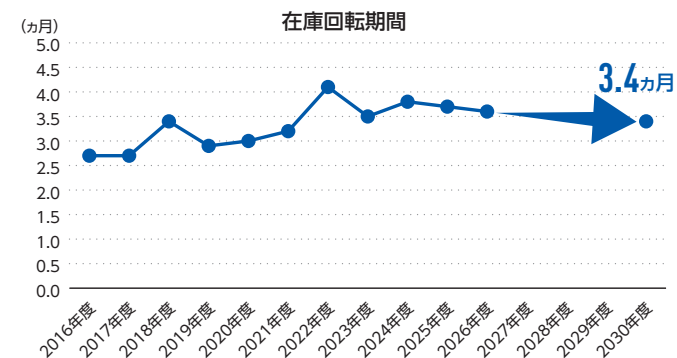
今後の成長戦略では、事業環境の変化に迅速に対応し、資金調達の柔軟性を高め機動的な投資判断が必要になります。新たな事業機会の獲得により資本効率を向上させ、自己資本と負債のバランスを適正に管理することで最適な資本構成を確保します。

●政策保有株式

資本政策の一環として政策保有株式の縮減を積極的に進めております。具体的には、政策保有株式の純資産比率について、2026年度までに15%以下、2030年度までに10%以下とする目標を設定し、段階的な縮減を図っております。これにより、資本の最適配分を実現し、財務体質の強化を目指します。

●株主還元

当社は株主の皆さまへの利益還元については安定性を重視しており、継続的に充実させたいと考えております。26年度までの中計期間においては「DOE2%」、「総還元性向40%」を新たな指標として導入し、株主還元をさらに強化しております。継続的な成長とともに配当も安定的に増加させ、株主の皆さまへ信頼性の高い還元を提供したいと考えております。



人的資本経営

3つの人材戦略方針「多様な人材の確保」、「人材の育成」、「職場環境の整備」の推進による新たな価値の創造と持続的な企業成長を目指すとともに従業員のウェルビーイング向上を意識した人材育成に取り組んでいきます。



事業推進本部 本部長 畑 和憲

1 これまでの進捗

当社では自立できる、チームワークを重視する、工夫ができるといった資質を備えた「多様な人材の確保」をし、目標に向かってチャレンジすることで自己成長を実感できる「人材の育成」を行い、同時に働きやすさを向上させる「職場環境の整備」に取り組んでまいりました。

当社は高品質かつ高機能な製品を開発・製造するだけでなく、安定的かつ安全な原料調達やデリバリーシステムを追求するとともに事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応できるよう努めてまいります。そのため、6つの着眼点で優れた人材を育成することを目指しています。

①生産性の高い組織の一員になる

経済性だけではなく、社会課題の解決に貢献できる組織の一員を目指す
(主な施策) コーチングや体系的教育制度

②ジョブローテーション

部門横断的な経験を活かして当事業の全体像を把握し、課題を解決する力を養う

③コミュニケーション

社内外でしっかりと議論ができるようになる
(主な施策) コーチング

④専門性、異分野の理解力を磨く

自らの専門性を高めるとともに、未知の分野にも踏み込み新技術を開発する
(主な施策) コーチングや体系的教育制度

⑤つながりと目利き

人やモノとの「つながり」をしっかりとマネジメントできる。将来有望な技術を見極める「目利き」として新たなビジネスの種を育てる
(主な施策) コーチングや体系的教育制度

⑥エンゲージメント向上

「働きやすさ」と「働きがい」の向上
(主な施策) 女性活躍推進・キャリア採用推進・健康経営・ワークライフバランスの充実・労働安全衛生
主な施策の進捗については人的資本P61をご参照ください。

2 リスクと機会

多様な人材の確保と育成が不十分な場合、従業員のモチベーションは向上せず、会社の成長に悪影響を与えます。そのため多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の整備を進めることでリスクの低減に努めます。

3 今後の取り組み(強み、課題、施策など)

今年度からの新たな取り組みとして、従業員の良い状態を作り出すとされるウェルビーイングを考えています。「働きやすさ」と「働きがい」の向上により従業員に幸福感を感じてもらい、その結果会社に良い影響を与えるといった好循環を作り出します。そのためにチャレンジを推奨する組織風土を醸成します。

当社は「人を大切に、技を大切に」という企業理念を掲げ、130年を超える歴史を積み上げてきました。高度化・多様化する社会課題を解決するため独自の技術を深掘りし、新しいソリューションを提供できる人材の育成が重要になります。こうした人材の能力・経験・意欲を高めるための投資は惜しみなく実施していきたいと考えています。

事業拡大と体質強化

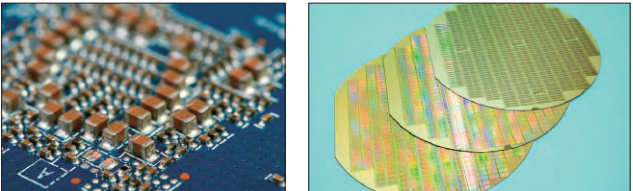
当社の製品は基幹産業向け工業薬品を主体とする化学品事業と、半導体・デジタル産業で使



営業本部 本部長 永山 高広

1 これまでの進捗

化学品事業は体質強化が図られ、収益基盤が安定しつつあります。機能品事業は需要の拡大に備えて、原料調達を



当社の製品が使用される分野

2 リスクと機会

分 野	リスク	機 会
基礎分野の製品価値の向上	● 競合品が台頭し競争力が低下。	● 品質を向上させることで、潜在市場への参入が可能。
成長分野の事業拡大	● 十分な需要が獲得できず、収益が低下。	● 需要が増加し、収益力が向上、事業が拡大。
海外拠点の有効活用	● 情報不足による判断ミスが引き起こす機会損失。	● 最新情報の入手と、市場参入機会の獲得。
サステナブル調達	● 政情不安や紛争による原料調達不安。	● マルチサプライチェーンの強化の推進。

3 重要施策と具体的な取り組み

- 基礎分野の製品価値の向上
化学品事業で扱う製品の中には、用途にマッチした品質特性やハンドリング性を高めることで、市場が広がる製品があります。顧客が求めるソリューションを提供することで価値を向上させ、収益の向上につなげます。
- 成長分野の事業拡大
積層セラミックコンデンサ材料は、設備の増設が進み成長準備が整いました。高純度電子材料についても、さらなる成長に向けた投資を検討するタイミングにきています。将来の市場動向や事業環境を把握し、事業の拡大につなげていきます。
- 海外拠点の有効活用
4つの海外拠点と連携し、最新情報を活かして事業拡大を図ります。拡大する市場には積極的に関与し、収益の向上につなげていきます。慎重に対応すべき市場に対してはより確度の高い情報を俯瞰的に収集していきます。
- サステナブル調達
製品品質価値の維持に向けた安定的な原料の入手、環境、社会、ガバナンスに配慮したサステナブル調達を取引先と協力して推進します。

成長分野と位置づける半導体・電子デバイス向け材料などの需要は今後も拡大し、品質への要求も高まっていくものと考えます。これらに対応するため、当社の生産技術にデジタル技術を融合し、さらなる生産性の向上を目指します。

生産技術本部 本部長 高橋 政樹

1 これまでの進捗

前中期経営計画より成長分野への積極投資を掲げてまいりましたが、投資内容や時期の見直しにより初年度の投資実績は計画と乖離しております。しかし、需要拡大が見込まれる成長分野への投資は今後も柔軟に進めてまいります。また、新たな管理システムを製造ラインに積極導入し、生産の効率化・省力化、品質向上、安定した供給体制の構築を図ります。



電子セラミック材料工場の外観(徳山工場)

2 リスクと機会

分 野	リスク	機 会
持続可能な生産体制の構築	● 設備の老朽化や効率的な利用ができず生産コストが悪化。 ● 人材の確保、育成の遅れにより操業の安定性が低下。	● プロセス改善による生産性向上、コスト削減。
成長分野の事業拡大	● 市場拡大に対して十分な供給ができず機会損失。 ● 先行投資した設備を有効活用できず収益性が悪化。	● 柔軟な設備投資判断、投資計画の見直しによるタイムリーな需要対応。 ● 設備、資源の効率的な活用による収益性向上。
環境保全・安全対策	● 環境事故や労働災害発生による操業停止や企業信頼の毀損。	● 安全対策の強化による従業員の身体的、心理的安全の確保。
防災力の向上	● 不十分な防災対策のため自然災害による被害が甚大化、復旧までの期間長期化。	● 確実な防災対策による改修費用の軽減、稼働停止期間短縮。

3 重要施策と具体的な取り組み

- 持続可能な生産体制の構築
当社独自の生産技術にデジタル技術を取り入れ、生産の効率化・省力化を進め、品質・コスト競争力の向上を図ります。
- 成長分野の事業拡大
電子セラミック材料、半導体向け材料、有機電子材料等の成長分野に対し積極的に資源を投入し、事業の拡大を目指します。
- 環境保全・安全対策
環境・安全対策設備や監視システムを取り入れ、環境事故や労働災害の防止を図ります。
- 防災力の向上
自然災害に迅速に対応できる体制を整え、当社の大切な資産である人や設備を守ります。



タブレットを利用した工程管理の様子(福島第一工場)

新たな価値の創造(研究開発)

研究開発における基盤技術やノウハウをもとに、外部リソースも有効活用して、各領域の技術プラットフォームを拡大しながら、多様化・高度化する社会課題の解決につながる新たな価値を創造してまいります。加えて、研究分野を特定し、重点的に資本を集中させることで、効率的な研究開発に取り組んでいます。



研究開発本部 本部長 落合 一男

1 これまでの進捗

新製品を生み出す仕組みづくりには、研究開発本部だけでなく、営業や工場のメンバーも参加し、継続的な取り組みを進めています。顧客情報を活用し、工場関係者の意見を取り入れることで、実用的で市場ニーズに合った製品開発を促進しています。

また、他の企業や研究機関との連携を強化し、自社にない技術を積極的に取り入れることで、技術プラットフォームを着実に広げています。このアプローチにより、新しい材料やプロセス技術の開発が促進され、競争力を高めています。

このように、社内外の協力を通じてイノベーションを推進し、持続的な成長を目指しています。

2 リスクと機会

分 野	リスク	機 会
新製品開発	開発の難易度が高い場合、成功するためのリスクも増加します。新しい技術やアプローチを採用する際には、その実現可能性や問題点を慎重に評価する必要があります。また、効率的な研究開発ができないと、競合企業に素材開発の力で負けてしまい、当社製品のシェアが奪われ、利益が減るというリスクがあります。	新しい技術や知識を活用することで、製品やサービスの改善や革新が可能です。研究開発を効率化することで、競合企業よりも先に新たな価値を提供することができます。
市場の変化	市場の需要や競合状況が変動することで、製品やサービスの成功が脅かされることがあります。市場調査や顧客のニーズを把握し、適切な戦略を立てることが求められます。	成長分野や未開拓市場への参入の機会となります。市場のトレンドや顧客のニーズを把握し、適切な戦略を立てることで成功の可能性が高まります。

3 重要施策と具体的な取り組み

- 研究開発の効率化
新製品を生み出しやすくする仕組みを確立するとともに、マテリアルズインフォマティクス(MI)や、IPランドスケープも積極的に活用して、新製品開発を効率化していきます。
- 環境貢献製品の開発推進
研究テーマの選定・評価の際に環境貢献度の指標を設け、環境貢献度の高いテーマに優先的に取り組んでいきます。
- オープンイノベーション
独自の技術だけでなく、他の企業や研究機関とも積極的に連携し、新たなアイデアや技術を取り入れ、技術のプラットフォームを広げて新たな価値を創造していきます。

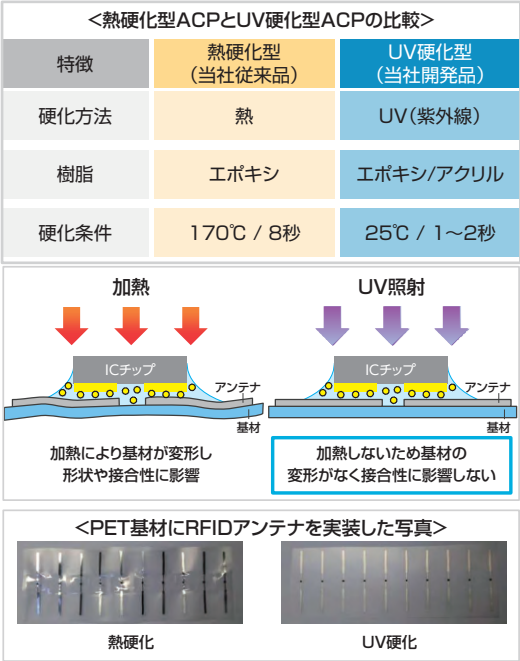
4 当社の技術(研究開発トピックス)

①熱に弱い基材への RFID 回路形成を実現～紫外線で硬化する異方性導電接着剤の開発～

従来のRFID用接着剤は熱硬化型が主流でした。基材に耐熱性がない場合、基材やアンテナに熱が伝わり、基材が変形することで形状や接着性に影響を与えるリスクがありました。当社が開発した紫外線で硬化する異方性導電接着剤は、基材へのダメージがなく、短時間で硬化させることが可能になりました。

UV硬化のメリット

- ダメージレス
- 低耐熱基材(紙など)へのダメージレスな実装が可能
 - タグ基材の選択の幅が広がり、多様な用途への展開が可能
- スピード硬化
- 最短1～2秒での硬化が可能
 - 硬化にかかる時間が大幅な短縮されるため、顧客の生産性向上に寄与
- 省エネルギー
- 環境負荷を軽減しつつ効率的なプロセスの実現が可能



②他社との共同開発事例～ユボ・コーポレーション様～

ユボ・コーポレーション様との共同開発事例のご紹介です。合成紙「ユボ」は、水に強く破れにくい特徴が魅力ですが、ポリプロピレンを主原料としているため、熱に弱いという性質があります。従来の熱硬化型の異方性導電接着剤(当社製品名: SMERF®)ではユボが変形する恐れがありましたが、当社の熱を必要としないUV硬化型のSMERFを使用することで、RFIDインレイをユボ上に直接形成できるようになりました。

共同開発

- ユボ® SMERF®のメリット
- 製造工程およびリードタイムの短縮
 - 製造コストおよびラベルコストの低減
 - 環境負荷物質排出の大幅削減
 - 省資源化

応用範囲

- 物流・倉庫管理：商品の追跡や在庫の効率化
- スマートパッケージング：消費者に製品情報を提供する新たな方法として利用可能

市場への影響

- 部品・商品管理、物流管理が必要な業界に新たな価値を提供
- カーボンニュートラルへの貢献



※当スライドにおける画像は全てイメージです。(画像提供:㈱ユボ・コーポレーション様)
※「ユボ」は㈱ユボ・コーポレーション様の登録商標です。

グローバル化の推進

世界情勢はますます複雑化しており、米中対立や地域紛争など地政学リスクやインフレ等により政治経済の不確実性が増大しています。世界的な需要増加や供給の混乱により原材料価格が上昇し、製造コストに大きな影響を与えています。米中対立や地域紛争などがサプライチェーンに影響を与えており、持続可能なサプライチェーンの再構築が求められています。

経営戦略本部 本部長 土屋 俊明



1 これまでの進捗

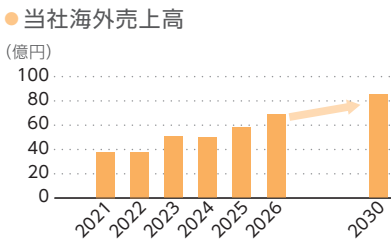
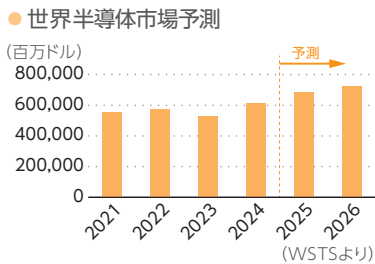
昨年6月に台湾に設立した現地法人は、台湾を中心とした半導体や電子部品ビジネスの拡大による需要機会を獲得すべく、販売体制の強化を目的として設立いたしました。約1年が経過しましたが、現在では体制を軌道に乗せ、積極的に活動を展開しております。2024年度の海外売上高については、計画に対して約95%の達成率となっておりますが、2025年度の目標達成に向け、各拠点間、本社との連携をさらに強化し、事業機会の獲得に取り組んでまいります。

2 リスクと機会

リスク	機 会
●米中間の貿易摩擦や政治的緊張が継続、サプライチェーンの混乱や米国関税政策の影響への懸念。	●アジア他新興市場の成長が継続、海外市場への進出による新たな顧客獲得と収益拡大への期待。
●原材料やエネルギー価格の上昇により製造コストが増加、企業の利益率が圧迫されるリスク。	●多様化する消費者ニーズに対し、カスタマイズ製品や高付加価値製品の提供の機会。
●消費者ニーズの変化や経済状況が不安定化、需要予測が難しく在庫管理や生産計画に影響を与える可能性。	●環境に配慮した製品開発の機会。
●環境保護のための規制が強化、企業は持続可能な製造プロセスの導入の必要性。	●グローバル化に伴い多様なバックグラウンドを持つ人材確保、人材育成、新たなビジネスモデルの創造への期待。

3 重要施策と具体的な取り組み

- アメリカ、中国、台湾、タイに位置する海外拠点との連携を強化しグローバルな販売体制を構築します。
- 成長性のある各界界向け(半導体、電子部品、ほか)に差別化されたプロダクトポートフォリオを構築します。
- 海外トレーニー制度等を活用しグローバルで活躍できる人材を育成、現地の優れた人材の定着を促進します。
- 戦略的なビジネスパートナーとの提携、M&Aの検討により市場シェアの拡大と競争力の強化を図ります。



サステナビリティ経営

開示すべきサステナビリティ情報は広範囲となり内容も深くなってきました。当社を取り巻く環境を理解し、リスク・機会を認識したうえで課題に優先順位をつけて対応していきます。社員一人ひとりがサステナビリティ課題を自分ごととして取り組むことで、企業価値は向上していくものと考えます。

サステナビリティ委員会 委員長 田畑 達志



1 これまでの進捗

統合報告書では、価値創造プロセス、マテリアリティ、コーポレートガバナンス、社会、環境などのテーマに分けて情報を発信しています。ここ数年は、気候変動への対応、人的資本、生物多様性など新たな課題に取り組んできました。サステナビリティ委員会のメンバーや関係者が協力し、当社のサステナビリティは少しずつ前進してきていると感じています。

2 リスクと機会

リスク	機 会
一番のリスクはやはり地球温暖化であり、CO ₂ 排出削減は全人類にとって最大の課題です。日本では少子化や労働人口の減少は看過できない問題です。地政学的背景や環境規制などによりサプライチェーンの確保が難しくなっています。	環境貢献製品は社会や環境課題を解決だけでなく収益向上につながります。ステークホルダーとの対話は企業価値を向上させるための良い機会となります。

3 重要施策と具体的な取り組み

CO₂排出削減については、再生可能エネルギーの利用、熱回収技術、燃料転換、廃溶剤リサイクルなど様々な方法が提案されています。Scope2は、2023年からCO₂フリー電気を導入したことにより40%ほど削減しました。今後は太陽光パネルの設置を促進していきます。Scope1は設備投資や品質への影響を考慮する必要があり、中長期的な取り組みとして継続していきます。

少子化や労働人口の減少については、多様な人材の確保、業務の効率化、労働環境の整備などの対策で対応していきます。

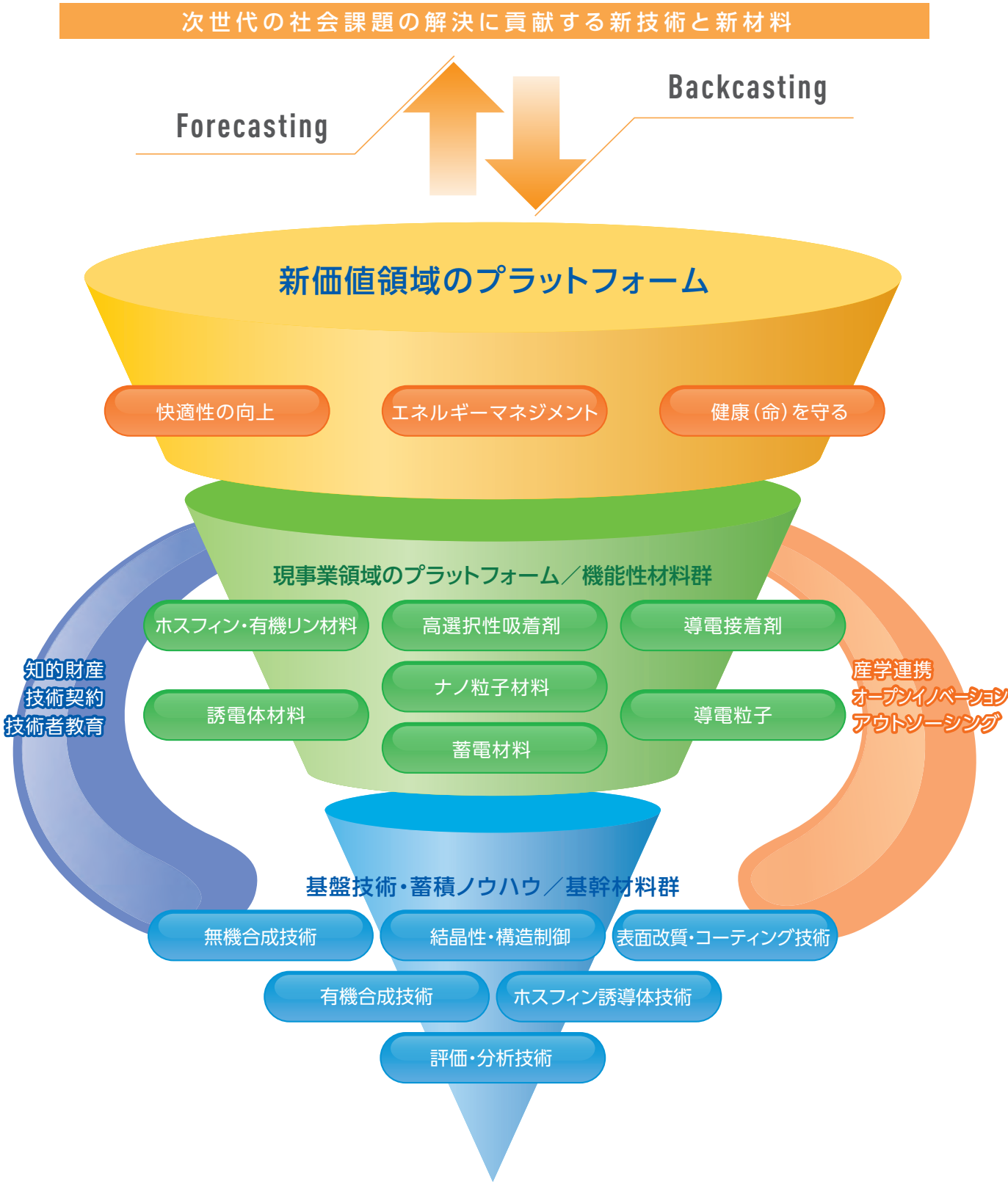
サプライチェーンの確保については、サプライヤーエンゲージメントを強化し安定調達に努め、リソースの多元化も進めることで対応します。

環境貢献製品は社会課題を解決し当社の企業価値を向上させますので、これらの開発と拡販を推進します。

ステークホルダーとの対話を通して、サステナビリティ情報を積極的に開示し、当社が取り組むべき優先課題、市場ニーズ、潜在するリスクなどの把握に努めます。



当社は長い歴史の中で、時代の変化とともに新しい技術を導入しながら未踏領域に挑戦し、数々の材料を世に送り出してきました。創業者である棚橋寅五郎から受け継ぎ育んできた多くの技術を基盤とし、温故知新の精神とともにサステナブルな社会に必要とされる新しい技術や製品・ソリューションを創出していきます。



研究開発活動

リサーチ

メディア情報、営業情報、知的財産情報、ホームページへの問い合わせ情報などを分析し、部門間で共有しながら新価値創造の種を見出すための創意工夫を継続しています。



基礎研究・共同研究

当社の基盤技術を足掛かりとして、新たな物質、材料、機能、その製造プロセスへの到達を目指して、実験・解析を主軸に外部リソースも活用した研究活動を展開しています。



パイロット・量産試作

優れた機能・特性を備えた物質・材料に対して量産技術を確認するために、工場と連携した試作検証が日々行われています。より厳しくなっていく品質要求に応えるべく研究部員と工場の技術者が一体となって取り組んでいます。



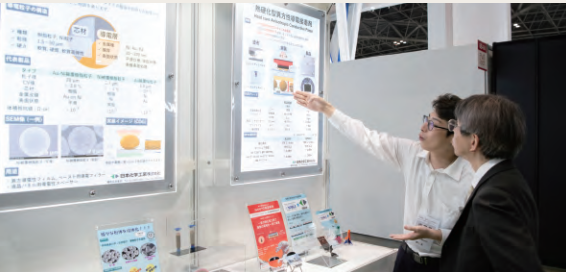
機能・特性評価

評価技術は製造技術と両輪となって当社のファインケミカルを支えてきました。新たな価値の創造において、評価技術の重要性も増しているため、技術の継承とともに、さらに発展させていきます。



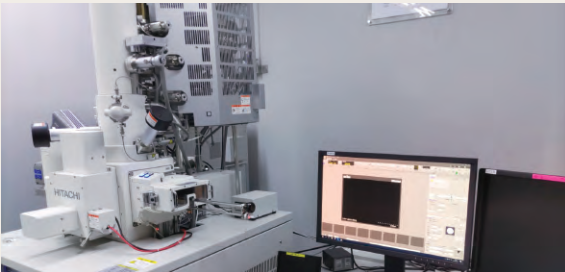
フィールドワーク

研究開発で生み出されたアイデア、材料、技術について、メディアや展示会等を通じて情報発信に努めています。また、お客さまのニーズや課題を研究開発にフィードバックし、新たな価値創造に取り組んでいます。



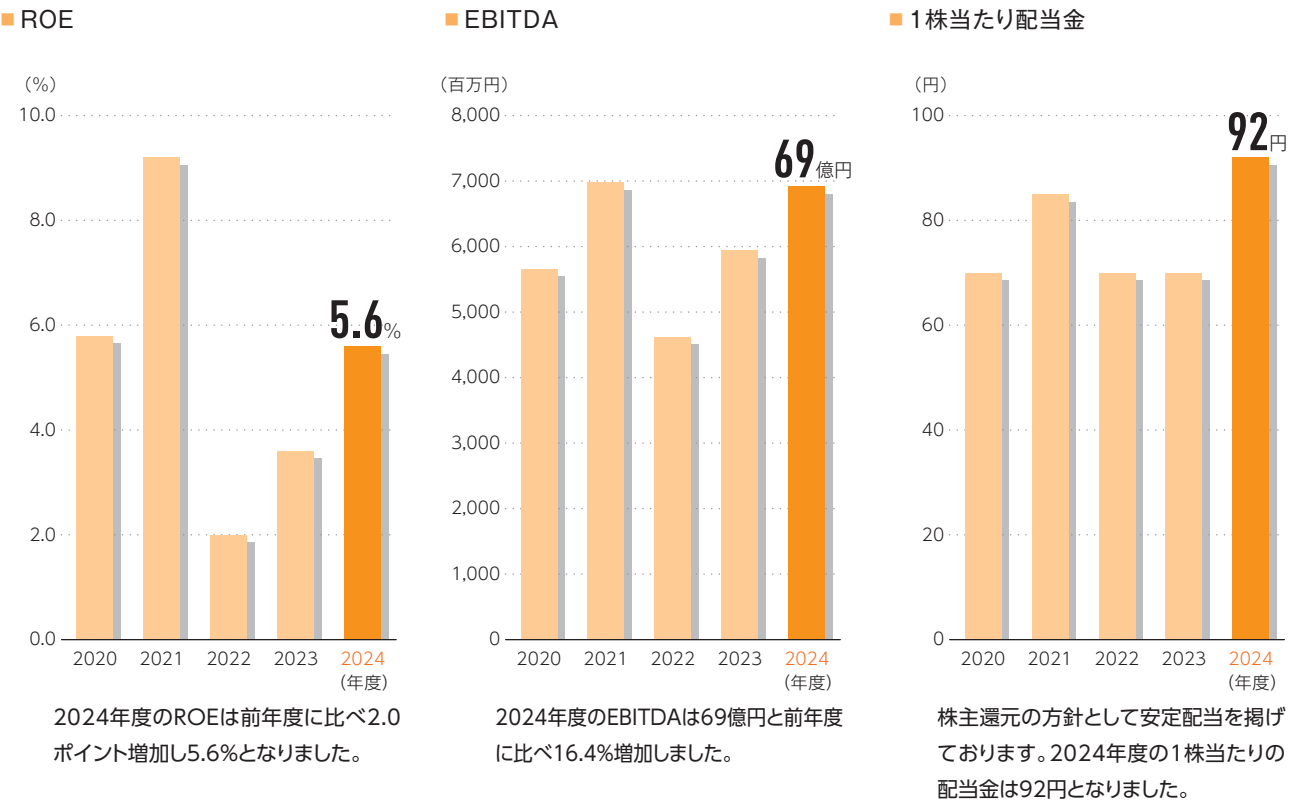
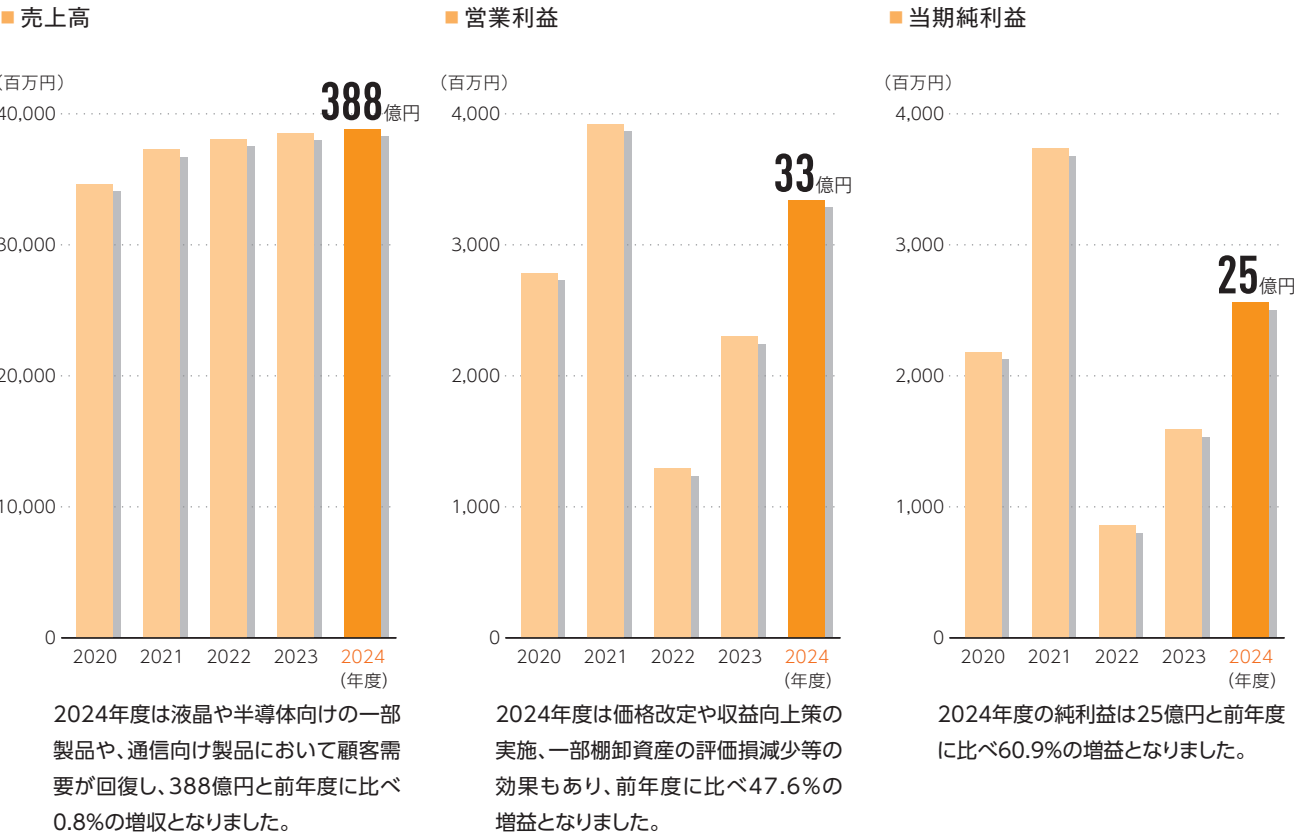
設備・装置導入

物質に新たな機能を見出し、技術の融合から機能付与を行う最先端の開発のために、試験設備、評価・分析装置などのアップデートや新規導入を積極的に進めています。また、それらを高度に運用できる技術者の育成を推進しています。

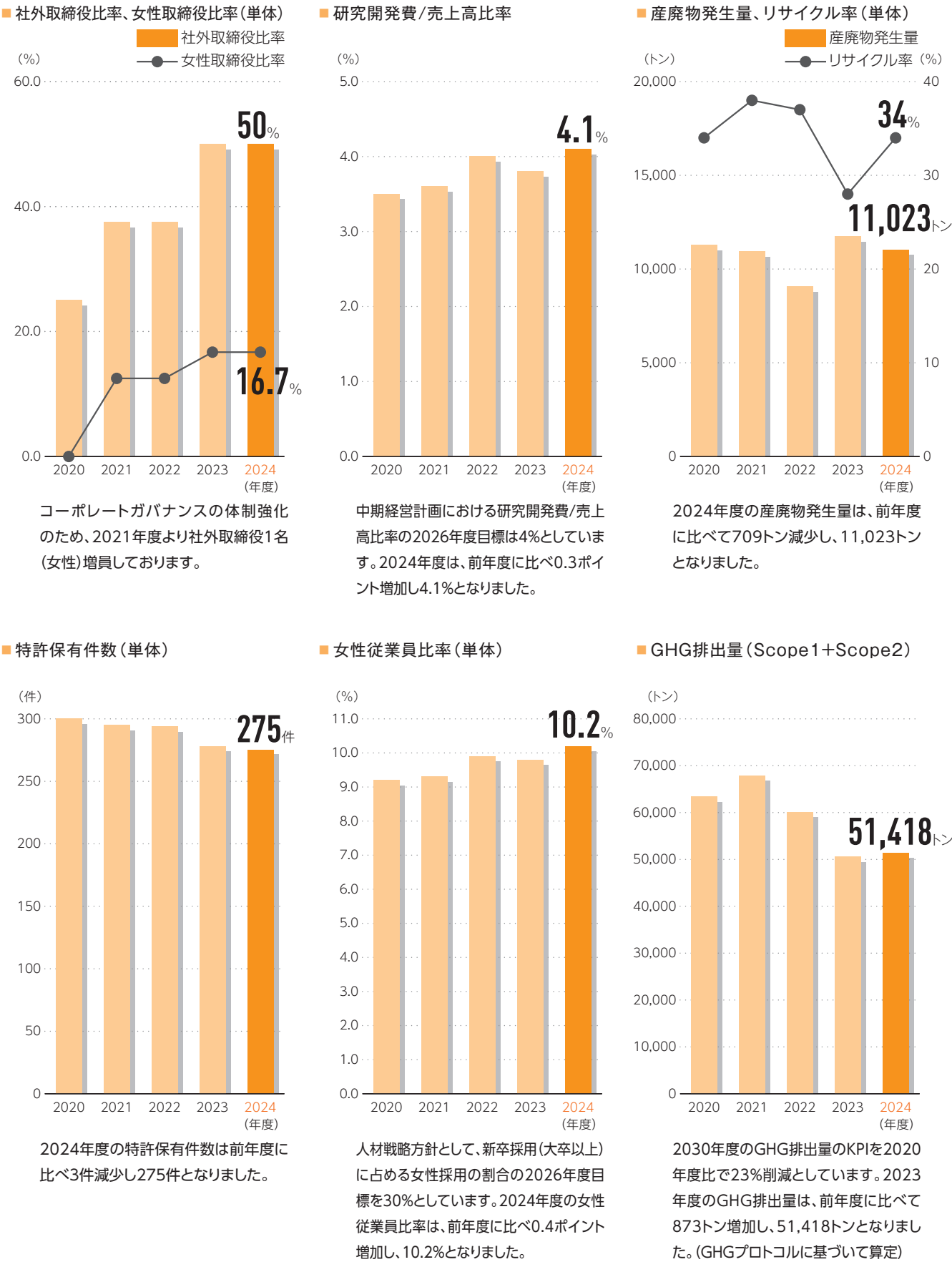


財務・非財務ハイライト

財 務



非財務



サステナビリティ推進のための体制

当社では、サステナブルな社会の実現とともに、当社の企業価値を向上させるべくサステナビリティ活動を推進しています。当社のサステナビリティ推進体制をご紹介します。

企業理念

人を大切に、技を大切に

Mission
存在意義

人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、
化学という無限の可能性で夢を実現する

サステナビリティ基本方針

日本化学工業は「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと持続可能な社会の実現に取り組みます。

- 事業活動を通じて、環境負荷を低減し、地球温暖化防止に取り組みます。
 - 環境に配慮した製品を提供し、低炭素社会、循環経済の実現を目指します。
 - 社会貢献活動を積極的に推進し、地域社会の活性化や信頼関係の醸成を目指します。
 - 人権・労働・安全・環境等、事業活動に適用されるすべての法令や規則を厳格に遵守します。
- 社会課題の解決に貢献する製品の開発と販売を促進します。
 - 多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の構築を進めます。
 - サプライヤーから顧客にいたる強靱なサプライチェーンを構築します。

コンプライアンス

基本的姿勢

企業理念およびサステナビリティ基本方針を受け、製品や技術を通して、会社がステークホルダー（顧客、株主、取引先、社員と社会）と良好な関係を構築し、維持するために、会社が取るべき基本的姿勢を定めております。その概要は、以下の通りです。

- ① 法令、国際社会のルール、契約、規定などを遵守し、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
 - ② 顧客ニーズに適合するトップレベルの製品とサービスをタイムリーに提供します。
 - ③ 職場の安全と社員の健康を守り、健全な職場環境を確保します。
- ④ 社員一人一人が心豊かに生きることができるよう、人格と個性を尊重した人材育成を推進します。
 - ⑤ 地球環境をより良い状態に保全することを意識し、企業活動を行います。

コンプライアンス基本方針

- ① 人権の尊重と健全な職場環境

(1) 人権尊重及び差別・ハラスメント等の禁止

② 関係法令等の遵守

(1) 公正な競争

(2) 腐敗の防止

(3) 業法の遵守
- ③ 会社財産の保護

(1) 情報管理

(2) 知的財産権、ITシステムの適切な保護と管理

(3) 利益相反行為の禁止
- ④ 社会要請への対応

(1) 環境保全

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

(3) ステークホルダーエンゲージメント

(4) サステナブルな社会の実現

私たちは、これらの実践を自らの重要な役割として、率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化に最大限注力して、社会との信頼の向上に努めます。

リスクマネジメント

リスクへの取り組み

会社経営に重大な損失を与える危機に関し、危機的状況に陥らないようリスクを回避、最小化、抑制するための最適な処理方法を多面的に検討し、費用と効果を勘案して取り組んでおります。当社ではリスクを下記のように分類しています。

リスク種別	定義	分類
社会リスク	社会生活を行ううえで主体的な予防が困難なリスク	①自然災害(地震、台風、津波など) ②テロ、暴動、戦争、環境破壊、疫病など
業務リスク	事業活動を行ううえで生じるリスク	③保安事故(火災、爆発、労働災害、交通事故など) ④環境汚染 ⑤情報インフラの停止 ⑥訴訟、クレーム ⑦知的財産権侵害 ⑧主要取引先の倒産、主要原材料の入手困難など ⑨為替・金利・株価等市場の変動など ⑩事務処理の不具合など
人的リスク	会社として集団で活動するうえで生じる組織や人に関するリスク	⑪機密漏洩 ⑫コンプライアンス違反 ⑬脅迫、内部告発、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど

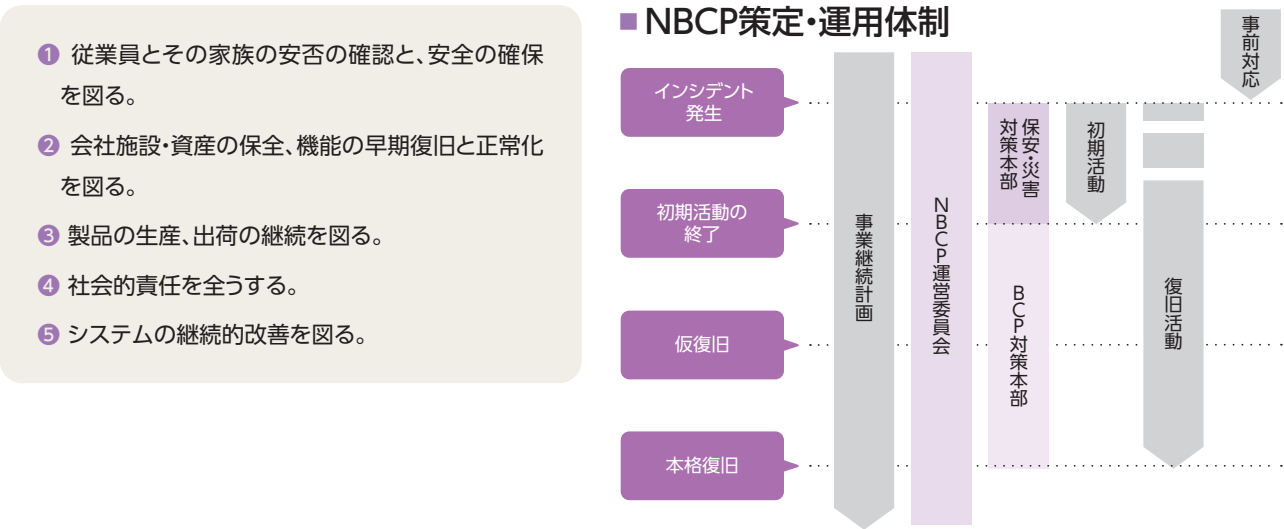
情報セキュリティ

リモートワークの進展により、情報セキュリティの重要性はますます増加しています。社員教育、インフラの整備等セキュリティ対策強化を図っています。

情報セキュリティに関する情報は、日々変化するため、最新情報の入手に努め、自社の対策に役立てています。

事業継続計画（BCP）

当社は、総合的な化学製品製造販売企業として、各種製品を広く国内・国外に供給しています。化学製品は社会生活上で必須のものであり、当社の製品供給責任は大変に重いと考えています。この社会的なミッションを安定的に果たしていくために、事業継続計画として日本化学事業継続計画(NBCP)を策定しています。その方針は下記の通りです。

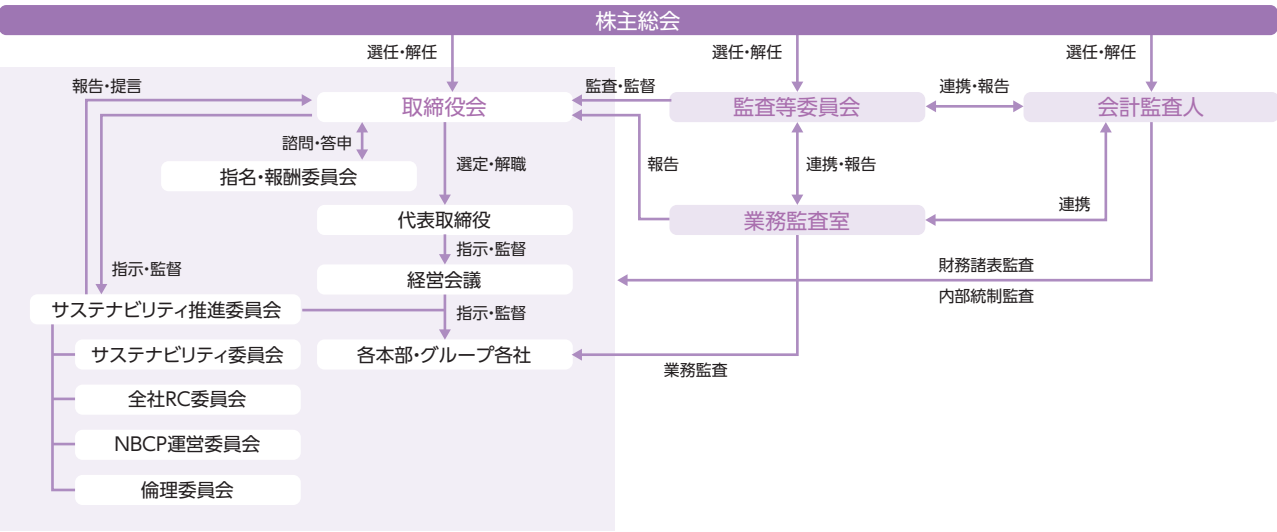


コーポレートガバナンス

内部統制の基本方針

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレートガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上および法令遵守等を実行することによって、コンプライアンス強化に努めています。

ガバナンス体制



役員候補選任の方針と手続

当社は、取締役として株主の皆さまからの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選定しております。代表取締役が取締役候補者の原案を作成し、指名・報酬委員会での審議を経て、取締役会において取締役候補者を決定しております。

また、取締役の職務執行に不正または法令・定款違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合には、解任を株主総会に提案することとしております。

執行役員の選解任については、取締役会の決議により、決定することも定めております。

① 取締役会

取締役会は代表取締役が議長を務め、取締役6名で構成しており、そのうち3名は社外取締役です。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

- 取締役会において、当社グループの経営成績が報告され、経営課題と対策について確認および検討を実施しております。

② 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役3名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会および経営会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

- 監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、意思決定の過程や内容について監督を行っております。
- 監査等委員会は内部監査部門が行った監査に対する報告を受けるほか、内部監査部門（業務監査室）とコミュニケーションを図り、効果的な監査体制を構築しております。

③ 経営会議

経営会議は代表取締役が議長を務め、常勤監査等委員である取締役並びに執行役員で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎月3回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

④ 業務監査室

業務監査室は室長および他1名で構成しており、取締役会直属の組織として設置し、他の業務執行から独立した立場にあります。監査等委員会と連携を取り、社内各組織および関係会社の内部監査を行い、その結果は、経営に反映させるために取締役会並びに監査等委員会のメンバーに報告しております。

- 年間の監査計画に基づき当社各部門および当社グループ会社に内部監査を実施しております。
- 内部監査のさらなる向上を図るため、活動しております。
- 法令違反、不正行為を早期に発見し、調査・是正し、当グループと従業員を守ることを目的として、業務監査室および社外に通報・相談を受け付ける内部通報窓口を設置しております。
- 内部通報状況をまとめ、監査等委員を含む取締役全員に報告しております。

⑤ サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会はESGやSDGsにかかわる内外の情勢を踏まえて、サステナビリティ基本方針をはじめとしたサステナビリティに関する事項の審議を行い、定期的に取り締めに報告や提言を行います。

サステナビリティ推進委員会のもとに、「サステナビリティ委員会」、「全社RC委員会」、「NBCP（日本化学事業継続計画）運営委員会」、「倫理委員会」の4つの委員会を配置し、サステナビリティ推進委員会はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、定例会議等を通じてマネジメント強化と推進に努めております。

サステナビリティ推進委員会は、社長を委員長として、委員は経営戦略本部、事業推進本部、営業本部、生産技術本部、研究開発本部を担当する執行役員と、その目的に照らし、委員長が適切と認めて選任したメンバーにより構成されます。

⑤-1 サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は常務執行役員の下で、すべてのステークホルダーへの価値の提供や、気候変動や循環経済への対応など、サステナビリティに関する取り組みを進めております。

⑤-2 全社RC委員会

全社RC委員会は社長を委員長とし、環境・安全におけるレスポンスブル・ケア活動を推進し、法規制の遵守、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全、物流安全等のレベルの維持・向上に努めております。

⑤-3 NBCP(日本化学事業継続計画)運営委員会

NBCP運営委員会は生産技術本部を担当する執行役員を委員長とし、顕在化した危機および潜在的な危機に対する方針や計画、訓練の継続的改善を推進しております。

⑤-4 倫理委員会

倫理委員会は事業推進本部を担当する執行役員を委員長とし、日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、定期的に遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めております。

⑥ 指名・報酬委員会

取締役および役付執行役員の指名と報酬等にかかわる評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制の充実を図るため、任意の指名・報酬委員会を設置しております。

当委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役から選定します。

また、委員長は、独立社外取締役である委員の中から選定します。

当委員会は、原則として年1回以上開催し、次の事項のうち、取締役会から諮問を受けた事項について、審議し、取締役会に対して答申します。

- 取締役会の構成に関する事項
- 取締役および役付執行役員の選任および解任に関する事項
- 代表取締役の選定および解職に関する事項
- 社外取締役の独立性判断基準に関する事項
- 後継者計画等に関する事項
- 取締役および役付執行役員の報酬決定の方針および手続に関する事項
- 取締役および役付執行役員の報酬の内容に関する事項
- 株主総会付議議案（選解任議案・報酬議案）

なお、当社では、指名・報酬委員会の構成について、委員3名以上で組織し、その独立性を確保する見地から、その過半数は独立社外取締役で構成することを社内規程にて定めております。現在は代表取締役1名と独立社外取締役3名で構成しており、独立社外取締役が過半数を占める構成となっております。

役員報酬

当社の役員報酬に関する基本方針と手続きは、次のとおりです。

① 基本方針

当社の監査等委員である取締役を除く取締役の個人別の報酬に関する基本方針は、持続的な企業価値向上の実現に寄与する当社取締役としての責務、能力に見合った水準とするとともに、業績向上のインセンティブとして機能する妥当な水準、体系とする。具体的には、金銭による固定報酬、業績連動報酬および株式報酬を支給する。一方、監査等委員である取締役には金銭による固定報酬のみを支給する。業務執行から独立した立場にある監査等委員には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、業績連動報酬は支給しない。

② 固定報酬の個人別の報酬等の額および付与の時期または条件の決定に関する方針

取締役の固定報酬については、第三者機関より入手した同業他社等の報酬データを参考に、取締役の役職に応じた責任と役割を勘案し作成した基本分テーブルに基づき決定し、毎月支給する。

③ 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額または算定方法および付与の時期または条件の決定に関する方針

監査等委員である取締役を除く取締役の業績連動報酬については、当社の重視する経営指標である営業利益等を基準に決定し、毎年当該事業年度終了後、毎月支給する。

④ 株式報酬の内容、その額または算定方法および付与の時期または条件の決定に関する方針

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値および株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、監査等委員である取締役を除く取締役に対し、譲渡制限期間を当社の取締役を退任する日までの期間とする譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責等を踏まえて決定する。

⑤ 固定報酬の額、業績連動報酬の額および株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

監査等委員である取締役を除く取締役の報酬における固定報酬、業績連動報酬および株式報酬の割合は業績に応じて概ね固定報酬を50%～90%、業績連動報酬を40%～0%、株式報酬を10%とする。

⑥ 取締役の個人別の報酬等の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、代表取締役が限度額の範囲内で担当役員と原案を策定し、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の審議・答申を踏まえ、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役が決定する。

2024年度実効性評価

① 取締役会の実効性に関する評価プロセスの概要

すべての取締役に対し自己評価アンケートを実施いたしました。アンケートは、取締役会の構成、運営、議題等にかかわる取締役の課題認識の有無を把握することを目的に、外部コンサルタントの知見を踏まえ実施しました。また、回答内容について、外部コンサルタントによる分析結果を踏まえ、取締役会において実効性に関する協議を行いました。

② 取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

昨年度の課題としました社外取締役への情報提供や議論の機会の充実については、社外取締役からの要望に応える形で、情報提供の内容や機会の見直しを計画しました。しかしながら、いくつかの施策は未実施となっており、今後も引き続き充実化に向けて取り組んでまいります。また、重要な経営戦略に関する審議をより深めるためには、議論の機会をさらに増やす必要があることを確認しました。そのため、オフサイトミーティング等を開催し、審議の回数を増やすことで、役員間の情報共有を促進し、より深い議論を重ねてまいります。

③ 今後の対応

当社の取締役会は、識別した課題について検討していくことで、取締役会の実効性のさらなる向上を図ってまいります。今後も取締役会の実効性の評価を基点に課題の共有を行い、実効性を高めてまいります。

内部通報窓口

法令違反や不正行為など、大事に至らない段階で未然に、また早期に問題の把握とその是正を図るため、内部通報および相談の窓口を業務監査室および外部に設置しております。運用にあたり、内部通報制度規程を策定し、通報者の保護も含め、内部通報制度の構築、整備をしております。



社外取締役（監査等委員）

多田 智子

社外取締役（監査等委員）

戸木 眞吾

社外取締役（監査等委員）

剣持 健

持続的成長に向けた課題と期待

当社は、技術と信頼を基盤に、持続的な企業価値の向上を目指しています。その実現には、株主や投資家との対話を重視し、経営の透明性と説明責任を果たすことを通じて、持続的成長の基盤を築くことが欠かせません。こうした取り組みを支えているのが、社外取締役による多角的な視点です。今回は3名の社外取締役が、コーポレートガバナンスの進化や「2030年ありたい姿」、人材育成や株主との対話を踏まえた今後の期待を語り合いました。

コーポレートガバナンスの 現在地と課題

剣持 10年ほど前に当社の社外役員を務めていた頃は、取締役会が形式的で結論ありきなところもあるような印象でした。しかし、再び取締役会に加わって感じるのは、その変化の大きさです。現社長の下で役員が意見を出し合い、集合知を活かした意思決定をする文化が根付いている気がします。

多田 私も同じ印象を持っています。特にありがたいのは、会議資料が非常に丁寧につくられていることです。背景や経緯が整理され、必要な補足も加えられているので、社外取締役でも論点を的確に理解できます。そのため、取締役会が実効性のある場になっています。

戸木 私は着任してまだ間もないのですが、印象的なのは「任せる文化」です。経営層だけでなく、部署ごとに責任と権限が委譲され、現場が主体的に判断しています。自分たちで決めて進める体制が根付いているのは強みだと思います。

ガバナンスにおいても、「きちんとした体制を築こう」という意識が会社全体に浸透しており、これを

重視する姿勢は明確に表れています。

剣持 特にサステナビリティ委員会の取り組みは印象的です。部署横断でメンバーが集まり、深い議論を経て役員会に提案する。意識の高さと実効性を兼ね備えた活動だと思います。

多田 サステナビリティを経営の根幹に据えている点は当社の大きな特徴です。大規模なプロジェクトについては定期的に進捗報告を受けており、ガバナンスが効いていると実感しています。さらに、年2回、社長と社外取締役だけで面談する機会があり、執行側のいない場で率直に意見交換できるのは非常に有意義だと感じます。執行役員とも年2回面談があり、現場の課題を直接聞ける仕組みも整っています。こうした仕組みが、良いコミュニケーションを生み出しているのだと思います。

戸木 その積み重ねがあるからこそ、取締役会での発言も短時間で的確に行えるのでしょう。社員や役員が「意見を言いやすい場」を持てているのは大きな強みです。

「2030年ありたい姿」の 実現に向けた視点

多田 「2030年ありたい姿」について数値目標が掲げられていること自体は非常に良いことです。ただ、それをどう達成するのかというシナリオを、もっと現場に浸透させる必要があります。社員が「自分の役割がこの目標につながっている」と実感できれば、より能動的に動けるはずです。

戸木 結局は社員が「納得感」を持てるかどうかだと思います。立派な方針を掲げても、一人ひとりが腹落ちしていなければ動きません。安心できる場で意見交換を重ねながら方向性を共有していくことが重要です。

多田 そのために経営と現場の橋渡しを担う仕組みが必要です。これまで、社長自らが各事業所を訪ね、社員の考えや悩みに耳を傾け、ディスカッションする場をつくってきました。

また、4年前からコーチングを使った「未来への種まきプロジェクト」を実施しています。コーチングは、対話を通じて共に「どう行動すべきか」を考える取り組みです。最近では、対象を管理職から役員へと広げながら続けられており、社長の「2030年に向けて組織をより良い姿に導きたい」という強い意思が感じられます。こうした取り組みを通じて、社員が自信を持って挑戦できる文化が育ちつつあります。

剣持 その取り組みは社外から見てもユニークです。新規事業の創出も既存事業の強化も、最終的には人材が鍵を握ります。営業・研究・製造の連携がうまく回れば成長スピードは格段に上がります。人材育成と組織文化の醸成は、中長期の成長戦略に直結すると思います。

多田 加えて、サステナビリティ経営の浸透も「2030年ありたい姿」の実現のために欠かせません。サステナビリティ委員会の活動を通じて、着実にレベルアップしているのを実感しています。最近では、現場の社員が自然に「サステナビリティ経営だよな」と口にし、社会課題の解決を考えるようになってきました。企業が社会的使命を果たすために不可欠な要素です。

株主との対話と 経営の意識改革

多田 この5年間でIR活動も大きく進化しました。以前は投資家との対話が少なかったのですが、今では積極的にコミュニケーションを図り、環境対応や人材

育成といった数字だけでは伝わらない当社の姿勢や将来像を発信しています。その結果、株主の理解は確実に深まってきています。

また、指名報酬委員会でも、業績連動型報酬を増やすべきだと議論してきました。固定報酬より成果に応じた評価の方が株主の理解も得やすく、経営陣の責任感や使命感を高める効果もあります。これは、2030年に向けて経営層が高い意識を持ち続けるうえで、大きな成果だと思います。

剣持 おっしゃる通りです。株主目線で経営を説明するには、分かりやすい仕組みであることが望ましいです。業績連動型報酬への転換は理にかなっていませんし、社長も理解を示されています。こうした仕組みが整うことで、経営と人材が一体となり「2030年ありたい姿」に向かって進めるのだと感じます。

日本化学工業に 期待すること

剣持 現状の課題は、市場からの評価をどう高めるかです。PBRが1倍を割り込んでいますが、株価を上げるには収益力を底上げする取り組みが欠かせません。130年以上にわたって築いてきた顧客との信頼関係と確かな技術力をいかに収益へ結びつけるか。そこに社外取締役として貢献していきたいと考えています。

多田 当社の強みは、高付加価値製品を開発し、安定的に供給できることです。今後は、社会課題を解決する製品を世の中に届けるために、会社が何をしていくのかを社内外に示していくことが大切です。海外展開にも伸びしろがあり、大きな期待を寄せています。こうした挑戦を進める際には、長年培ってきた社風や風土を大切にしつつ、コスト意識を持って取り組むべきです。

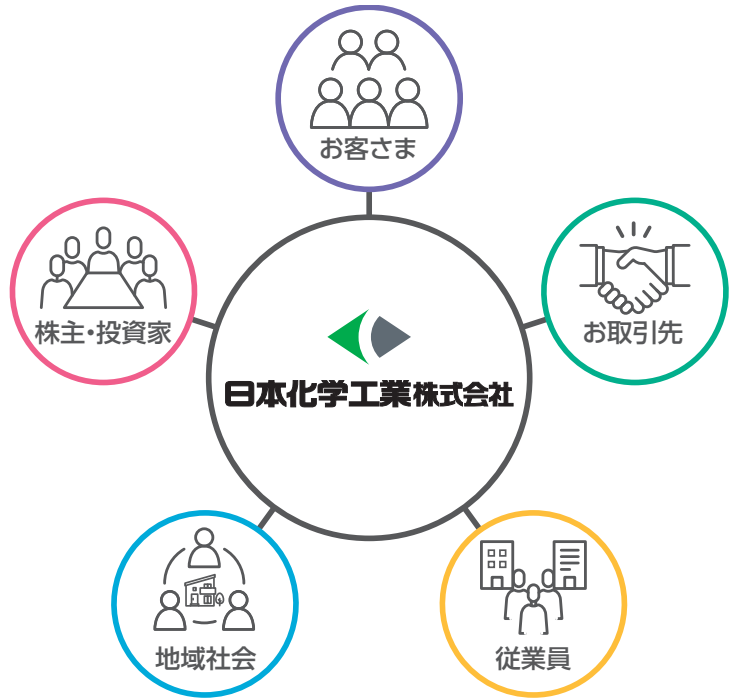
戸木 長期的に見て、安定的に収益を確保していくことが最も重要です。マイルストーンを設定し、進捗に応じて見直しや中止も躊躇なく行う姿勢が必要です。限られたリソースを将来性ある領域に集中させることが持続的な成長をもたらし、当社をさらに強くするはずです。

剣持 私たち社外取締役も、それぞれの立場からの知見を活かし、持続的成長に向けた歩みを力強く後押ししていきたいと考えています。

ステークホルダーエンゲージメント

企業活動を通じて社会に価値を提供するためには、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と対話が不可欠であると考えています。ステークホルダーとの継続的なエンゲージメントを通じて、多様な意見や期待を把握し、経営や事業活動に反映するよう努めています。

ステークホルダーとの対話を深化させ、共創による価値の創出を目指します。



ステークホルダー	取り組みについての概要	エンゲージメントの手段
お客さま	高品質な製品を安定的に提供することを企業の社会的責任のひとつと捉えています。お客さまとの信頼関係を築き、持続可能な成長を共に実現するために、積極的なコミュニケーションと品質向上への取り組みを推進しています。	●工場見学会・展示会 ●顧客アンケートやフィードバック収集 ●ウェブサイト・報告書による情報発信 ●品質保証体制の強化 ●技術サポート、情報提供の充実 ●サステナブルな製品開発 ●外部評価機関やイニシアチブへの取り組みの強化 ●CO₂削減に向けた協業

役員紹介



後列左から：永山 高広、落合 一男、伊藤 正博、土屋 俊明、高橋 政樹、畑 和憲、石川 賢一
前列左から：佐藤 学、愛川 浩功、棚橋 洋太、多田 智子、剣持 健、戸木 眞吾

代表取締役 棚橋 洋太	社外取締役(監査等委員) 多田 智子
2000年 4月 住友スリーエム株式会社(現・スリーエムジャパン株式会社)入社 2007年 2月 当社入社 2015年 6月 当社代表取締役兼専務執行役員兼経営企画室、事業推進本部および営業本部担当 2017年 4月 当社社長取締役会議長、経営会議議長(現在に至る)	1993年 4月 中外製薬株式会社入社 2002年 8月 コンセルト社会保険労務士事務所(現・多田国際社会労務士法人)所長(現任) 2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6月 株式会社ムロコーポレーション社外取締役(監査等委員)(現任)
取締役 常務執行役員 愛川 浩功	社外取締役(監査等委員) 剣持 健
1981年 4月 当社入社 2009年 7月 当社徳山工場長 2015年 7月 当社執行役員兼研究開発本部長 2017年 6月 当社取締役兼執行役員兼生産技術本部長 2022年 6月 当社取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌兼研究開発本部管掌(現在に至る)	2003年10月 中央青山監査法人京都事務所(現・PwC Japan監査法人)入所 2012年 6月 同法人退所、剣持健公認会計士事務所代表(現任) 2017年 4月 株式会社タカヨシ専務取締役 2021年12月 同社代表取締役副社長 2023年 3月 株式会社日本アクア社外取締役(現任) 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
取締役(常勤監査等委員) 佐藤 学	社外取締役(監査等委員) 戸木 眞吾
1987年 4月 当社入社 2012年 6月 当社経理部長 2021年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現在に至る)	1983年 4月 巴工業株式会社入社 2006年 1月 The Dow Chemical Company Executive Director. 2010年10月 ISP Japan Ltd. 代表取締役社長 2020年10月 NRS株式会社 代表取締役社長兼COO 2024年12月 同社顧問(現任) 2025年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員 ●伊藤 正博 ●落合 一男 ●土屋 俊明 ●永山 高広 ●高橋 政樹 ●畑 和憲 ●石川 賢一

役員の備えるスキルマトリックス

		当社が特に期待する知見・経験							ジェンダー (性別)
		経営戦略	営業	研究開発	生産技術	国際性	法務リスク	財務会計	
代表取締役社長	棚橋 洋太	●	●			●			男性
取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌兼研究開発本部管掌	愛川 浩功			●	●	●			男性
取締役(常勤監査等委員)	佐藤 学							●	男性
社外取締役(監査等委員)	多田 智子						●		女性
社外取締役(監査等委員)	剣持 健	●						●	男性
社外取締役(監査等委員)	戸木 眞吾	●	●			●			男性

RCマネジメント

当社は化学物質を取り扱う事業者として、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、自己決定、自己責任に基づいて環境・健康・安全を確保し、その取り組みを継続的に改善することによって、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

レスポンシブル・ケア活動への取り組み

RC 基本方針

レスポンシブル・ケア基本方針を掲げ、レスポンシブル・ケア活動の円滑な推進を図ります。



- 1 法規制の遵守

国内外の法規制を遵守するとともに、国際関係機関・国内外の行政機関および非政府団体等に協力します。
- 2 環境保全

事業活動において、環境に配慮し、環境を保全するために、製品の企画段階で、省資源・省エネルギー、廃棄物削減等に配慮した技術の開発に努めるとともに、生産活動において資源やエネルギーのより一層の効率的な使用や再利用に努めます。
- 3 保安防災

事故・災害・公害を起こさないよう、安全で安定した操業を維持しつつ、有事に備え、実践に即した訓練を実施します。
- 4 労働安全衛生

安全で安心できる職場づくりを最優先とし、安全衛生活動を継続的に取り組みます。
- 5 製品安全

製品の研究・開発から製造・販売を経て廃棄に至るまでの全段階で、環境保全・安全確保について評価を行い、環境負荷の少ない安全な製品を提供するとともに、製品の安全な使用と取扱に関し顧客に必要な情報を提供します。
- 6 物流安全

物流における事故、災害の防止に努めます。
- 7 自主監査の実施

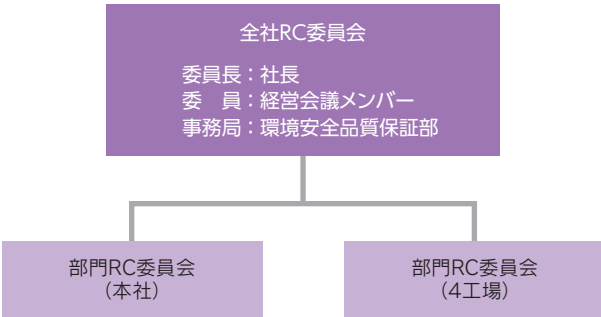
各部門の環境保全・安全確保対策の実施状況は社内監査により評価し、継続的に改善を図ります。
- 8 全社員の責任の自覚と社会との信頼性の向上

当社の理念およびこれらの方針に基づき、経営者から社員一人ひとりにいたる全員が自らの責任を自覚し、環境保全・安全確保対策を推進し、社会との信頼性の向上に努めます。
- 9 自主管理

必要に応じて、法令または条例に定める規制基準と比べて、厳しい管理項目や基準値を定めます。また、法令または条例による規制がない場合であっても、環境・安全に著しい悪影響を及ぼすおそれがあると認められる化学物質・資材・製法等については、自主的に管理項目や基準値を定め管理を行います。

体制図

全社RC委員会（社長を委員長とし、委員は経営会議メンバー）を全社RC統括機関とし、その下に本社部門RC委員会と4工場それぞれの部門RC委員会の計5部門からなる組織で構成されています。



保安防災

各事業所では、突発的な事故や自然災害等、様々なリスクを想定し、定期的に訓練を実施しています。また、監査等により保安防災活動の継続的な改善を図っています。

■ 保安防災への取り組み

RC監査（本社）

RC監査により、事故災害の発生予防や環境クレームの防止などの取り組みが適切に実施されているかを確認しています。部門RC監査では環境安全品質保証部が監査員となり、5事業場（本社、工場）のRC活動を年1回の頻度で監査しています。監査の結果は全社RC委員会で報告と総括を行い、さらなる改善につなげています。



保安防災（徳山工場）

地震や津波などの自然災害のリスクは、近年ますます高まっています。多くの危険物や劇物、高圧ガスを取り扱う徳山工場では、これらの特性を考慮した対策が求められます。

毎年実施している総合防災訓練では、巨大地震によるLPガスや重油の漏洩・出火を想定し、ガス検知器等を用いた近隣への影響の把握と消火活動、行政への報告、負傷者の救助訓練を行い、場内人員の安否確認と避難など考えられる対応を実際の動きの中で確認しています。

また、予測が困難な自然災害については、今後も全従業員一丸となり、様々な事象を想定した訓練を継続的に取り組むことで保安防災レベルの向上に努めてまいります。



夜間の防災訓練（愛知工場）

2024年12月16日18時から、夜間に黄燐タンクから黄燐が漏洩して火災が発生したことを想定した防災訓練を実施しました。夜間は少ない従業員で操業しているため、少人数で安全かつ迅速な消火活動を行う必要があります。この夜間黄燐漏洩処置訓練では消防への通報、初期消火の放水、照明器具の準備、場内排水の回収へと展開しました。訓練後の反省会では意見交換することで当事者意識を高め、さらなる防災活動の強化と防災意識の向上に努めています。



地域貢献

地域社会への貢献は企業が事業活動を継続していくための重要な活動のひとつです。当社は、地域住民の方々とのコミュニケーションや地域貢献活動を通して地域社会との良好な関係を築いていきます。

各工場では、地域住民の方々をお招きし工場見学や対話集会等を積極的に実施し、地域との関りの場を設けています。



地域対話集会の実施(福島第二工場)



工場の立地する自治体へは、2024年度のふるさと納税を通して「気候変動対応型まちづくり推進のための啓発費」、「子育て支援助成金支給事業」、「まち・ひと・しごと創成推進事業」、「地域資源を活用したカーボンニュートラルプロジェクト」の支援を行いました。



2024年度のふるさと納税



愛知工場では、サイエンストーク(子どもたちを対象とした「化学反応のおもしろ実験!」など)を開催し、地域の皆さまの化学に対する理解を深めてもらっています。



化学反応のおもしろ実験! サイエンストークの開催(愛知工場)



郡山市では、郷土の伝説である采女(うねめ)物語を主題としたうねめまつりが毎年開催され当社もこれに参加しています。この活動を通して、伝統文化の継承と地域の方々との交流を推進しています。



うねめまつり



工場長メッセージ

■サステナブルでより良い社会を目指して



福島第一工場 工場長
仲岡 泰裕

福島第一工場はJR郡山駅から直線距離で約1kmの街中に位置しています。周辺には大型ショッピングセンターや住宅があるため、地域住民に迷惑をかけない工場運営を心掛けています。特に騒音については、過去に地域の方からクレームをいただいた経験を踏まえ、工場内外を定期的にパトロールし、騒音が発生していないか確認しています。今年はさらに監視体制を強化するため、工場敷地境界線の3カ所に騒音計を設置しました。これにより騒音の常時監視が可能になり、異常を早期発見して対処することができるようになりました。今後も地域住民の理解のうえで工場運営をしていけるように努めてまいります。



福島第二工場 工場長
石川 賢一

福島第二工場で取り扱う多種多様な化学物質の中には不快な臭気を持つ物質があり、臭気が環境に拡散しないよう、各種除害設備を設置しておりますが、過去度々、地域住民の方より臭気に関する情報をいただいております。地域住民の方に影響しないよう、また異常の早期検出のため、臭気発生元となりうる施設周辺のほか、工場敷地境界線に臭気センサーを設置し、常時、監視しております。臭気が発見された場合は除外設備を含む施設を点検するとともに、工場施設内外の臭気パトロール実施などの対応手順を定めております。今後も、除害設備の運転管理を強化し、地域住民の方に安全・安心していただける工場を目指して取り組んでまいります。



愛知工場 工場長
宮部 慎介

愛知工場が立地している知多半島は、大きな河川がなく雨水が地下に浸透しにくい地形のため、古くから水不足に悩まされてきました。現在は明治用水や愛知用水によって水不足は大きく改善されていますが、2023年に発生した明治用水の大規模漏水によって愛知工場の工業用水は大きな影響を受けました。このように、愛知工場周辺地域は今でも水資源の管理は重要となっています。そのため、愛知工場では冷却水を回収して再利用する仕組みを構築し、さらには地下水を調査して使用可能な状態にしておくことにより渇水時の対策を立てています。



徳山工場 工場長
番田 知宏

徳山工場は、風光明媚な瀬戸内海に面し、環境と産業が調和した周南コンビナートの一角に位置しています。国内で唯一、クロム化合物を主力製品とした工場であり、めっきや表面処理の材料として、国内の大部分の需要を賄ってきました。近年では、積層セラミックコンデンサ向け電子セラミック材料の製造にも注力しており、製品の開発から製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

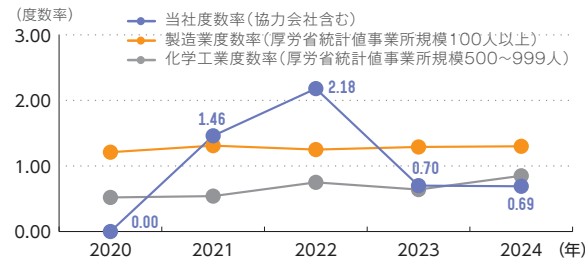


労働安全衛生

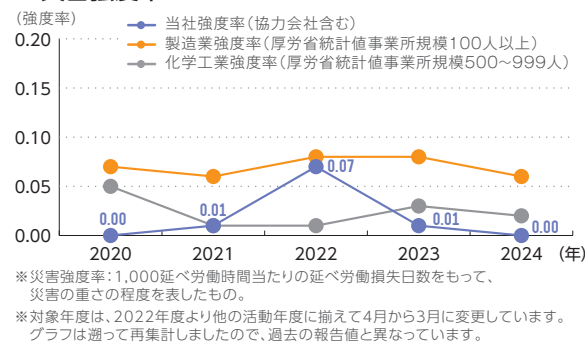
■労働安全衛生への取り組み

各事業所でヒヤリ・ハット活動、危険予知訓練、職場巡視パトロール等に社員一人ひとりが自分ごととして取り組んでいます。労働災害および労働疾病の発生防止へ向けて労使一体となって活動しています。

■災害度数率



■災害強度率



■VR危険体感装置の導入

安全活動の一環として、バーチャルリアリティ(VR)を利用した危険体感装置を導入し、各事業所の安全教育に活用しています。階段降下中の転倒やローラーへの巻き込まれといった労働災害をリアルに体感することにより、災害を「自分ごと化」することができます。体感後には体感者同士で「災害の原因は何だったのか」や「どうすれば防ぐことができたのか」といった議論を行っています。このような取り組みにより、危険に対する想像力を刺激し、危険感受性を効率的に高めることで、災害防止を図っています。



VR危険体感研修

品質保証・バリューチェーン

当社の品質保証体制とバリューチェーンにおけるステークホルダーの皆さまとの関りについてご紹介します。

品質保証

品質マネジメントシステム

ISO9001を認証取得し、製品や商品の品質保証および、それを提供する各業務の品質という広義の品質に関して、その維持・向上を行う体制を構築しています。

品質方針

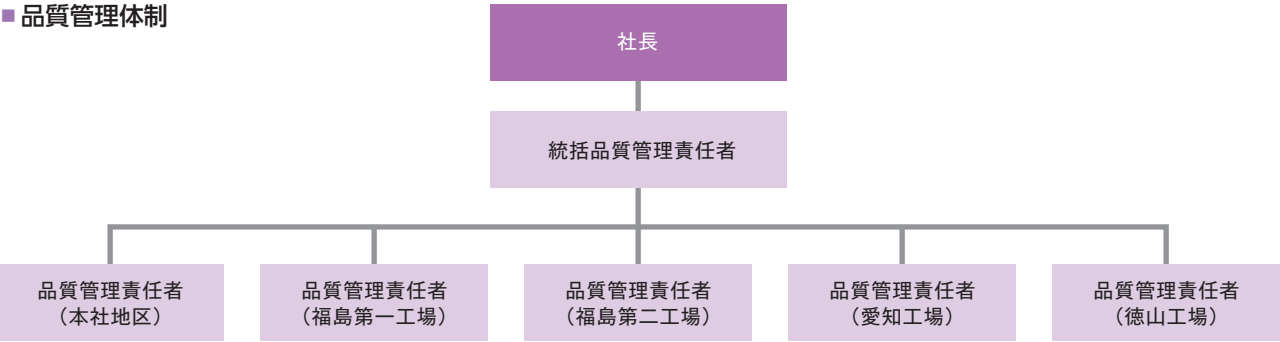
全員参加の品質保証を確立し、お客様の満足する製品・商品をタイムリーに提供します。
優れた製品・商品・サービスをもって、持続可能な社会の実現に貢献します。

- ① 当社の事業活動に適用される全ての関連法規制を遵守します。
- ② 利害関係者の要求と期待を事業活動に反映させるために、十分なコミュニケーションの場を持つように努めます。
- ③ お客様の要求と期待を反映する製品・商品の開発に努めます。
- ④ 常に安定した品質、かつ経済的なコストで製品・商品をお客様に提供できるよう努めます。
- ⑤ 事業環境に合わせ、適宜品質方針の見直しを行います。
- ⑥ クレーム及び事故の低減に努めます。
- ⑦ この品質方針が当社の全ての社員に理解され、実施されるように努めます。
- ⑧ お客様の要求を満たすための業務遂行能力及び知識の向上を目的とする社員教育に努めます。
- ⑨ 国際的な合意や目標、法令、規制要求事項に対し、適切な製品含有化学物質管理体制を構築します。
- ⑩ 品質マネジメントシステムが、有効であり続けるよう、継続的改善に努めます。
- ⑪ 経営者が、品質全ての最高責任者です。

品質保証体制

社長をトップとし、各工場では環境安全・品質保証課長が、本社地区では品質保証グループリーダーが、品質管理責任者として任命されております。さらにその各品質管理責任者をとりまとめる統括品質管理責任者として環境安全品質保証部長が任命されております。

品質管理体制



品質に対する取り組みの推進

品質保証に対する取り組み

第三者機関による審査および社内の内部監査を通じ、品質マネジメントシステムの有効性を確認し、継続的な改善に努めております。
また品質情報管理システムにより、お客さまからの品質に関する情報を収集し、品質会議で分析を行い、品質改善につなげています。
これら品質に関する知識・技能の修得を目的として、社内外の講習を通じて積極的な人材教育を進めています。



品質会議における報告

品質改善への取り組み

品質向上および作業効率の改善のために、小規模集団による改善活動であるQCサークル活動を推進しています。
本年度は合計で38サークルの活動報告があり、工場代表として4サークルがQCサークル大会で発表しました。



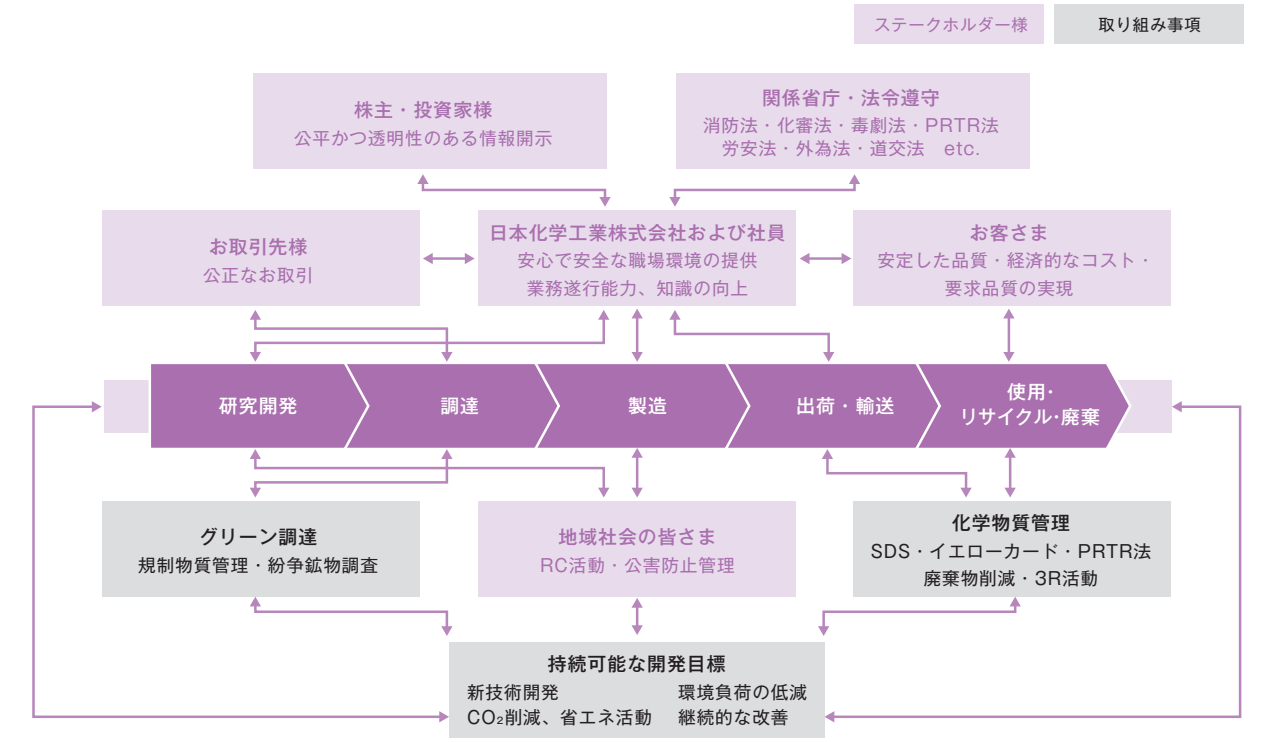
QCサークル大会発表

バリューチェーン

バリューチェーンマネジメント

研究開発および原料の調達から廃棄に至るまでのバリューチェーンにおいて、ステークホルダーの皆さまからの要求と期待に応えるため、コミュニケーションを深め、継続的改善に努めます。

バリューチェーン構造図



サステナブル調達

当社は、サプライチェーンにおけるESG課題に対応しながら、持続可能な社会の実現に向けたサステナブル調達を推進しています。

お取引先の皆さまには、原料および資材の調達に関する当社の方針をご理解いただき、また調達の重点テーマについても共に取り組んでいただくことで、サプライチェーン全体を通じて社会的な責任を果たしていきたいと考えます。

日本化学工業の調達方針

■ 1. 基本理念

日本化学工業株式会社は、調達活動を担う購買部を責任者とし、お取引先様のご理解の下「法令遵守」、「公平・公正」、「パートナーシップの構築」、「環境・安全への配慮」など、サステナビリティ基本方針に掲げた「強靱なサプライチェーンの構築」を目指した調達に取り組めます。本方針の対象範囲は日本化学工業単体とします。

■ 2. 基本方針

① 法令遵守

購買活動に関する関連法規および社会規範を遵守します。

② 公平・公正

品質、供給安定性、経済合理性等に基づいた公平で公正な取引に努めます。

③ パートナーシップの構築

取引先との相互理解を深め、信頼関係の構築と発展に努めます。

④ 環境・安全への配慮

「環境方針」に基づき、省エネルギー・省資源、廃棄物削減など環境負荷の低減や安全に配慮して資材調達活動を行います。

⑤ 人権への配慮

人権に関する国際基準を尊重するとともに、労働環境や安全衛生に配慮し調達活動を行います。

本方針は制定日から1年ごとに見直しを行います。

制定:2025年7月1日

CSR 調達ガイドライン

「日本化学工業株式会社 CSR調達ガイドライン」は当社が、お取引先およびその協力事業者に尊重・遵守していただきたい内容を明文化したものです。

取り組みの趣旨と「CSR調達ガイドライン」の内容をご理解のうえ、遵守していただきますようお願いいたします。

① 法令の遵守(コンプライアンス)

関連する法令や社会規範を遵守し、適切かつ公正な企業活動を推進します。

② 公正かつ適正な業務の推進

品質・供給安定性・経済合理性等に基づいた公平で公正な取引を実現し、競争の健全性を保ちます。

③ 信頼の確保

満足と安心をお届けするため、安全性や個人情報・機密情報の保護に十分配慮しつつ、品質水準のさらなる向上を進め、信頼確保に努めます。

④ ステークホルダーとの良好な関係の維持

公正かつ透明性の高い情報開示を行い、ステークホルダーとの建設的な対話を通じて良好な関係の構築と維持に努めます。

⑤ 政治・行政との健全な関係の維持

政治家や、行政機関とは健全かつ正常な関係を保ちます。

⑥ 人権の尊重

人権尊重の責任を果たすとともに、年齢・性別・障がいの有無・国籍・人種・価値観など、幅広い多様性を受け入れ、差別・ハラスメントを排除します。

⑦ 働き方、職場環境

働きがいのあるワークライフバランスの推進および個々の能力を発揮できる人材の育成に努めるとともに、関係者の健康と安全の確保を進め、災害・事故の防止を図ります。

⑧ 環境リスクの低減

業務の推進にあたっては環境影響を評価し、環境リスクの低減に努めます。また、環境に配慮した企画・設計提案の実施を励行し、省エネルギー・省資源、廃棄物削減など環境負荷の低減、水・大気など環境汚染の防止、生物多様性の保全に貢献します。

⑨ 責任ある鉱物調達

紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を原材料として使用しないように努めます。

⑩ 知的財産の尊重

第三者の知的財産を無断使用しません。著作物の違法な複製の防止、特許権、著作権、商標権等の知的財産権を尊重します。

⑪ 反社会的勢力との決別

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、いかなる不当な要求も断固として拒絶します。

⑫ 持続可能な経済成長と社会的課題の解決

社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、新しい価値の創造によって持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。

制定 2025年7月1日

お取引先様への CSR アンケートの実施

当社は、2023年度よりお取引先様へのCSRアンケートを実施し現状調査を始めました。主要なお取引先様へは今後2年に1度の頻度でこのアンケートを行い、また新規のお取引先様には取引開始時に回答をお願いすることとしています。

CSRアンケートでは、環境、社会、ガバナンスの各項目に関するお取引先様各位の取り組み状況をモニタリング調査します。得られた結果を当社の事業推進におけるリスクマネジメントに活かしてまいります。アンケートによって課題が発見された場合は、お取引様と協働し是正措置を講じていく予定です。

今後も、このような活動を通してお取引先様との良好なコミュニケーションを図り、当社の調達方針の浸透度合いを確認しながら、サプライヤーエンゲージメントを高めていきたいと考えます。

57 日本化学工業株式会社 統合報告書 2025

日本化学工業株式会社 統合報告書 2025 58

イントロダクション

企業価値向上戦略

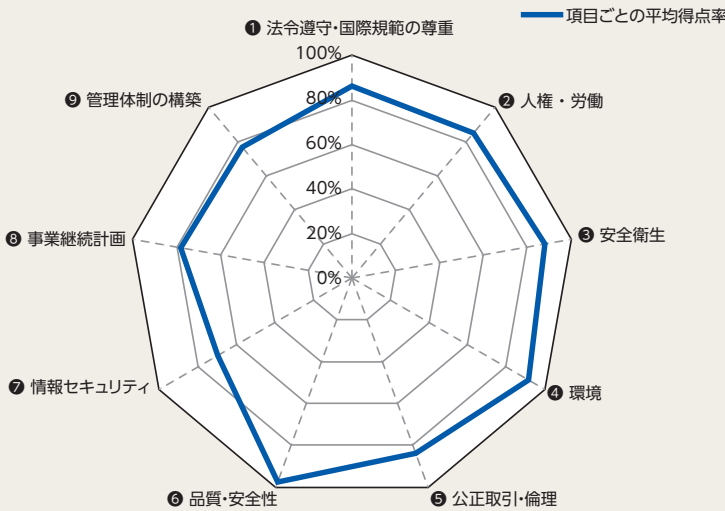
サステナブルな社会実現へ向けて

データセクション

■ 2023～2024年CSRアンケート結果

- 実施期間：2023年10月～2024年11月
 - 調査対象：購入金額上位のお取引先様(全世界)34社
 - 回 収 率：82%(28社／34社中)
 - CSRアンケートの項目(9分野)：
法令遵守・国際規範の尊重、人権・労働、安全衛生、
環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュ
リティ、事業継続計画、管理体制の構築
- アンケート結果の報告：
ご回答いただいたお取引先様のテーマ別の
平均得点率は下記グラフの通りでした。
得 点 率：平均得点率70%以上で対応状況
が良好と判断します。
結 果：9分野すべてにおいて70%以上で
あり、概ね良好の結果でした。

項目ごとの平均得点率



■ パートナシップ構築宣言

当社は、2024年2月8日、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

法令遵守、透明性・公平性、腐敗防止などを常に意識し、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指してまいります。

[「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト](#)

<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

日本化学工業株式会社「パートナーシップ構築宣言」

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/83144-05-08-tokyo.pdf>



人権方針

■ 日本化学工業グループ人権方針

日本化学工業グループは「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

この取り組みの一環として、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に規定された人権を最低限のものとして理解し、これらの人権を尊重するとともに、「国連グローバル・コンパクト」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD 多国籍企業行動指針」などの人権に関する国際規範を支持し、これらの原則に基づいて日本化学工業グループ人権方針を定めます。この方針は、すべての人々の人権を尊重する日本化学工業グループの姿勢を明確に示すものです。

国際的に認められた人権と各国や地域の法令との間に矛盾がある場合は、国際的な人権の原則を最大限尊重する方法を追求します。

この方針は、日本化学工業グループのすべての役員と従業員に適用します。

また、日本化学工業グループは、自社の事業活動・製品・サービスに関係するすべての取引関係者(ビジネスパートナー)に対しても、本方針の内容を支持いただくことを期待するとともに、尊重していただくよう継続して働きかけます。

① 差別的取扱の禁止

日本化学工業グループは、人種、性、宗教、信条、国籍、出身地、言語、身体的特徴、財産、年齢、未婚・既婚等を理由とした差別や嫌がらせをしません。個人の尊厳と両性の本質的平等に基づく公正な処遇を実践します。

② 公正で公平な報酬

日本化学工業グループは、最低賃金、残業、および法的に義務づけられている福利厚生に関する法律など、適用される法令を遵守し、従業員が生活水準を一定以上に保てるよう、公正で公平な報酬を支払います。

③ 適正な労働時間

日本化学工業グループは、適用される法令に従い、従業員の労働時間、休日、休暇を適切に管理します。

④ 安全で健康的な職場環境の確保

日本化学工業グループは、安全で健康的な職場環境の確保のため、労働安全衛生に関する各国・地域の法令を遵守し、事故・災害の未然防止に配慮された環境を整備します。

⑤ ハラスメントの禁止

日本化学工業グループは、身体的、精神的であることを問わず、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント、育児・家族の介護休業等に関するハラスメントを含む、個人の尊厳を脅かす行為を一切容認しません。

⑥ 強制労働の禁止

日本化学工業グループは、強制労働を容認しません。また、債務労働や人身取引を含む、いかなる形態の現代奴隷も容認しません。

⑦ 結社の自由と団体交渉権

日本化学工業グループは、各国・地域の法令や労働慣行を踏まえ、労使関係における従業員の結社の自由および団体交渉権を尊重します。

⑧ 児童労働の禁止

日本化学工業グループは、児童労働を容認せず、法に定められた最低就業年齢を守ります。また、18歳未満の者を夜勤や残業など、健康や安全が損なわれる可能性のある危険業務に従事させません。

⑨ プライバシーの尊重について

日本化学工業グループは、各国・地域の関連法令を遵守し、情報漏えい・紛失の防止に努めます。

⑩ 人権デュー・ディリジェンス

日本化学工業グループは、事業活動における負の影響を特定し、その防止または軽減に努めるため、人権デュー・ディリジェンスの結果を考慮していきます。

⑪ 教育

日本化学工業グループは、本方針を社内外に浸透・定着させ、事業活動の中で人権尊重の取り組みが適切に実行されるよう教育・啓発を行っていきます。

⑫ 対話

日本化学工業グループは、事業活動にかかわる人権の課題について、関連するステークホルダーと継続的に対話・協議を行っていきます。

⑬ 救済

日本化学工業グループは、自らの事業活動において人権への負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に取り組めます。

この方針は、サステナビリティ推進委員会の指示・監督のもと毎年見直しを行います。
制定 2025年7月1日

人的資本

企業理念「人を大切に、技を大切に」が表すように、当社にとって「人」は日本化学らしいサステナビリティ経営を遂行し、発展させていくために大切な「財産」と認識しており、それを担うことができる多くの人材を育成していくことが重要と考えております。そのために、中期経営計画(2024-2026)に掲げる方針「成長戦略の推進と新たな価値の創造」に基づき、「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」の3つの重点施策を実行できる人材の育成を目指し、人材戦略として3つの方針「多様な人材の確保」、「人材の育成」、「職場環境の整備」を掲げました。また、個の育成にとどまらず、組織全体を育成するという当社独自の考えの下で、会社全体をレベルアップさせ、サステナブルな企業体質を築いていきたいと考えております。

ガバナンス

人材戦略に関しては、取締役会で決定した経営戦略を経て、経営トップである代表取締役社長をはじめとする執行役員で構成された経営会議にて、具体的な課題や施策(重要な組織の新設と改編、人事制度の改革等)に関する検討と決裁、進捗状況の確認を実施しております。

また、定期的に経営会議から取締役会に報告し、取締役会は報告を受けた内容に関してモニタリングし、監督しております。

戦略

組織の発展につながる人材の拡充を実現するためには、様々な能力を持つ人材の確保と社員一人ひとりの成長が重要です。社員の自律的なキャリア形成を後押しする体系的な教育体制を整えております。

また、社員の自発的行動を促し、組織全体を育成するという当社独自の観点からコーチング・プログラムを展開しております。

さらに、多様な働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の整備を進めるとともに、健康経営や労働安全衛生の推進にも取り組んでまいります。

人材戦略		経営戦略
方針	主要な施策	「中計方針」 成長戦略の推進と 新たな価値の創造
方針 1 多様な人材 の確保	①女性活躍推進 ●女性総合職の積極採用 ②キャリア採用推進 ●専門性の高い即戦力の採用 ③外国人採用推進 ●海外子会社における外国人採用推進	
方針 2 人材 の育成	①体系的教育制度 ●各種階層別研修 ●オンライン語学研修 ●TOEIC 受験 ●海外トレイニー制度 ●経営人材の育成 ●化学系資格取得支援 ②コーチング・プログラム	
方針 3 職場環境 の整備	①ワークライフバランスの充実 ●人事制度委員会 ●離職防止対策 ●エンゲージメントスコア導入 ②健康経営の推進 ●コラポヘルスの推進 ●ストレスチェック、ハラスメント研修 ③労働安全衛生の推進 ●安全衛生委員会 ●リスクアセスメント	重点施策 ① 事業拡大と 体質強化
		重点施策 ② グローバル化の 推進
		重点施策 ③ 新たな 価値の創造

① 多様な人材の確保

変化の激しい事業環境に対応していくためには、多様な視点や経験を活かすことが必要です。《女性活躍推進》《キャリア採用推進》《外国人採用推進》を実施し、サステナブルな企業体質を目指します。

《女性活躍推進》

女性活躍推進においては、女性が仕事と生活を両立しながら活躍することを推進しており、女性活躍機会の拡大は、今後の当社の成長戦略には欠かせません。しかし、当社人事制度における総合職および管理職に占める女性社員の比率は2025年3月末9.9%で、依然少ない状況であり、女性社員を増やしていくこと、並びに女性社員の育児離職を防ぐことが重要な課題であると認識しております。女性管理職比率の向上を目指し、新卒採用(大卒以上)の女性比率を2026年度の目標として30%以上とする取組みを推進しております。

《キャリア採用推進》

多様な価値観や高度な専門性を持った即戦力となる人材を確保するため、キャリア採用を積極的に実施しております。採用者全体(大卒以上)に占めるキャリア採用の割合を2026年度の目標として20%以上とする取り組みを推進しております。

《外国人採用推進》

外国人の雇用については海外子会社を中心に採用をより一層進めます。

② 人材の育成

社員教育は、会社の成長を支える大切な要素のひとつです。「成長戦略の推進と新たな価値の創造」の実現に向けて、社員一人ひとりが最新の知識やスキルを身につけ、業務遂行上必要な知識・技術・技能を修得し、能力向上を図るため《体系的教育制度》を設けております。また、「未来に続く日本化学」の実現に向け「何が必要で、それはどうしたらできるのか」を一人ひとりが考えて動くことのできる組織づくりを目指すため、《コーチング・プログラム》を実施し、社員の自発的行動を促進してまいります。

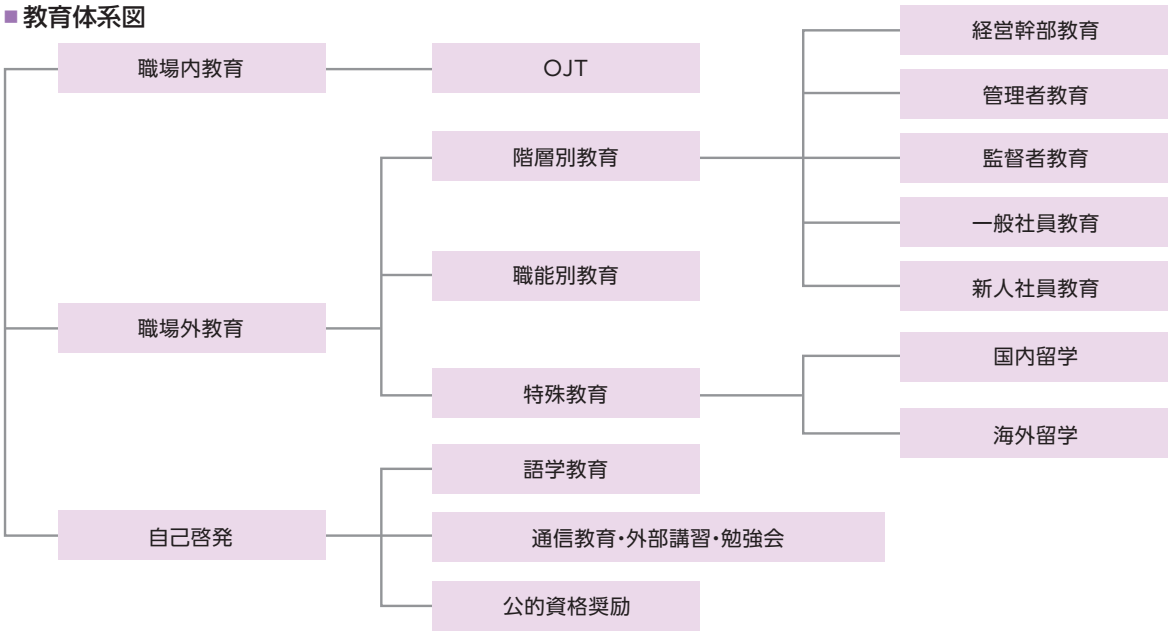
《体系的教育制度》

日常の業務活動を通じて、それぞれに必要な知識・技術・技能の向上を図る職場内教育(OJT)に加え、新入社員から幹部職までの階層別研修や、職層にかかわらず業務を遂行するうえで必要となるスキルアップ・プログラムやグローバル人材育成プログラム等に注力し、教育機会の拡充を図っております。当社は、以下に掲げる「教育基本方針」のもと、下記の「教育体系図」・「階層別教育体系図」に示す通り、教育の機会を提供しております。また、個人の育成では、多様な教育・研修の場を提供しているほか、化学系資格取得支援として公害防止管理者や危険物取扱責任者等の資格取得について積極的にサポートしております。その結果、化学系資格取得者の割合は徐々に増加しております。さらに、グローバル人材の育成としてオンライン語学研修制度や海外トレイニー制度を導入しております。管理職上級者に対しては、次世代の経営人材育成のため教育制度の充実化を図ってまいります。

当社の教育基本方針

- 教育は、会社の方針に沿って、計画的・組織的かつ継続的に行う。
- 能力育成は、社員各自が向上意欲に燃え、自己啓発に努めることによって、その成果が期待されるものであり、会社は機会を捉えて必要な施設および援助を行う。
- 指導的立場にある者は、能力育成の環境を醸成するとともに、常に率先垂範して自己啓発に努めなければならない。

■ 教育体系図



■ 階層別教育体系図

階層別教育	対象		教育名	教育内容	必須能力	獲得スキル・知識・技能		
	管理職上級	部長・工場長	経営幹部教育	会社を運営していくために、経営幹部として必要な知識、技術、技能を修得することを目的とし、役員および管理職上級者を対象として行う。	リーダーシップ	●目標達成マネジメント ●活力ある職場づくり ●経営戦略構築	●(創造型)問題解決 ●リーダーシップ	
	管理職	シニアマネジャー マネジャー	管理者教育	管理者として、組織運営上必要な管理に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、管理職を対象として行う。	共通専門能力	●マネジメントの原理原則 ●意思決定 ●部下指導	●組織活性化 ●問題解決能力	
	10～15年	指導職層	監督者教育	監督者として、職場における指導、監督に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、総合職および専任職の指導職層を対象として行う。		●プロジェクトマネジメント ●論理的思考力 ●後輩指導力 ●(顕在型)課題解決力	●(潜在型)問題解決力 ●表現・説得力 ●仕事管理能力(段取り) ●業務改善	
	5～10年	一般職層	一般社員教育	会社の現状、業界の動向、その他業務遂行上必要な基礎的知識を深め、従業員としての自己啓発を図ることを目的として、総合職および専任職の一般職層を対象として行う。	自律行動	●プロフェッショナル意識(コスト・協調・規律・行動意識) ●企画・発想力		
	1～2年	若手	新入社員教育	新入社員に対し、会社の概要、業務上必要な基礎知識等を修得させて、社員としての自覚と誇り、仕事への意欲を持たせるとともに、速やかに会社になじませることを目的として行う。	基本動作	ビジネスマナー	●基礎知識 ●報告・連絡・相談 ●コミュニケーションスキル	●自立心、客観的視点 ●モチベーション
	採用時	新入社員					●心構え ●ビジネスマナー	

《コーチング・プログラム》

当社では、人材育成の一環として「未来への種まきプロジェクト」と称したコーチング・プログラム（「対話」を通して企業課題への解決策を模索する組織力向上プログラム）を2021年度から毎年実施しております。このプログラムでは、組織を越えたコミュニケーションの機会を意識的に増やすことにより、社員一人ひとりが自立し、考え、動くことで組織全体が育成されていくことを目指します。2024年度までに累計約195名（全社員対比29.3%）が受講しております。また、このプログラムで育成されたインターナル・コーチは2024年度までに累計20名となり、自職場内外を問わず組織の活性化を図り、組織力の強化に努めております。

③ 職場環境の整備

社員がやりがいを持ち、互いに尊重しあい、心理的に安心して働ける職場の実現を目指し、「働き方改革」の一環として《ワークライフバランスの充実》《健康経営の推進》《労働安全衛生の推進》を実施してまいります。

《ワークライフバランスの充実》

多様化する働き方やワークライフバランスを重視し、働きやすさの向上につながる職場環境の整備として以下の施策を実施しております。

イ..従業員エンゲージメント

職場環境の整備やエンゲージメントの向上を目的とした自己申告制度を年に1回実施しております。

職場環境やエンゲージメントに関する申告に対しては各部門の責任者である執行役員が申告した社員と直接対話し、様々な改善に取り組んでおります。また、総合職層には仕事の難易度、仕事の量、仕事の適性、自己の能力発揮度、趣味、やりがいについて5段階で評価してもらい、仕事の満足度を測定しております。さらに、女性の活躍推進を目的とした女性目線での提案の機会を設けております。

なお、2025年度より社員のエンゲージメント向上を図るため、管理職・総合職を対象にエンゲージメントサーベイを実施しました。今後は、エンゲージメントサーベイも活用しながら従業員のエンゲージメントが向上するよう努力してまいります。

ロ.人事制度委員会による制度見直し

社員の代表である労働組合本部と総務人事部による人事制度委員会を年3回以上開催し、社員のエンゲージメント向上につながる制度の見直しを実施しております。委員会を取り上げ、改訂または新規導入されたものとしては、リフレッシュ休暇利用回数の増加と入社初年度の年休付与日数の増加、積立年休の限度日数を50日に引き上げ、男性の10日間の育児休暇（有給）の導入、時間単位年休の導入、定年退職時の慰労目的の旅行補助制度の導入等があります。

ハ.賃金改定・賞与（一時金）に関する委員会の開催

社員の代表である労働組合本部と総務人事部による賃金改定・賞与（一時金）に関する委員会を開催し、賃金改定を実施しております。賃上げに関しては、組合の要求に対して10年連続満額回答しており、2024年の5.96%に引き続き、2025年は6.3%（組合平均）の賃上げを実施しました。

ニ.各種離職防止制度の導入

育児離職や介護離職を防ぐ施策として人事制度委員会を通じた職場環境の整備に取り組んでおります。その結果、育児短時間勤務制度、所定外労働の制限、時間外労働の制限（1ヵ月24時間 1年150時間）、深夜業の免除は法定以上の期間に改善され、ほかにも子どもの看護休暇・介護休暇の有給化、育児のための時差通勤、学級閉鎖時の有給利用等の制度が整備されました。

《健康経営の推進》

社員が心身ともに健康で、その能力を十分に発揮できる職場は、組織力を向上させることができます。社員がチーム

ワークを重視し、主体的かつ創造的な行動をとることで企業の活力や生産性が向上し、家庭生活の充実にもつながります。こうした考えに基づき、健康を重視した経営を推進します。そのため、日本化学工業健康保険組合と総務人事部および安全衛生委員会とのコラボヘルスにより、体と心の健康推進のための施策を下記の通り立案しております。

- 生活習慣病対策としての生活習慣病検診
- 特定保健指導実施率の向上（目標100%）
- 人間ドック補助
- 全女性社員への乳がん・子宮がん検診補助
- 歯科健診
- 健康管理委員会による健康増進のための中期的な計画の立案と実行
- 外部健康相談窓口の設置
- メンタルヘルス対策としてのストレスチェックの実施と改善活動
- ラインケアおよびセルフケア研修
- ハラスメントに関する研修
- ハラスメントに関する内部相談窓口と外部相談窓口の設置

《労働安全衛生の推進》

職場の「安全」は最重要課題です。労働災害ゼロを実現するために、潜在的な危険有害性の低減を図るよう取り組んでおります。安全衛生委員会を事業所ごとに月1回開催し、経営者・社員・協力会社が一体となって、安全衛生活動を積極的に推進し、安全で安心できる職場環境の構築に努めていきます。

VOICE 休暇制度を家族のために

福島第二工場 H. I.

子どもは急に体調を崩したりすることがあるため、通院や看護の時は年休を取得するか、妻に任せてしまうことが多く、割合的に妻の負担が多くなっているのが現状でした。

以前は子どもの看護・通院・健康診断などには年休を取得していましたが、現在は看護休暇を活用させてもらっています。

看護休暇の活用により時間的な妻の負担も減り、有給休暇は家族との時間に充てることができとても充実しています。



VOICE 育休がくれた時間

本社 M.N.

妻と相談して産後パパ育休を含め半年という長い期間の育休を取得しました。

実際に育児を行うと、3時間ごとの授乳や寝かしつけなど、出産のダメージが残る妻一人では体力的にも精神的にも厳しいと感じ、育休を取得してよかったと思いました。

これまでの男性育休の中でも長期間の取得で、仕事への影響など不安もありましたが、妻とともに育児に励み子どもの成長を見守れた時間は非常に有意義なものでした。取得にご理解いただいた関係者各位に感謝申し上げます。



リスク管理

人的資本のリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会がリスクを管理し、取締役会にその内容を報告・提言します。取締役会はそれを受け、サステナビリティ対応について指示・監督を行います。多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の整備を進めるとともに、社員とその家族の安全・健康を第一に考えた対応を積極的に進めることでリスク低減に努めてまいります。

指標と目標

人材戦略方針	項目		2026年度目標	2024年度実績	2023年度実績
方針1 多様な人材の確保	女性活躍推進	女性採用比率(注1)	30%以上	16%	22%
	キャリア採用推進	キャリア採用比率(注2)	20%以上	40%	10%
方針2 人材の育成	体系的教育制度	オンライン語学研修受講比率(注3)	30%以上／年	22%／年	25%／年
		技術系推奨公的資格取得人数(注4)	10人／年	5人／年	—
	コーチング・プログラム	社内インターナルコーチ育成	延べ30名	延べ20名	延べ15名
方針3 職場環境の整備	健康経営の推進	特定保健指導実施率	100%	87%	88%
		有給休暇取得率	85%以上	78%	81%
	ワークライフバランスの充実	男性育休等取得率	100%	92%	93%
		人事制度委員会の開催	6回以上／年	5回／年	6回／年
	労働安全衛生の推進	当社社員休業災害発生率	0件	1件	2件

人的資本に関する戦略において記載した、方針および施策に係る指標については、連結グループにおける記載が困難であることから、当社単体での記載となっております。

(注) 1. 新卒採用(大学以上)に占める女性採用の割合
2. 採用者全体(大学以上)に占めるキャリア採用の割合
3. 当社人事制度における総合職および管理職で受講した者の比率
4. 当社研究開発本部および生産技術本部に所属する当社人事制度における総合職以上の技術者が技術系推奨公的資格を新たに取得した人数

環境基本方針

私たちは、環境保全活動のより一層の推進を図るため、ISO14001 (環境管理) システムを取り入れ、以下の基本方針に基づいて環境パフォーマンスの継続的改善を実施します。この環境基本方針は、全ての事業所に適用されます。サステナビリティ推進委員会の指示・監督のもと毎年見直しを行います。

① 製品の全ライフサイクルへの配慮

調達から開発、製造、販売、流通、使用、最終消費、廃棄に至る全過程において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現に貢献します。

② 環境に配慮した操業

事業活動におけるCO₂、産業廃棄物、水セキュリティ、大気汚染等の環境リスクを特定し、その発生の予防に努めると共に、リスクを最小限に抑える管理体制を構築し、社員や地域住民の安全と健康を守ります。

③ 省資源・省エネルギー

製品の企画段階から、省資源・省エネルギーや廃棄物の削減等

に配慮した技術の開発に努めるとともに、生産活動において、資源やエネルギーの一層の効率的な使用や再利用に努めます。

④ 環境関連法規の順守

環境関連の法律、法令、規則、条例、協定などを順守することは勿論のこと、必要な事項についてはより厳しい自主基準を制定して継続的改善に努めます。

⑤ ステークホルダーとのコミュニケーション

統合報告書などを利用して環境情報を積極的にステークホルダーに公開し、コミュニケーションの向上を図ります。

制定 2025年3月27日

環境負荷低減の取り組み

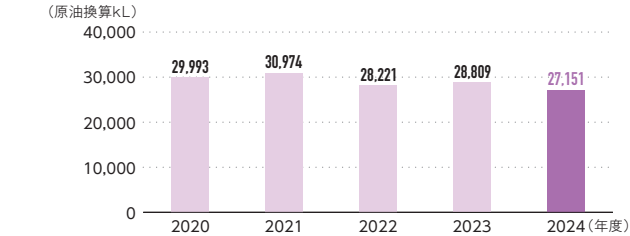
世界で深刻化している環境問題とサステナビリティ経営の推進を踏まえ、省エネルギー活動、資源の有効利用、および環境負荷物質の排出削減活動に継続して取り組みます。

環境保全

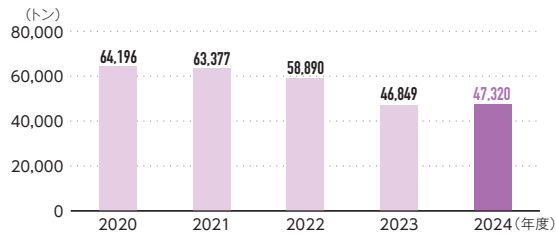
●省エネへの取り組み

2024年度は省エネ活動に組み込みながら稼働率を維持したことで、エネルギー使用量は前年度と比較してやや減少しました。また、CO₂排出量は2023年度より導入した再生可能エネルギーの効果で以前に比べ減少しています。今後もエネルギー利用設備の自主点検、自主診断、省エネ提案の実施など、こまめな省エネの積み重ねを継続し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みも進めてまいります。

■エネルギー使用量



■CO₂排出量



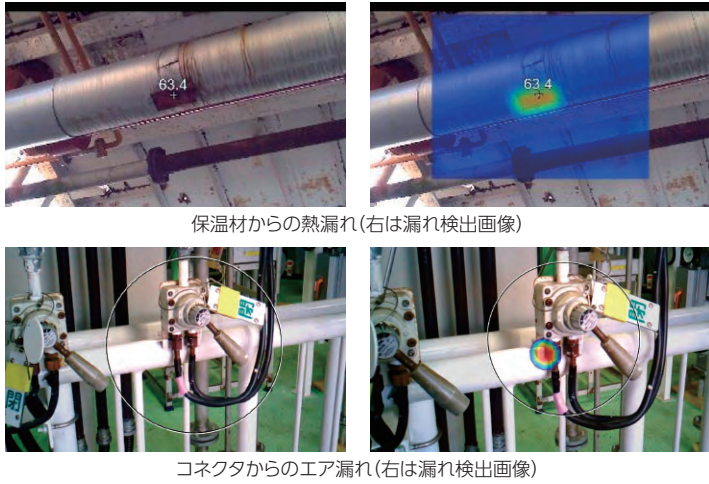
※ 温対法に基づいて算定

■省エネ活動 福島第二工場

福島第二工場の省エネ点検では、蒸気配管や反応容器保温材からの熱漏れはサーモカメラを用い、生産現場で使用する圧縮空気や圧縮窒素の漏れは画像式エア漏れ測定器を用い可視化しています。省エネ委員会での定期的なパトロールにより熱漏れやエア漏れが判明した場合は、是正工事を行い、漏れを阻止しています。日々の管理のほかに専門業者による省エネ診断やエアコン室外機の洗浄を行い、省エネの推進を心掛けています。

●産業廃棄物削減

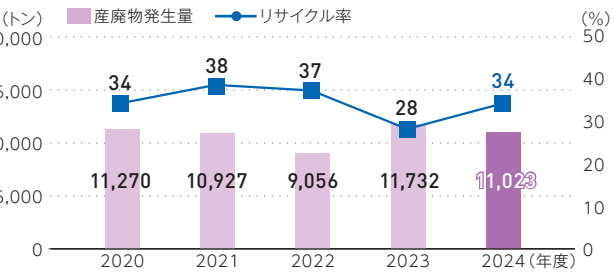
産業廃棄物の排出量削減に努めるとともに廃棄物の処分が適正に行われるように管理を徹底していきます。



保温材からの熱漏れ(右は漏れ検出画像)

コネクタからのエア漏れ(右は漏れ検出画像)

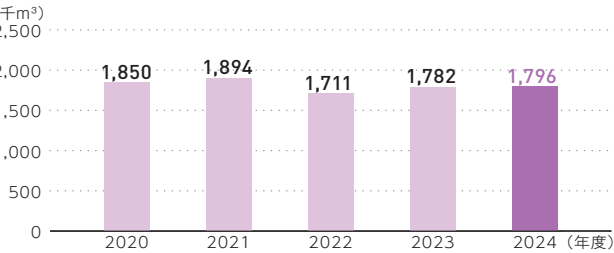
■発生量、有効利用率推移



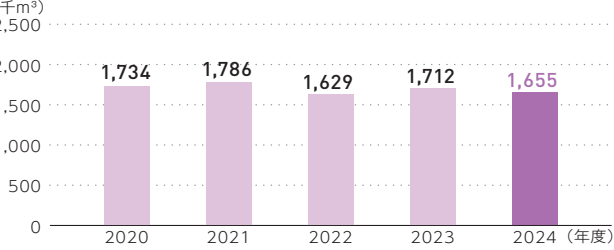
●水セキュリティ関連

各事業所の製造プロセスにおいて、水蒸気、冷却水、洗浄用途に多量の淡水を使用しており、水源および周辺環境への影響を考慮すべきと考えます。そのため、取水量を減らすための循環システムを構築し、従業員に節水を喚起するなど、水使用量の削減と効率的利用を推進します。

■水使用量



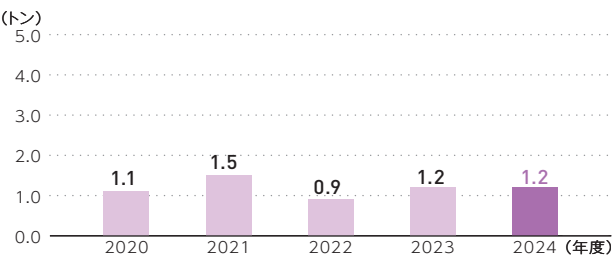
■水排出量



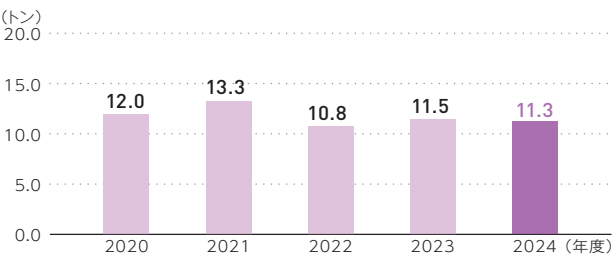
●大気汚染物質排出量削減

定期的なモニタリングで法規制および地元自治体との協定値の遵守を確認しています。今後も燃料転換を行うなど、排出量の削減を推進します。

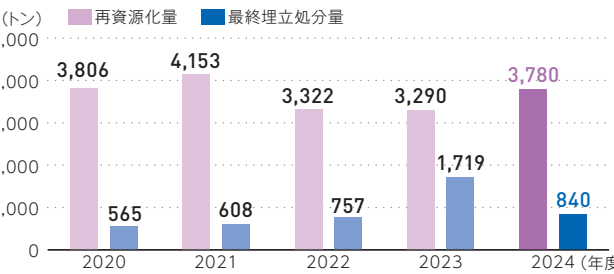
■SOx排出量



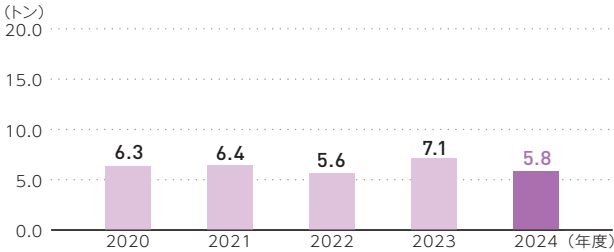
■NOx排出量



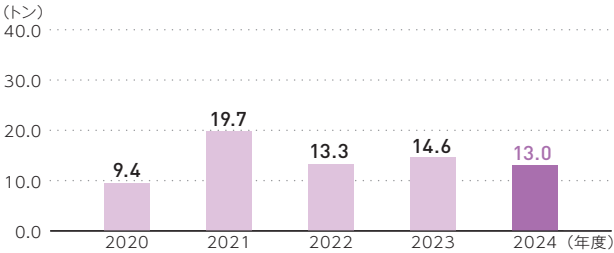
■再資源化量、最終埋立処分量



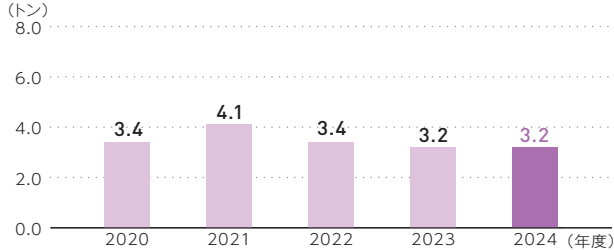
■COD排出量



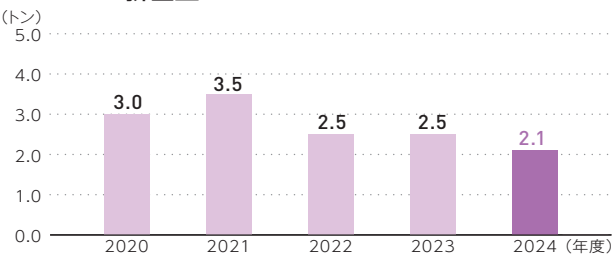
■全窒素排出量



■全りん排出量



■ばいじん排出量



●化学物質排出量削減

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(PRTR制度)」の届出対象物質の排出量を下表に示します。

■PRTR対象物質排出量

排出量(トン)	2020	2021	2022	2023	2024
大気	6.0	5.7	4.2	1.7	1.5
水域	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	6.1	5.7	4.3	1.8	1.5

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

当社は、2022年10月、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)^{※1}の提言に賛同を表明し、これに基づく情報開示を行ってまいりました。パリ協定で議論されているCO₂排出削減レベルを考慮し、2030年度の温室効果ガス(GHG)の排出量の削減目標(Scope1,2)を2020年度比で23%とし、マテリアリティのひとつに掲げて取り組んでいます。社内の省エネや節電を心掛けるとともに、再生可能エネルギーの利活用や製造現場における脱炭素技術の導入などにより、GHG排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指しています。

TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)^{※2}については、2022年12月に昆明・モントリオール生物多様性枠組が採択され、2050年ビジョン「自然と共生する世界」や、2030年ミッション「生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる＝ネイチャーポジティブ」などの具体的な目標が掲げられ、日本政府も「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定し、目指すべき方向性が示されました。

当社も生物多様性に対する取り組みを強化することを念頭に、2025年7月にTNFD情報開示提言に賛同し、「TNFD Adopter^{※3}」に登録しました。ステークホルダーの皆さまに対しては、TNFD提言とフレームワーク^{※4}に沿って当社の気候変動関連、自然資本関連情報を開示しながら対話を進めていきたいと考えます。ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見を参考に、今後もTNFDの取り組みを推進するとともに、積極的な情報開示を行い、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

※1:G20の要請を受けた金融安定理事会により設置された、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するための気候関連財務情報開示タスクフォース。
※2:企業・組織が自身の経済活動による自然資本および生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築を目指す国際イニシアチブ。
※3:TNFDの提言に沿った情報開示を行う意思をTNFDのWebサイト上で登録・宣言した企業・組織。
※4:TNFDフレームワークでは、企業の事業活動が自然資本や生物多様性との関係性(依存と影響)において、どのようなリスクと機会があるかを評価・開示することを求めている。



ガバナンス

当社は、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業となるため、CSR(企業の社会的責任)活動から、企業活動を通じた価値創造により、すべてのステークホルダーに貢献するサステナビリティ活動へ軸足を移し、スピード感を持った活動を推進するため、2022年にサステナビリティ推進委員会を設置しました。

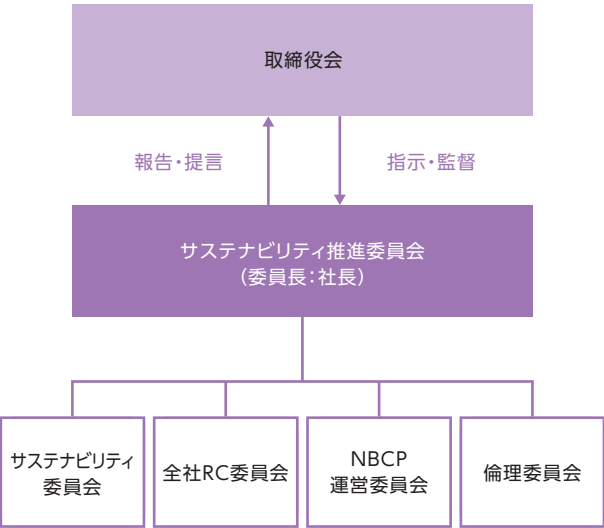
サステナビリティ推進委員会は、社長が委員長となり、サステナビリティ基本方針をはじめとしたサステナビリティに関する事項の審議を行います。

サステナビリティ推進委員会の下にサステナビリティ委員会を設け、気候変動や生物多様性を含む自然資本への対応、環境貢献製品の認定など、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。

取締役会は、サステナビリティ推進委員会で審議され

た重要事項についての報告や提言を受け、気候関連および自然資本課題への対応方針および実行計画等についても指示・監督を行っていきます。

■ガバナンス体制



●サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会は社長を委員長として、ESGやSDGsにかかわる内外の情勢を踏まえて、サステナビリティ基本方針をはじめとしたサステナビリティに関する事項の審議を行い、定期的に取り締役に報告や提言を行う。サステナビリティ推進委員会の下に、「サステナビリティ委員会」、「全社RC委員会」、「NBCP(日本化学事業継続計画)運営委員会」、「倫理委員会」の4つの委員会を配置し、サステナビリティ推進委員会はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、定例会議等を通じてマネジメント強化と推進に努める。

●サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は常務執行役員の下ですべてのステークホルダーへの価値の提供や、気候変動や生物多様性を含む自然資本への対応など、サステナビリティに関する取り組みを推進する。

●全社RC委員会

全社RC委員会は社長を委員長とし、環境・安全におけるレスポンシブル・ケア活動を推進し、法規制の遵守、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全、物流安全等のレベルの維持・向上に努める。

●NBCP(日本化学事業継続計画)運営委員会

NBCP運営委員会は生産技術本部を担当する執行役員を委員長とし、顕在化した危機および潜在的な危機に対する方針や計画、訓練の継続的改善を推進している。

●倫理委員会

倫理委員会は事業推進本部を担当する執行役員を委員長とし、日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、定期的に遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努める。

自然関連のステークホルダーエンゲージメントについては、人権方針や調達方針にサプライチェーン全体における人権の尊重を掲げて取り組んでいます。

また、2023年12月に制定した生物多様性行動指針において、以下の4つの行動指針を定め生物多様性保全活動を計画・推進しています。

- バリューチェーン全体を通して、当社の事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握し、その影響を最小限に抑えることに継続的に取り組みます。
- レスポンシブル・ケア活動を通じて、社員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上に努めます。
- 社会や地域の皆さまから高い評価が得られるよう、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を継続していきます。
- 以上の取り組みを積極的に開示し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めます。

リスクの影響と管理

当社では、リスク管理規程に基づき、事業の特徴や事業を取り巻く環境を考慮しながら、リスクが事業活動に与える影響度を分析し、サステナビリティ推進委員会の枠組みの中でリスクを管理しています。各部門において気候変動関連・自然関連リスクを含むすべてのリスクを洗い出し、各部門の責任者からなる会議体(本部長会議)により、それらリスクを分類し一覧にまとめ、発生頻度のレベル、影響度のレベル、コントロールのレベルによって評価しています。評価されたリスクについて、原因・予知・訓練・再発防止等の根本的な解決策をサステナビリティ推進委員会で検討することにより、発生を未然に防ぐ対策を講じています。リスクの評価は年に1回の頻度で行います。

当社では、リスクの洗い出し、発生頻度、影響度、コントロール等に基づいたリスクの評価とリスクへの対応を行う仕組みと体制を構築しています。重要リスクについては、毎年見直しを行っています。

自然への依存・影響については、直接操業、バリューチェーン上流の客観的・定性的な重要性に着目し調査地域を特定し、それらのリスクを評価しました。2024年6月に策定(2025年7月に改訂)したサステナブル調達方針をもとに、サプライヤーと協働して環境負荷低減に取り組んでいます。

また、気候変動リスクの定量的な把握を行うために、2024年4月よりインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。低炭素・脱炭酸設備の設備投資計画において、ICP(3,000円/MT-CO₂換算)を適用して費用換算し、投資判断指標のひとつとして運用しています。

戦略1. 気候変動

近年地球温暖化が原因と思われる大規模な山火事や洪水が世界中で多発しており、気候変動が社会に及ぼす影響は年々深刻さを増しています。国際社会は脱炭素社会の構築に向けた動きを加速しており、企業にも確実な対応が求められています。

当社も、気候変動への対応は重要な課題であると捉え、2030年度の温室効果ガス(GHG)排出量を2020年度比で23%削減することを目標に掲げました。また、環境課題の解決に貢献する製品、ライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と定義し、これらを積極的に市場へ提供する方針を立て、環境貢献製品の対全売上高比率をKPIに掲げ、全社で取り組んでいます。

ステークホルダーの皆さまに当社の活動内容をご理解いただくため、今後もGHG排出削減の経過報告、廃棄物の発生量や環境負荷物質の排出量、環境貢献製品の売上比率など、気候変動関連の情報を開示し、当社の企業価値向上に努めていきます。

シナリオ分析、リスクと機会

1.5℃シナリオ※1

気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ。気候変動対応が強められ、政策規制、市場、技術、評判等における移行リスクが高まるシナリオ。

※1:インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP2.6シナリオを使用。

移行リスク・機会:脱炭素シナリオ(1.5℃)

移行リスク・機会については、1.5℃目標達成に向けて、低炭素経済への移行に関連した様々な規制などが導入される脱炭素シナリオに基づいて検討しました。

脱炭素シナリオ(1.5℃)においては、政府の環境規制強化に伴う炭素税導入や、再生可能エネルギー需要の増加による価格上昇など費用の増加、世界規模での地球温暖化対策が講じられることによる資源調達費用の増加が想定されます。

一方で、当社の成長分野の製品である電子セラミック

材料、RFID向け導電性接着剤などの機能性材料では脱炭素イノベーションの高まりにより研究開発が推進され、当社の環境貢献製品の需要増加が想定され、ビジネスチャンスが増えていくものと考えています。また、当社では、当社の生産工程で排出されるCO₂の削減を重要な課題と認識しており、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術導入などにより、CO₂の削減に取り組んでいます。

調達面においては、サプライヤーとのコミュニケーションを通し、安定調達を継続しつつ原材料にかかわるCO₂の削減を目指していきます。

4℃シナリオ※2

気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比で4℃程度気温が上昇するシナリオ。自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理的リスクが高まるシナリオ。

※2:インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP8.5シナリオを使用。

■リスクと機会

気候変動1.5℃シナリオと4℃シナリオにおけるリスクと機会を下記に示します。

◎：影響が大きい ○：やや大きな影響 △：影響は軽微

	気候変動リスク / 機会の項目		世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
気候変動1.5℃シナリオ	移行リスク・機会	政策・法規制	GHG排出量・環境配慮に関する規制強化	規制対応にかかるコスト、脱炭素移行コストの発生	△		中・長期
		市場・技術	炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入コストの発生	◎		中・長期
			低炭素・脱炭素移行の急進	設備投資、再生可能エネルギー転換コストが発生	△		短・中期
			業界団体・政府によるカーボンニュートラル宣言	再生可能エネルギーの活用によりCO ₂ 削減が促進される		○	短・中期
			脱炭素関連製品の開発・普及	脱炭素化市場の拡大に伴い、当社の環境貢献製品の売上げが増加し、収益が向上		◎	中・長期
			資源価格の高騰	低コストで製造可能な生産国の海外企業が台頭し、当社の競争力が低下	△		長期
				原材料の調達コストが増加	○		中・長期
気候変動4℃シナリオ	物理リスク・機会	評判	脱炭素未対応、CO ₂ 高排出企業への評価が厳格化	川下産業でバリューチェーン全体のCO ₂ 削減が求められ、当社および生産ラインでの取り組みによって需要が変動	○	○	中・長期
		慢性	降水・気象パターンの変化 (降雨量の増加、平均気温の上昇)	降雨量増加時における従業員の安全性の確保	△		長期
				操業が停止あるいは生産量が低下すると、売上げの減少、製造設備に対する減損損失が発生するリスクがある	△		長期
		急性	異常気象(台風、山火事、洪水、暴風雨)の激甚化および増加	自然災害により原燃料の供給が停止	○		長期
				工場被災による化学物質の漏洩リスクが発生	○		長期
				主要拠点において、災害対策に関する設備投資コストの発生	○		中・長期

※影響が大きい……………事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される
※やや大きな影響……………事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される
※影響は軽微……………事業および財務への影響は軽微であることが想定される

※短期・中期……………現在～2030年以内に発生する可能性が高い
※中・長期……………2030年～2050年の間に発生する可能性が高い
※長期……………2050年以降に発生する可能性が高い

指標と目標1. 気候変動

2020年度の当社グループの温室効果ガス排出量は、Scope1(事業による直接排出)は29,117t、Scope2(電力消費による間接排出)は34,239tとなり、合計63,356tでした。

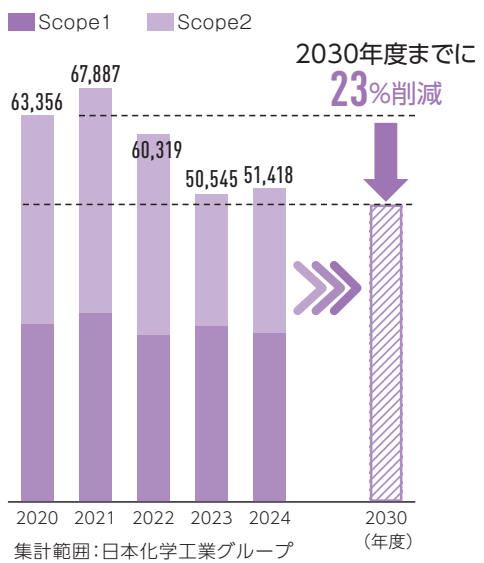
当社では、脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定で求められるCO₂排出削減レベルを考慮し、Scope1およびScope2の排出量について、2020年度の排出量

63,356tを基準に、「2030年度23%削減」の目標を設定しました。

社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術の導入などにより、温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指します。

GHG排出量と中期削減目標

■ GHG排出量(t)



当社グループのCO₂排出量はGHGプロトコルに基づいて算出しており、信頼性と透明性の向上のため第三者機関による検証を受けています。

戦略2. 自然資本

LEAPアプローチ

当社では、自然資本に関する評価・管理を行うために、TNFDが開発したLEAPアプローチを使用して解析を行っています。LEAPアプローチは、Locate(自然との接点の発見)、Evaluate(自然への依存と影響の特定・評価)、Assess(自然に関するリスクと機会の評価)、Prepare(対応と報告の準備)の4つのプロセスから構成されます。

Locate：自然との接点の発見

対象範囲について

Locateフェーズでは、直接操業とバリューチェーン上流(原料、燃料)を対象範囲としました。直接操業として、国内生産拠点4ヵ所すべてを選定しました。バリューチェーン上流については、SBTs for Nature(SBTN)^{※1}が公表しているHigh Impact Commodity List^{※2}に掲載されている製品を提供し、かつ当社事業に関係が

深い4社と、売上比率の高い製品の原燃料のサプライヤー4社の計8社を選定しました。これらの周辺の自然の状態を下記のツールで分析し、要注意地域の特定を行いました。

※1: 企業や都市が科学に基づいて自然関連目標を設定することを促すフレームワーク。
※2: SBTNが自然への影響が大きいとされるコモディティ(原材料)をリスト化したもの。

要注意地域の特定

要注意地域の特定には、SBTNで推奨されている分析ツールやデータベースを使用しました。要注意地域として、TNFD提言が挙げる以下5つの基準のうち1つ以上に当てはまる場所を特定しています。

- 生物多様性にとって重要な地域(分析ツール:IBAT^{※1})
- 生態系の完全性が高い地域(分析ツール:GFW^{※2})
- 生態系の完全性が急速に低下している地域(分析ツール:GFW)
- 物理的な水リスクが高い地域(分析ツール:Aqueduct^{※3})
- 先住民、地域社会、ステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域(分析ツール:GFW)

※1: Integrated Biodiversity Assessment Tool(生物多様性評価ツール)の略。
※2: Global Forest Watch(高解像度の衛星画像を利用して地球規模で森林をモニタリングするオンラインシステム)の略。
※3: WRI(World Resource Institute:世界資源研究所)が提供する水リスクに関するデータプラットフォーム。

IBAT分析

調査対象である当社国内生産拠点4ヵ所とサプライヤー8社について、生物多様性にとって重要な地域を特定するために、IBATの4つの指標(WDPA^{※4}、KBA^{※5}、IUCN^{※6}絶滅危惧種STAR^{※7}、IUCN管理カテゴリ)を用いて分析しました。

調査対象エリアは、WDPA、KBA、IUCN絶滅危惧種STARは生産拠点(供給拠点)から半径50km圏内、IUCN管理カテゴリは0km圏内としました。

※4: The World Database on Protected Areas(世界保護地域データベース)の略
※5: Key Biodiversity Area(生物多様性重要地域)の略。
※6: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources(国際自然保護連合)の略。
※7: Species Threat Abatement and Restoration(種の脅威の軽減と生息地の復元に関する指標)の略。

■ IBATデータマップ
(STAR Threat Abatement 5 km resolution、東アジア地域)



IBATによる分析結果(直接操業、バリューチェーン上流)

解析の結果、国内生産拠点4ヵ所については、WDPAとKBAにおいて全拠点が該当し、IUCNレッドリスト生物種数において2ヵ所が中程度、IUCN管理カテゴリ(Ⅳ～Ⅵ)において2ヵ所が該当となりました。

サプライヤーについては、WDPA、KBAにおいて5社の生産拠点(供給拠点)が該当し、IUCNレッドリスト生物種数において高程度、中程度が各1社、IUCN管理カテゴリ(Ⅳ～Ⅵ)において1社が該当となりました。

■ IBATによる分析のまとめ

生産拠点名	範囲	【保護地域】 World Database on Protected Areas				【KBA 重要な生物多様性地域】 World Database of Key Biodiversity Areas	【IUCNレッドリスト】 IUCN Red List of Threatened Species	【保護地域】 IUCN管理カテゴリIUCN management category
		National	World Heritage	Ramsar	MAB	Important Bird And Biodiversity Areas	Species	IUCN Management
		全国	世界遺産	ラムサール条約湿地	ユネスコ MAB	KBA	生物種数	IUCN Ⅳ～Ⅵ
		有	無	有	有	有	中	有
福島第一工場	50km (IUCNのみ1km)	有	無	無	無	有	中	有
福島第二工場		有	無	無	無	有	中	有
愛知工場		有	無	有	無	有	低	無
徳山工場		有	無	有	無	有	低	無
サプライヤー8社		5社が有	0社	0社	0社	5社が有	中が1社 高が1社	1社が有

有:該当、無:該当せず

生物種数:低～高で評価

Global Forest Watch(GFW)分析

生態系の完全性、生態系サービスの提供にとって重要な地域を特定するために、GFWの以下の3つのツールを用いて分析しました。各項目(①～③)の特定に使用した指標は下記の通りです。

- ①生態系の完全性が高い地域の特定
Global Biodiversity Intactness (生物多様性の完全性)
- ②生態系の完全性が急速に低下している地域の特定
Forest Landscape Integrity Index (森林景観完全性指数)

■ GFWによる分析のまとめ				2025年3月31日現在
生産拠点名	生態系の完全性が高い地域の特定	生態系の完全性が急速に低下している地域の特定	先住民、地域社会、ステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域の特定	
福島第一工場	該当しない	該当しない	該当しない	
福島第二工場		該当		
愛知工場		該当しない		
徳山工場		該当しない		
サプライヤー8社	1社が該当	1社が該当	該当しない	

Aqueduct分析

水リスクの高い地域を特定するために、World Resources Institute (WRI) のAqueductの以下の3つの分析ツールを用いて、当社の水リスクベースライン(3=Medium-high以下の地域を非該当、4=High以上の地域を該当とする基準)に従い分析しました。

- ①Water Stress(水ストレス)
- ②Riverine Flood Risk(河川の洪水リスク)
- ③Coastal Flood Risk(沿岸部の洪水リスク)

Aqueductによる分析結果(直接操業、バリューチェーン上流)

解析の結果、①でサプライヤー2社が該当、②でサプライヤー1社が該当、③は該当なしという結果になりました。

■ Aqueductによる分析のまとめ				2025年3月31日現在
生産拠点名	生態系の完全性が高い地域の特定	生態系の完全性が急速に低下している地域の特定	先住民、地域社会、ステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域の特定	
福島第一工場	該当しない	該当しない	該当しない	
福島第二工場				
愛知工場				
徳山工場				
サプライヤー8社	2社が該当	1社が該当	該当しない	

優先地域の特定(直接操業、バリューチェーン上流)

分析ツールやデータベースを使用して得た分析結果をもとに、以下のように優先地域を特定しました。

- ③先住民、地域社会、ステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域の特定
Indigenous and Community Lands (先住民族・コミュニティの土地)

GFWによる分析結果(直接操業、バリューチェーン上流)
解析の結果、①でサプライヤー1社が該当、②で福島第二工場とサプライヤー1社が該当、③は該当なしという結果になりました。

■ Aqueduct分析(水ストレス、国内4生産拠点)



■ 優先地域のまとめ

生産拠点名	所在地	要注意地域の特定			
		生物多様性にとって重要な地域	生態系の完全性	物理的な水リスクが高い地域	重要な生態系サービスの提供
福島第一工場	福島県郡山市	国内生産拠点は4ヵ所あり、いずれもIBATの複数の分析指標に該当している。そのため、生物多様性の重要性は高いと考えられる	生態系の完全性が高くはなく、急速に低下している地域ではない	水リスクの高い地域ではない	先住民、地域社会、ステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域ではない
福島第二工場	福島県田村郡		生態系の完全性が高くはないが、急速に低下している可能性がある		
愛知工場	愛知県知多郡		生態系の完全性が高くはなく、急速に低下している地域ではない		
徳山工場	山口県周南市		生態系の完全性が高くはなく、急速に低下している地域ではない		
サプライヤー(上流)	8ヵ所(世界)	8社中5社は、IBATの複数の分析指標に該当している。そのため、生物多様性の重要性は高いと考えられる	8社中1社は生態系の完全性が比較的高い、また別の1社は生態系の完全性が高くはないが、急速に低下している可能性がある	8社中2社は水ストレスに該当し、1社は河川の洪水リスクに該当する地域である	

Evaluate：自然への依存と影響の特定・評価

自然への依存と影響の特定

自然関連への依存・影響を特定するために、ENCORE^{※1}を用いて調査し、それぞれヒートマップにまとめました。

※1:ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risk and Exposure)
金融機関のネットワーク「自然資本金融同盟」と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCSC)が共同で開発したツールで、潜在的な自然への依存・インパクトのリストやフロー図等を入手することができる。

自然への依存と影響の評価

ENCOREによって得られた情報(ヒートマップ)をもとに、当社の直接操業、バリューチェーン上流(原料、燃料)における自然への依存度と影響度を評価しました。

バリューチェーン	自然への依存													
	供給サービス	調整・保守サービス												
		水の供給	土壌流出防止	洪水緩和	暴風雨の緩和	水流維持	降雨パターン調整	気候調整	地域の気候の調整	汚染物質の浄化	水質浄化	空気を過	その他のサービス	騒音減衰
直接操業(生産)	M	M	M	M	M	VL	VL	L	L	M	VL	L	VL	VL
サプライチェーン上流(原料)	M	M	M	M	M	VL	VL	L	L	M	VL	L	VL	VL
サプライチェーン上流(燃料)	L	M	M	M	M		VL	L	L	H	VL		VL	VL

バリューチェーン	自然への影響						
	気候変動	土地利用の変化	汚染・汚染除去				資源使用・資源補充
			GHG以外の大気汚染物質	土壌・水質汚染物質	固形廃棄物	外乱(騒音、光など)	
直接操業(生産)	M	L	M	VH	M	VH	M
サプライチェーン上流(原料)	M	L	M	VH	M	VH	M
サプライチェーン上流(燃料)	M	L	H	VH	M	VH	L

Assess：自然に関するリスクと機会の評価

リスクと機会の洗い出しにおいては、TNFDのガイダンスを参考にシナリオ分析を行いました。シナリオ策定にあたっては、市場と非市場の一貫性（移行リスク）、生態系サービスの低下（物理リスク）の度合いに基づき4つのシナリオに分けて分析しました。

右記の中で最も実現可能性が高いと考えられる「シナリオ2」を想定し、Locateで特定した優先地域とEvaluateで特定、評価した自然への依存度と影響度の調査結果を踏まえ、当社のリスクと機会の時間軸の定義^{*1}を考慮し、当社にとって重要と思われる自然資本に関するリスクおよび機会を特定しました。さらに、特定したリスクや機会への対応策を、当社の事業内容、事業地域、バリューチェーンを考慮して検討しました。

^{*}1:短期(3年未満)、中期(3年を超え10年先まで)、長期(10年を超え30年先まで)と定義している。

■ 自然に関するリスクと機会のまとめ

リスク／機会	対象領域	依存と影響の重要な項目	リスク／機会の種類		発生時期	リスク／機会要素	対応策
リスク	上流	自然関連の規制の強化	移行リスク	市場・技術	中・長期	原燃料生産地域における環境規制の強化により調達コストが上昇する	サプライヤーエンゲージメントを強化し サプライヤーと対応策を講じる
		水ストレス、洪水	物理リスク	慢性	中・長期	原材料生産地域における水課題起因による供給の不安定さ	調達地域およびサプライヤーの多元化により 調達リスクを軽減させる
	直接操業	温室効果ガスの排出	移行リスク	市場・技術	中・長期	生産活動起因のCO ₂ の量が減らない場合、炭素税や排出権にかかわるコストが増加する	生産性の改善、再エネの活用や脱炭素設備の導入などによりCO ₂ 排出量を削減させる
		固形廃棄物の発生と放出	移行リスク	評判	長期	固形廃棄物縮減・循環経済に対する自治体・市民からの声が高まり、廃棄物処理費用が上昇する	生産性の改善、リサイクルの促進などで 固形廃棄物を減らす
		水の供給	物理リスク	慢性	中・長期	生産に必要な水が確保できないことにより製品の製造が制限される	水の効率的な利用を進め水使用量を削減する 貯水量の確保や水源の多元化により 安定的に水を確保する
		洪水や暴風雨	物理リスク	急性	中・長期	主要生産拠点において 災害対策コストが発生する	災害に備え普段から設備と緊急資材の補強を行う 対応手順の標準化と教育・訓練を行う
		洪水や暴風雨	物理リスク	慢性	長期	洪水により操業が停止あるいは生産量が減り 売上げが減少、また製造設備に対する 減損損失が発生する	災害に備え普段から設備の補強を行う
		水質浄化	物理リスク	慢性	長期	取水の水質が悪化することによる製品品質の低下や、水質を浄化するためのコストが発生する	貯水量の確保、行政機関との協議
機会	上流	カーボンニュートラル	移行機会	市場・技術	中・長期	原燃料サプライヤーにおける脱炭素化により 環境規制をクリアする	サプライヤーの製造拠点における再エネの活用
	直接操業	脱炭素関連製品の開発・普及	移行機会	市場・技術	中・長期	脱炭素化市場の拡大に伴い、当社の環境貢献製品の売上げが増加し収益が向上する	環境貢献製品の開発・販売促進、 プロセスの改良、リサイクルの促進
		カーボンニュートラル	移行機会	市場・技術	短・中期	カーボンニュートラルへの取り組みがステークホルダーから評価され、市場での価値が向上する	再エネの活用や工程改良などにより 当社製品に係るCO ₂ 排出量を低減する

指標と目標2.自然資本

Prepare：対応と報告の準備

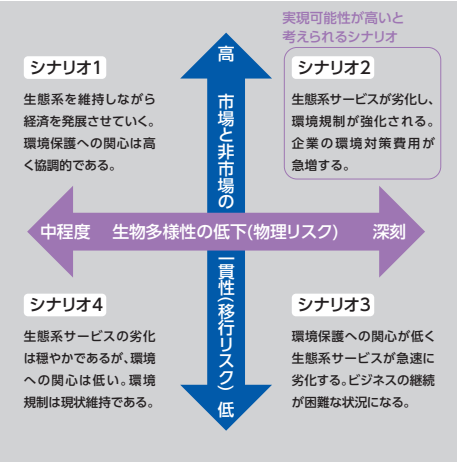
特定したリスク／機会の解析結果を踏まえ、さらに当社の中長期戦略を考慮して最も重要と思われる自然資本に関する指標と目標を選定しました。これらの課題に対してはマテリアリティに特定しKPIを掲げて取り組んでいます。社内リソースを適正に分配しながらKPIの達成を目指します。

■ 自然資本に関する指標と目標

項目	指標	目標	2024年度実績
GHG排出量	Scope1,2	2030年度のGHG排出量を2020年度比で23%削減する	18.8%
環境貢献製品対売上高比率	環境貢献製品として社内認定した製品の売上げ	2025年度の環境貢献製品対売上高比率を14%以上とする	11.3%

その他の指標については、TNFDグローバル中核開示指標を参考に、今後開示を行うとともに、環境負荷の低減を図っていきます。

■ TNFDシナリオ分析



■ 依存と影響に関するグローバル中核開示指標

依存・影響の指標		範囲	単位	2022年	2023年
GHG排出量 (Scope1+2)		単体	t-CO ₂ e	60,319	50,545
土壌汚染物質 (PRTR対象物質)		単体	トン	0	0
水質汚染	排水量	単体	千m ³	1,629	1,712
	COD	単体	トン	5.6	7.1
	全りん	単体	トン	3.4	3.2
	全窒素	単体	トン	13.3	14.6
	PRTR対象物質	単体	トン	0.066	0.056
廃棄物	産業廃棄物総排出量	単体	トン	9,056	11,732
	特別管理産業廃棄物総排出量	単体	トン	4,193	6,141
	焼却処分	単体	トン	3,384	5,157
	埋立処分	単体	トン	757	1,719
	その他の処分方法	単体	トン	1,581	1,654
	処分方法不明	単体	トン	0	0
大気汚染	リサイクル量	単体	トン	3,322	3,290
	揮発性有機化合物 (VOC)	単体	トン	データなし	データなし
	NOx	単体	トン	10.8	11.5
	SOx	単体	トン	0.9	1.2
	ばいじん	単体	トン	2.5	2.5
	PRTR対象物質	単体	トン	4.2	1.7
コンプライアンス違反		単体	件	0	0
製造過程における有害廃棄物のリサイクル		単体	%	0.468%	0%
使用済み有害廃棄物のリサイクル		単体	%	36.2%	27.8%

今後もTNFDフレームワークを参考に当社の気候変動、自然資本に関する積極的な情報開示を行っていきます。また、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じてサステナビリティ活動の改善・推進を図り、持続可能な社会の実現を目指していきます。

具体的な取り組み

森林保全活動

徳山工場では、1997年より周南地区で行われている「まちと森と水の交流会」（森林保全活動）に毎年参加し、この活動を通して森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化防止機能について学んでいます。今後も地域社会の一員として森林保全活動を推進し、生態系の維持に努めてまいります。



まちと森と水の交流会（徳山工場）



地域の環境保全活動

当社では、事業所近隣の市街清掃および海岸やダム周辺の清掃を行っています。



工場周辺の清掃活動（福島第一工場）



さくらの里クリーンアップ作戦（福島第二工場）



水辺クリーンアップ大作戦（愛知工場）



本社周辺の清掃活動（本社・研究）

環境貢献製品のご紹介

化学工業製品は、社会を支え人々の安全と快適な生活に必要な材料としてあらゆる産業で使用されています。当社は、化学工業製品のご提供を通して皆さまとサステナブルな社会を共創していきたいと考えます。

このほど当社では、環境課題の解決に貢献する製品、および原料採掘から最終製品の廃棄までのライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と認定する制度を設け、この制度に則りこれまでに6製品を環境貢献製品として社内認定しました。

環境貢献製品の認定プロセスにおいては、当社の環境貢献製品認定に関する規程に基づき、CO₂削減、省エネ、新エネ、廃棄物削減、省資源化・リサイクル、環境汚染物質の低減など様々な観点から環境貢献度を評価しました。サステナブルな社会実現への寄与度、経済的・技術的優位性なども考慮しています。

認定プロセスの検討・構築について、環境コンサルタント(株式会社ウェストボックス様)のレビューを受けております。今後、研究開発方針にも環境貢献製品の積極的な開発を盛り込み、その比率を段階的に高めていく考えです。

これまでに「環境貢献製品」としての認定されたものは下記の6製品となります。

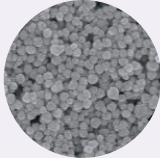
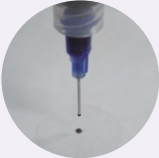
1. パルセラム (MLCC向け誘電体材料)

2. 高純度炭酸バリウム (MLCC向け誘電体材料の原料)

3. SMERF (RFID向けICチップ実装用異方性導電接着剤)
4. 亜酸化銅 (船底塗料の防汚剤)

5. エキスパート (鉛・クロムフリーさび止めペイントの防錆材)

6. ヒシコーリン (各種化学反応の触媒・触媒配位子等)

製品名	効果 (認定理由)	
パルセラム	パルセラムは、MLCC (積層セラミックコンデンサ) 向け誘電体材料として使用されています。MLCCは、低電力消費型電子機器や、EVおよびEV充電設備に使用されています。これらの用途向けMLCCの製造に使われるパルセラムは環境貢献製品として認定され、CO ₂ の削減に貢献しています。	パルセラム 
高純度炭酸バリウム	高純度炭酸バリウムはMLCC向け誘電体材料の原料として使用されています。そのため、高純度炭酸バリウムもパルセラムと同様の理由により環境貢献製品に認定されました。	 MLCCを実装した回路基板
SMERF	SMERFは、RFIDタグ向けICチップの実装用異方性導電接着剤です。RFIDタグは、商品タグや在庫・工程管理などに用いられ、販売や物流における効率化、省力化を実現し、CO ₂ の削減に大きく寄与しています。また、当社のSMERFはPET基材だけでなく紙基材のRFIDタグにも採用され、環境に配慮した製品設計を可能にしています。	SMERF  RFIDタグを使った商品管理

製品名	効果 (認定理由)	
亜酸化銅	亜酸化銅は、船底へのフジツボや貝類、海藻類などの付着を防止する船底塗料の防汚剤として多く使用されています。船舶の航行中の燃費を大きく改善することでCO ₂ の削減に貢献しています。また、当社の亜酸化銅の製造にはリサイクル原料を多く使用しており、環境負荷の低減に貢献しています。	亜酸化銅   船底塗料を塗布した船舶
エキスパート	エキスパートは、JIS K 5674 (鉛・クロムフリーさび止めペイント) の防錆剤として使用されています。主な用途は橋梁や鉄塔等の屋外構造物に使用する塗料で、優れた防錆効果を発揮します。構造物を長寿命化することでCO ₂ 削減に貢献し環境負荷を低減します。防錆効果を発揮するキーマテリアルは自社グループ内で開発されたものです。	エキスパート   防錆塗料を塗布した橋梁
ヒシコーリン	ヒシコーリンは独自のホスフィン誘導技術から製造され、バラエティに富んだ有機リン化合物の製品群を形成し、その用途は多岐にわたります。代表的な用途には各種化学反応の触媒・触媒配位子があり、省エネやGHG削減など環境負荷の低減に貢献しています。	ヒシコーリン   化学プラント

本社棟に太陽光パネルを導入

当社は、本社棟の屋上に太陽光パネルを設置し2025年4月より発電を開始しました。

自家発電は長中期的に有効な気候変動対策のひとつと考えており、引き続き、各事業所で太陽光発電設備の導入を進め、CO₂排出の削減を目指してまいります。



本社棟屋上太陽光パネルの設置状況

CO₂排出量削減に向けたお客さまとの協働

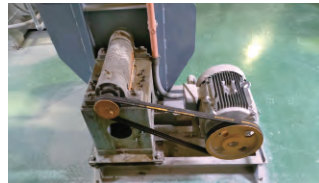
当社ではお客さまと協働してCO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しています。

持続可能な社会を実現するためには製品のライフサイクルに配慮し包括的に対処すべきとの観点から、当社はお客さまと協力して環境活動に取り組むことが重要であると考えております。

2023年度からお客さまと当社福島第一工場のCO₂排出量削減施策について協議を行い、年間約86t-CO₂の削減計画を共同で立案し、削減活動を行っています。今後もお客さまとの削減活動の深化と拡大を継続し、CO₂排出量の削減に努めます。



事務所前エアコン室外機見学の様子



省エネタイプのVベルトの適用

サーキュラーエコノミーに関する取り組み

化学メーカーは、貴重な鉱物資源を出発原料にして社会の要求に合わせて化学製品を加工し、提供しています。当社では、限りある地球資源に鑑みて、サーキュラーエコノミービジネスモデルを構築しています。これは「クロム廃液の回収・再生・再利用」の取り組み例ですが、国内に製造拠点がある利点を活かしお客さまとの協業を進めています。



徳山工場でのクロム廃液受け入れの様子



2030SDGsワークショップ

サステナビリティの社内浸透のため、2023年11月から2025年6月までの間に、カードゲームを取り入れた2030SDGsワークショップ(一般社団法人イマココラボご提供)を本社と工場で20回開催し、約300人が参加しました。

本社で開催したワークショップには社長や常務も参加し、参加者全員でSDGsをテーマに活発な議論が交わされました。

このワークショップの参加者は、今世界中で起こっている社会問題に対して人類がどう対応すべきかというSDGsの本質を考えることとなり、サステナビリティ推進に対する意識がまた一段高まったように感じます。今後もこのワークショップを継続し社員のSDGsへの理解を深めていきます。



工場で行われたSDGsワークショップの様子

これまでワークショップに参加した社員からは様々な感想が寄せられています。

- 持続可能な社会の実現に向け私たちが日々の業務で取り組める改善策について学べたことはとても有意義でした。また、他の参加者とのディスカッションを通じて、新たな視点やアイデアを得られたので、今後の業務に活かしていきたいと思います。
- カードゲームを通して、地球規模の人間活動の縮図に触れられたことが、とても強く印象に残りました。普段の生活や仕事でSDGsを意識した行動を選択していきたいと思うようになりました。
- 自分の行動、考えていたことなどが分かりやすく可視化され、客観的にSDGsへの取り組みについて考えるきっかけとなりました。
- SDGsは人が生きていくすべての活動に必要なことであることを改めて実感しました。仕事、普段の生活においても常に意識していれば自然と身につき、行動ができるようになると思います。

当社は、空気、水、鉱物等の自然資本を利用して事業活動を行っています。生物多様性保全と事業との関連性を把握し生物多様性に配慮した取り組みを推進します。

生物多様性

近年、環境問題の分野では、気候変動とともに生物多様性への関心が高まっています。水、空気、動植物、土壌、鉱物などの自然資本は生物多様性によって支えられていますが、経済活動が地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊、生物種の絶滅などを促し、生物多様性を消滅させるといった状況は絶対に避けなければなりません。これまで当社では、生産における省エネ、CO₂や汚染物質の排出削減、廃棄物削減やリサイクルの促進、製品中の有害物質の含有量低減などを通して生物多様性の損失を防ぐ活動を進めてきましたが、サステナブルな社会の実現を目指していく中で生物多様性保全に関する取り組みを促進していくこととしました。

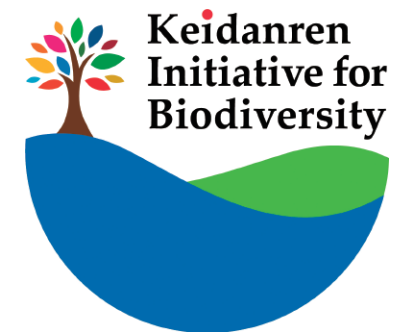
考え方・方針

当社は、企業理念およびサステナビリティ方針の下、生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

当社の事業活動が生態系に与える影響を最小限にとどめるよう努め、地域と連携しながら環境保全活動や自然保護活動といった社会貢献活動を主体的に進めます。

また、生物多様性保全の取り組みを強化するため、2023年12月に「生物多様性行動指針」を策定し、2024年1月には「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同するとともに「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」にも参画いたしました。

今後も、人と地球上のあらゆる生物が共生する環境を維持していくために、地域と一体となった生物多様性保全活動を計画・推進してまいります。



生物多様性行動指針

- ① バリューチェーン全体を通して、当社の事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握し、その影響を最小限に抑えることに継続的に取り組みます。
- ② レスポンシブル・ケア活動を通じて、社員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上に努めます。
- ③ 社会や地域の皆さまから高い評価が得られるよう、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を継続していきます。
- ④ 以上の取り組みを積極的に開示し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めます。

「すみだ水族館」の、未来の地球にバトンをつなぐ活動「AQTION!(アクション)」を応援します

当社は、すみだ水族館のサステナビリティ推進プロジェクト「AQTION!(アクション)」に賛同し、2025年10月からAQTION!サポーター企業となりました。

AQTION!は、ワークショップやイベントなどを通じて、絶滅危惧種や地域のいきものの保全活動などを行っているプロジェクトです。すみだ水族館のビジョンである「100年後の子どもたちも、同じ景色を見られるようにする。」に向けてともに活動してまいります。

未来へ伝える 未来にのこす
AQTION!
SUMIDA AQUARIUM



10年連結財務サマリ										
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績										
売上高 (百万円)	35,966	33,484	36,798	36,157	36,243	34,642	37,275	38,075	38,538	38,843
営業利益 (百万円)	3,452	3,336	4,084	3,084	2,481	2,783	3,921	1,292	2,264	3,342
当期利益 (百万円)	2,464	2,557	2,774	2,154	1,857	2,182	3,735	855	1,590	2,559
総資産 (百万円)	58,203	58,342	62,242	65,497	65,950	70,196	70,431	72,897	76,503	75,105
営業活動によるキャッシュフロー (百万円)	5,999	3,837	3,858	2,632	4,776	5,216	1,975	1,494	6,152	6,367
投資活動によるキャッシュフロー (百万円)	△ 3,396	△ 2,270	△ 1,784	△ 3,966	△ 5,503	△ 3,539	△ 3,082	△ 2,817	△ 4,414	△ 5,070
財務活動によるキャッシュフロー (百万円)	△ 1,512	△ 2,770	△ 1,683	1,445	842	△ 1,024	120	102	△ 870	△ 2,419
フリーキャッシュフロー (百万円)	2,165	1,041	1,546	△ 1,948	△ 1,298	1,062	△ 1,721	△2,069	1,122	585
EBITDA (百万円)	5,542	5,241	6,060	5,240	5,139	5,658	6,982	4,623	5,947	6,924
指標										
売上高営業利益率 (%)	9.6	10.0	11.1	8.5	6.9	8.0	10.5	3.4	5.9	8.6
ROE (%)	8.7	8.4	8.3	6.2	5.2	5.8	9.2	2.0	3.6	5.6
EBITDAマージン (%)	15.4	15.7	16.5	14.5	14.2	16.3	18.7	12.1	15.4	17.8
設備投資額 (百万円)	3,522	2,397	2,743	4,873	5,361	4,443	4,407	4,288	4,115	4,966
研究開発費 (百万円)	1,255	1,189	1,033	1,177	1,290	1,223	1,326	1,518	1,452	1,598
配当性向 (%)	17.8	20.6	19.0	28.6	33.1	28.2	20.0	72.1	38.8	31.7
1株当たり配当金 (円)	5	6	33	70	70	70	85	70	70	92
D/Eレシオ (倍)	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
自己資本比率 (%)	49.6	55.2	55.6	54.2	54.2	55.7	59.4	57.9	58.9	61.8
従業員数 (人)	659	675	683	715	738	755	708	722	747	732

財務情報

連結貸借対照表

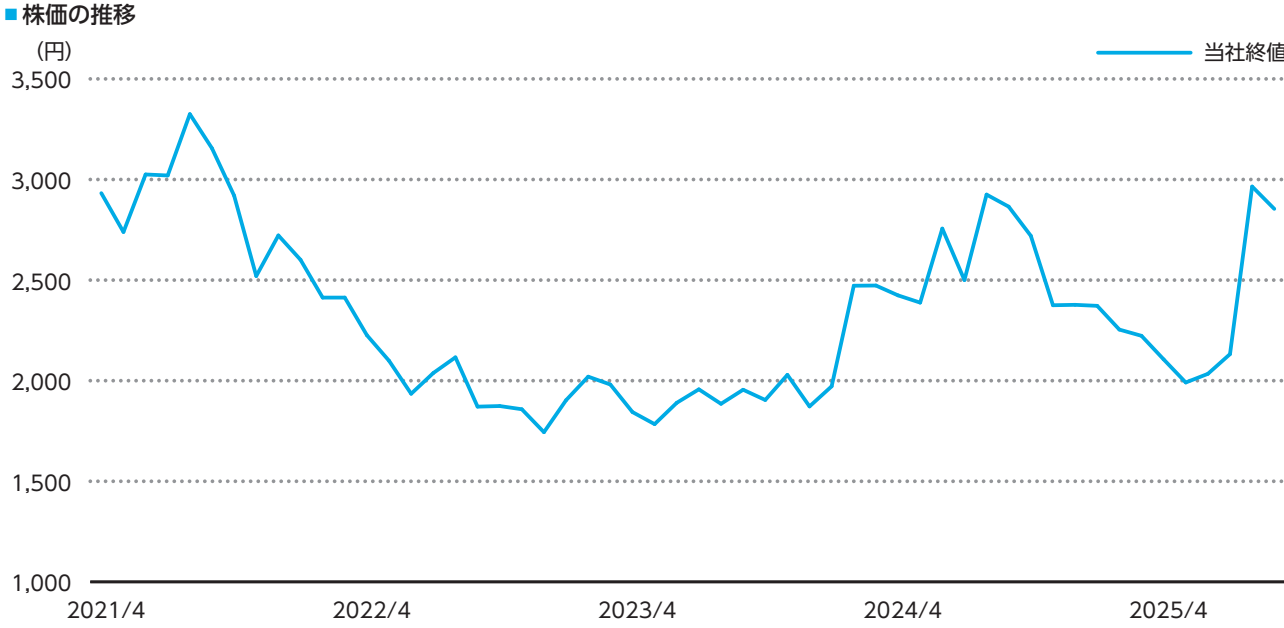
単位:百万円			単位:百万円		
	2023年度	2024年度		2023年度	2024年度
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	8,741	7,927	負債の部		
受取手形	1,268	1,228	流動負債		
売掛金	12,034	8,987	支払手形及び買掛金	4,154	3,555
商品及び製品	4,633	5,470	短期借入金	9,156	10,575
仕掛品	3,289	3,377	未払法人税等	706	178
原材料及び貯蔵品	3,395	3,530	未払消費税等	479	31
未収消費税等	—	124	賞与引当金	437	480
その他	628	813	設備関係未払金	2,623	2,570
貸倒引当金	△ 15	△ 12	その他	2,544	2,716
流動資産合計	33,975	31,448	流動負債合計	20,102	20,106
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	38,444	39,532	固定負債		
減価償却累計額	△ 24,939	△ 25,702	長期借入金	7,375	4,500
建物及び構築物(純額)	13,505	13,830	繰延税金負債	1,768	1,914
機械装置及び運搬具	21,193	22,686	退職給付に係る負債	199	200
減価償却累計額	△ 12,813	△ 14,712	その他	2,010	1,987
機械装置及び運搬具(純額)	8,380	7,973	固定負債合計	11,352	8,602
土地	7,459	7,459	負債合計	31,455	28,709
建設仮勘定	2,698	3,928	純資産の部		
その他	6,856	6,996	株主資本		
減価償却累計額	△ 5,878	△ 5,888	資本金	5,757	5,757
その他(純額)	978	1,107	資本剰余金	2,267	2,267
有形固定資産合計	33,021	34,300	利益剰余金	31,875	33,719
無形固定資産					
その他	462	429	自己株式	△ 280	△ 476
無形固定資産合計	462	429	株主資本合計	39,618	41,267
投資その他の資産					
投資有価証券	5,898	4,548	その他の包括利益累計額		
長期貸付金	35	25	その他有価証券評価差額金	3,082	2,105
繰延税金資産	101	101	為替換算調整勘定	110	135
退職給付に係る資産	2,776	4,039	退職給付に係る調整累計額	2,235	2,887
その他	254	234	その他の包括利益累計額合計	5,429	5,128
貸倒引当金	△ 22	△ 21	純資産合計		
投資その他の資産合計	9,043	8,926	純資産合計	45,047	46,395
固定資産合計	42,527	43,656	負債純資産合計		
資産合計	76,503	75,105	負債純資産合計	76,503	75,105

連結包括利益計算書

単位:百万円		
	2023年度	2024年度
当期純利益	1,590	2,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△ 977
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	31	25
退職給付に係る調整額	1,670	651
その他の包括利益合計	1,814	△ 300
包括利益(内訳)	3,404	2,258
親会社株主に係る包括利益	3,404	2,258

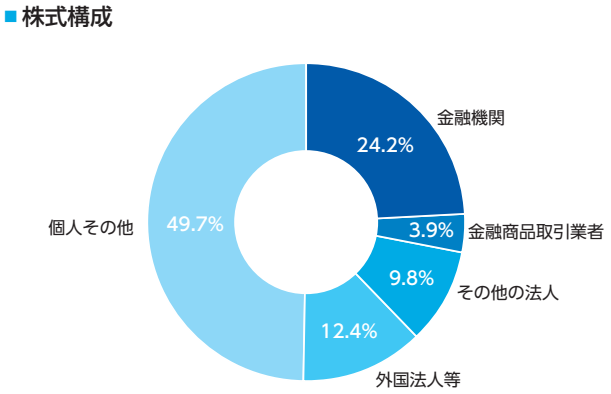
連結損益計算書

単位:百万円		
	2023年度	2024年度
売上高	38,538	38,843
売上原価	31,222	30,089
売上総利益	7,316	8,753
販売費及び一般管理費	5,052	5,410
営業利益	2,264	3,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	145
持分法による投資利益	22	11
為替差益	38	—
その他	141	145
営業外収益合計	341	302
営業外費用		
支払利息	104	124
支払手数料	32	103
休止固定資産減価償却費	30	75
その他	53	140
営業外費用合計	221	444
経常利益	2,383	3,199
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	646	487
特別利益合計	658	487
特別損失		
固定資産除却損	459	354
減損損失	—	33
関係会社株式評価損	323	—
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	816	387
税金等調整前当期純利益	2,225	3,299
法人税、住民税及び事業税	695	493
法人税等調整額	△ 61	246
法人税等合計	634	740
当期純利益	1,590	2,559
親会社株主に帰属する当期純利益	1,590	2,559



株式情報 (2025年3月末現在)

■ 株式情報		
発行可能株式総数	普通株式	20,000,000株
発行済株式総数	普通株式	8,922,775株
単元株式数	100株	
株主数	8,385人	



■ 大株主の状況		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	963	11.03
日本化学工業取引先持株会	864	9.89
INTERACTIVE BROKERS LLC	401	4.59
明治安田生命保険相互会社	353	4.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	300	3.44
小西安株式会社	182	2.08
日本証券金融株式会社	157	1.80
日本化学工業従業員持株会	153	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	150	1.71
河合 映治	122	1.39

※持株比率は、自己株式を控除して算出しています。

ESG データ集

作成日2025年9月30日

項目			集計 範囲	実績		
大項目	小項目	単位		2022年度	2023年度	2024年度
環境						
エネルギー消費と 温室効果ガス	CO ₂ 排出量 (Scope1)	CO ₂ トン換算	国内連結	27,281	28,735	27,597
	CO ₂ 排出量 (Scope2)	CO ₂ トン換算	国内連結	33,038	21,810	23,821
	CO ₂ 排出量 (Scope3)全体	CO ₂ トン換算	国内連結	212,874	190,722	217,211
	CO ₂ 排出量 (Scope3)下流	CO ₂ トン換算	国内連結	4,338	4,286	4,091
	CO ₂ 排出量 (Scope3)上流	CO ₂ トン換算	国内連結	208,537	186,436	213,120
	エネルギー総消費量	GJ	国内連結	1,125,460	1,074,488	1,062,734
	再生可能エネルギー総消費量	GJ	国内連結	0	215,955	216,769
水 原材料・化学物質・廃棄物	水の総消費量	千m ³	国内単独	1,711	1,782	1,796
	大気汚染物質の総重量	トン	国内単独	14.2	15.2	14.6
	有害廃棄物の総重量	トン	国内単独	4,193	6,141	5,828
	非有害廃棄物の総重量	トン	国内単独	4,863	5,591	5,195
	回収再利用廃棄物の総重量	トン	国内単独	3,322	3,290	3,780
環境貢献製品	環境貢献製品対全売上比率	%	グループ連結	8.5	10.3	11.3
社会						
労働条件	労働時間	時間	国内単独	1,869	1,875	1,869
	健康保険加入者数	人	グループ連結	675	696	710
	健康保険加入者比率	%	グループ連結	100	100	100
社会対話	従業員代表制度対象の従業員数	人	グループ連結	514	540	552
	従業員代表制度対象の従業員比率 (全従業員ベース)	%	グループ連結	82.4	82.8	83.0
児童労働・強制労働・ 人身売買	児童労働・強制労働・人身売買の内部通報数	件	国内単独	0	0	0
	事業所で実施された児童労働 または強制労働の監査件数	件	国内単独	0	0	0
最も給与の高い個人の 年間総報酬の比率	全従業員の年間総報酬額の中央値	円	国内単独	6,764,027	6,542,182	6,928,280
	最も給与が高い個人の年間報酬の比率	%	国内単独	233	236	228
女性	組織全体の女性従業員の割合	%	国内単独	9.60	9.97	10.20
	経営トップに占める女性の割合	%	国内単独	8.3	9.1	8.3
	組織の役員会に占める女性の割合	%	国内単独	12.5	16.7	16.7
	男性従業員に対する女性従業員の賃金割合	%	国内単独	80.1	76.9	79.7
社会的少数者	社会的少数者(児童、高齢者、障がい者、 難民など)の従業員数	人	国内単独	11	9	10
	社会的少数者(児童、高齢者、障がい者、 難民など)の割合	%	国内単独	1.8	1.4	1.5
	上級管理職に占める社会的少数者 (児童、高齢者、障がい者、難民など)の従業員数	人	国内単独	0	0	0
	上級管理職に占める社会的少数者 (児童、高齢者、障がい者、難民など)の割合	%	国内単独	0	0	0
ガバナンス						
役員の数	役員	人	国内単独	11	10	8
女性役員の数 女性社員管理職の数 社外取締役・監査役の数	女性役員	人	国内単独	1	1	1
	女性社員管理職	人	国内単独	5	4	3
	社外取締役・監査役	人	国内単独	4	4	4
多様性、公平性と包括性	差別やハラスメントに関する教育訓練を 受けた従業員数	人	グループ連結	78	85	97
	差別やハラスメントに関する教育訓練を 受けた従業員比率	%	グループ連結	12.5	13.0	14.6

外部評価とイニシアチブ

当社のESG活動に対する外部評価や、賛同・支持するイニシアチブは以下の通りです。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)は、国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。UNGCが掲げる4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則は、世界的に採択・合意された普遍的な価値として国際社会で認められています。当社は2025年6月、UNGCに賛同する署名を行い参加企業として登録されました。



CDP(気候変動、水セキュリティ)

CDPは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。当社は2022年度よりCDPからの調査に回答しています。当社はCDP2024の気候変動および水セキュリティにおいて「B」スコアを獲得しました。



TCFD

TCFDは、G20財務大臣および中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立されました。2017年6月に、金融機関や企業、政府などの財務報告における気候変動の影響を開示することを求める提言を公表しています。当社は、2022年10月TCFD提言に賛同しました。



TNFD

TNFDは企業や金融機関が、自然資本や生物多様性に関するリスクと機会を適切に評価し、投資家などへ報告・開示するためのフレームワークを構築する国際的なイニシアチブで、2021年6月に発足されました。当社は、TNFDの情報開示提言に賛同し、2025年7月18日にアダプターへの登録を行いました。当社の取り組み状況や分析結果は「TCFD・TNFD提言に基づく情報開示」として公開されています。



EcoVadis

EcoVadis社は、世界175ヵ国、200業種、10万社以上で活用されているサステナビリティ評価機関です。その評価は、Global Reporting Initiative、国連グローバル・コンパクト、ISO26000などの世界基準のサステナビリティ・スタンダードに基づき、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な調達」の4つを調査項目として、企業のサステナビリティを評価しています。2024年、当社は全評価対象企業の上位35%に該当する「ブロンズメダル」を取得いたしました。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

当社は、経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し生物多様性への取り組みを進めています。

※「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」では、「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」が掲げる7項目のうち複数の項目に取り組む、または全体の趣旨に賛同する企業・団体のロゴマークや将来に向けた活動方針・活動事例を、特設ウェブサイト上で内外に向けて、発信・紹介しています。



会社情報・拠点紹介

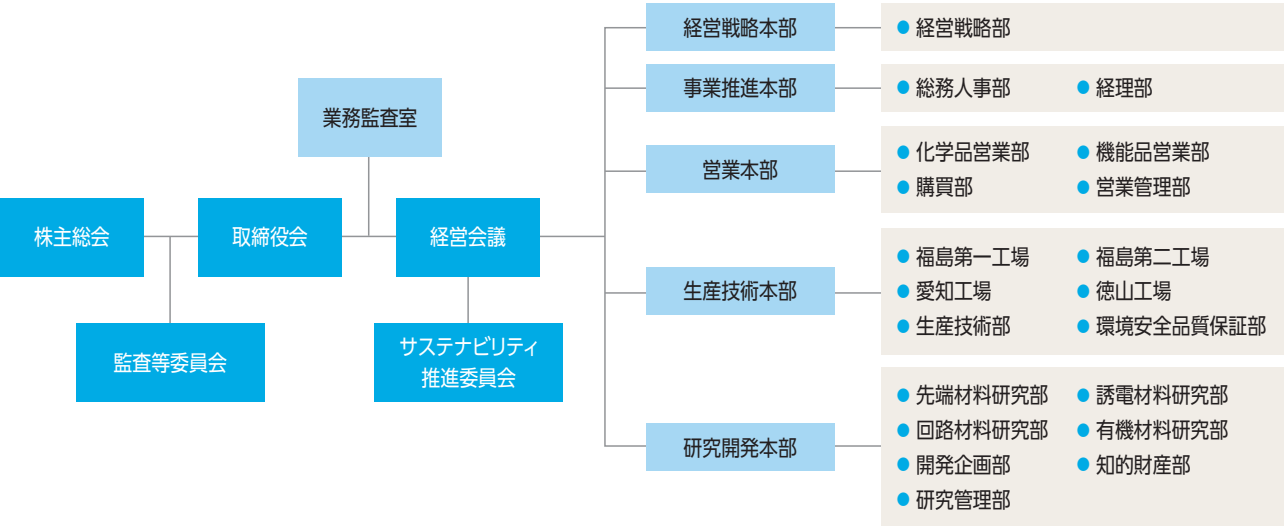
会社概要

名 称	日本化学工業株式会社(NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.)
本社所在地	東京都江東区亀戸9-11-1
創 業	1893年(明治26年)9月
創 立	1915年(大正4年)9月10日
代表取締役社長	たなはし ひろた 棚橋 洋太
資本金	5,757百万円(発行済株式総数 8,922,775株)
従業員数(連結)	732人(2025年3月31日現在)

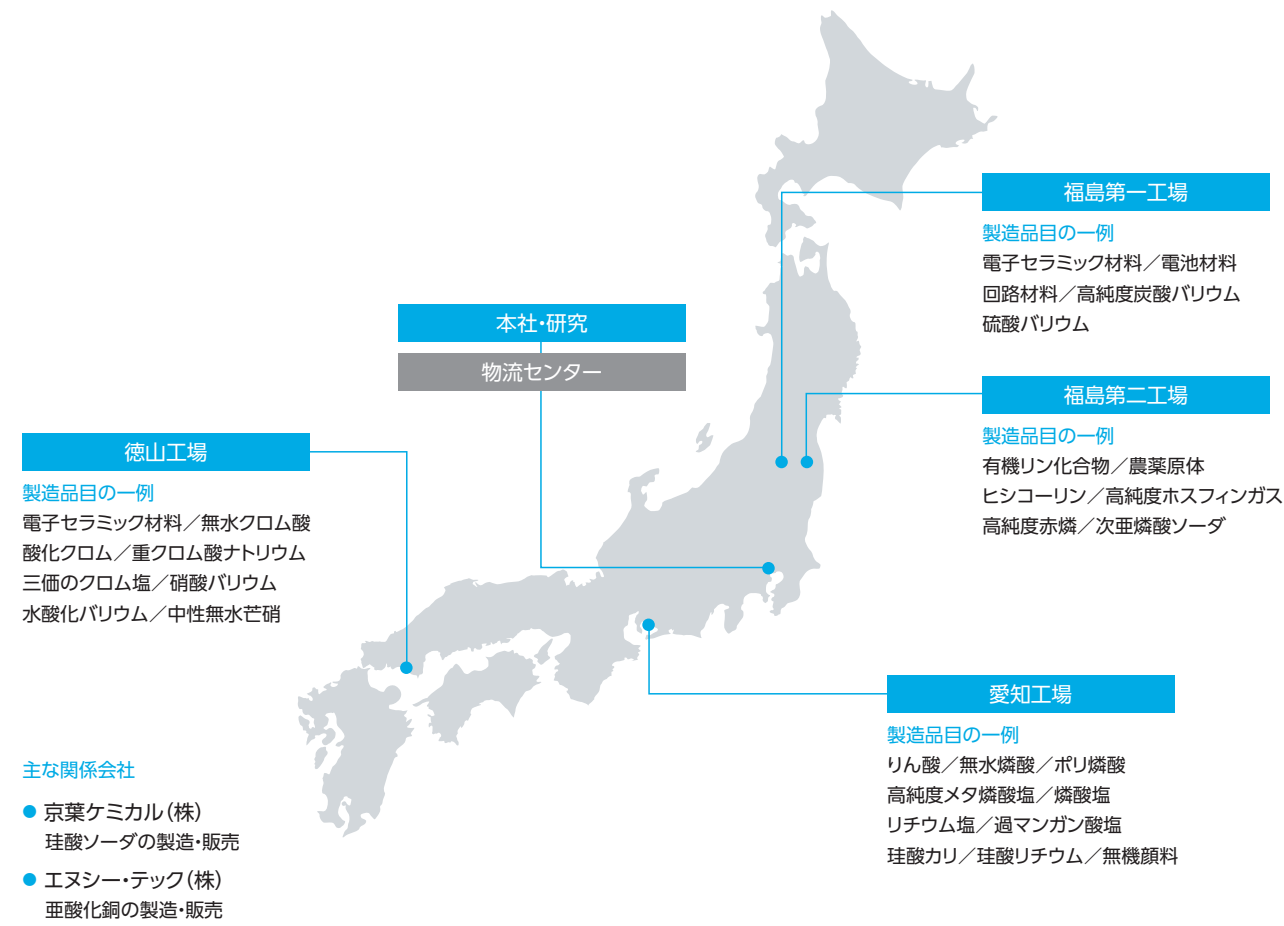


本社棟(左)、研究棟(右)の外観

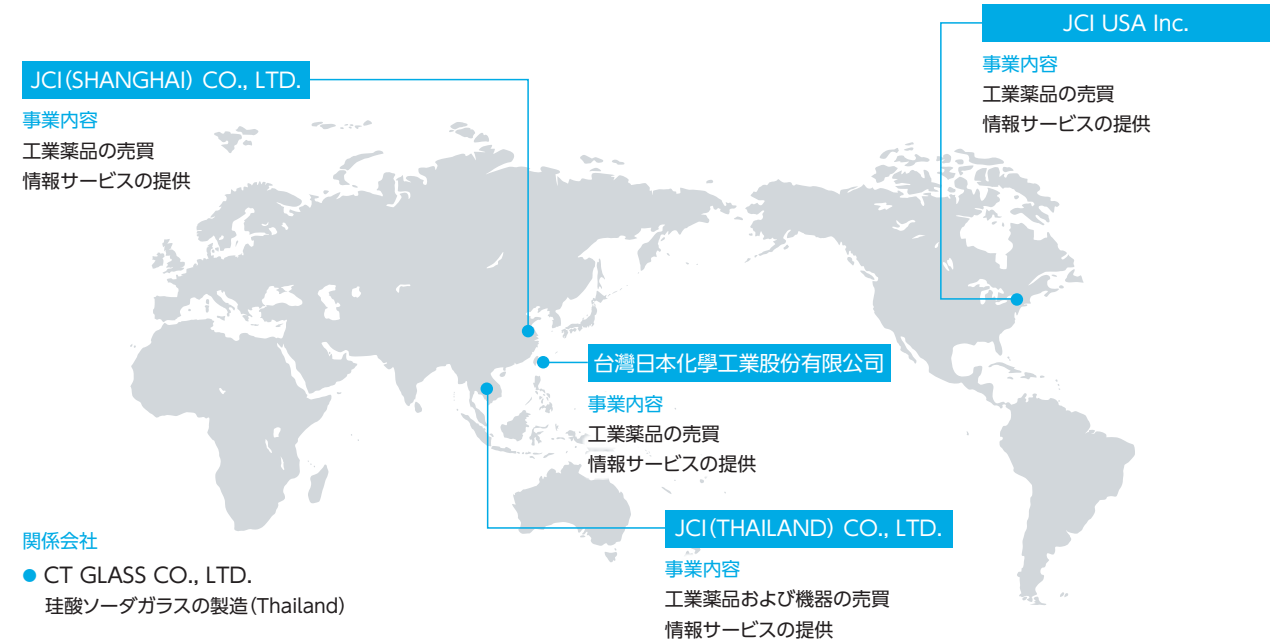
組織図



国内事業所



海外事業所





〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1
TEL:03-3636-8111 (大代表)

<https://www.nippon-chem.co.jp>

Copyright (C) 2025 NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD. All Rights Reserved.

